

第1部

令和2年（2020年）大阪府産業連関表の概要

第1章 産業連関表からみた大阪経済

1 令和2年（2020年）大阪府産業連関表について

（1）主要指標

- 令和2年（2020年）大阪府産業連関表の主要指標は、次のとおりです。

令和2年（2020年）大阪府産業連関表の主要指標

【経済構造】

- **府内生産額 72兆546億円** (H27年比7.3%増)、**全国シェア 7.0%** (H27年比0.4ポイント上昇)

令和2年における大阪府の生産額は72兆546億円となり、平成27年から7.3%増加しました。

また、全国生産額（1,026兆1,540億円）に対する全国シェアは7.0%となり、平成27年から0.4ポイント上昇しました。

- **中間投入額（=中間需要額） 32兆2,226億円** (H27年比13.5%増)

令和2年の中間投入額は32兆2,226億円となり、平成27年から13.5%増加しました。

- **粗付加価値額 39兆8,320億円** (H27年比2.8%増)

令和2年の粗付加価値額は39兆8,320億円となり、平成27年から2.8%増加しました。

- **輸移出額 23兆7,800億円** (H27年比5.2%減)、**輸移入額 22兆7,230億円** (H27年比5.1%減)、

域際収支は1兆570億円の輸移出超過 (H27年比8.8%減)

輸移出額から輸移入額を差し引いた域際収支は、1兆570億円の輸移出超過となりました。平成27年と比べると、輸移出超過幅は、8.8%縮小しました。

- **自給率 68.0%** (H27年比4.3ポイント上昇)

令和2年の自給率は68.0%となり、平成27年から4.3ポイント上昇しました。

【生産波及】

- **生産波及の大きさ（全産業単純平均・37部門） 1.3379倍** (H27年1.2791倍、H27年比0.0588上昇)

生産波及の大きさ¹は、産業別では37部門中29部門で上昇しました。これを全産業で単純平均すると1.3379倍となり、平成27年から0.0588上昇しました。

- **府内歩留率（全産業平均・37部門） 63.3%** (H27年比0.9ポイント上昇)

令和2年の府内歩留率は、全産業平均で63.3%となり、平成27年から0.9ポイント上昇しました。

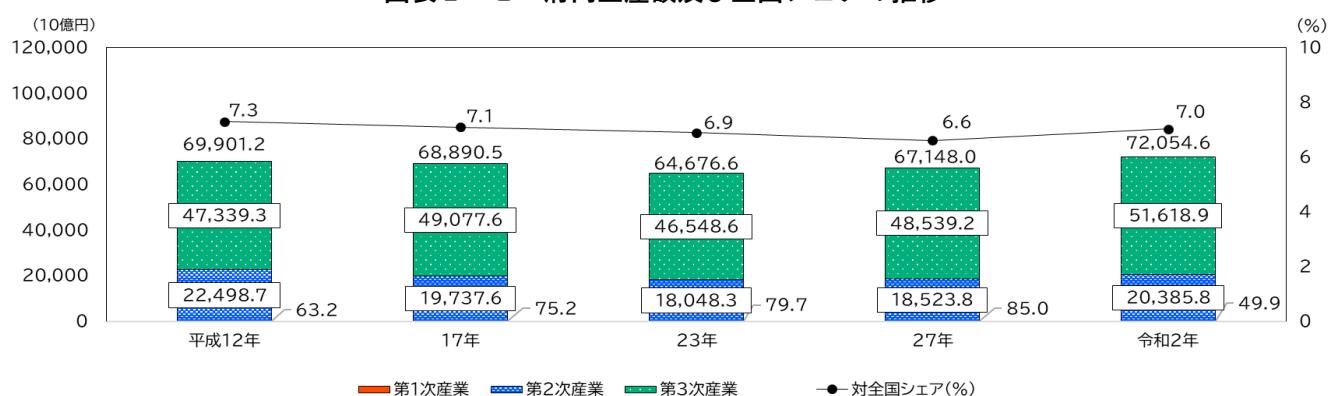
- **生産誘発係数（最終需要項目計・37部門） 1.1519倍** (H27年1.0711倍、H27年比0.0808上昇)

生産誘発係数²は、最終需要項目計で1.1519倍となり、平成27年から0.0808上昇しました。

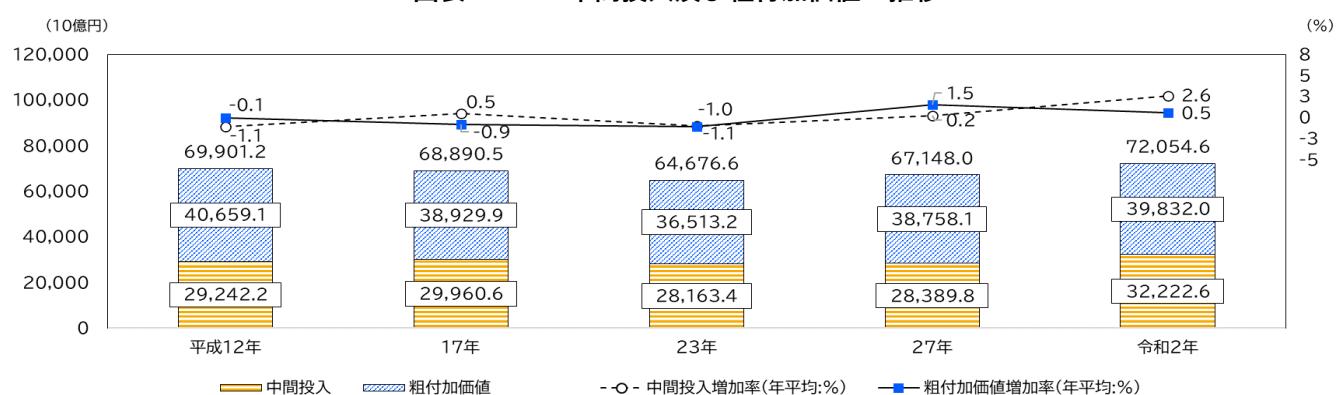
¹ ある産業（例：建設）に1単位の新規需要が発生したとき、その新規需要を賄うために生産が行われると仮定し、その生産に対する中間投入（原材料の仕入れ等）を賄うために、各産業の生産へ直接・間接に及ぼす生産波及の大きさを示す係数。詳細は、48ページを参照。

² 全ての生産は最終需要（消費・投資・輸移出など）を賄うために生産されると仮定し、1単位の最終需要が発生したとき、大阪府の経済構造を基に、各産業の生産を直接・間接にどれだけ誘発するかを示す係数。詳細は、124ページを参照。

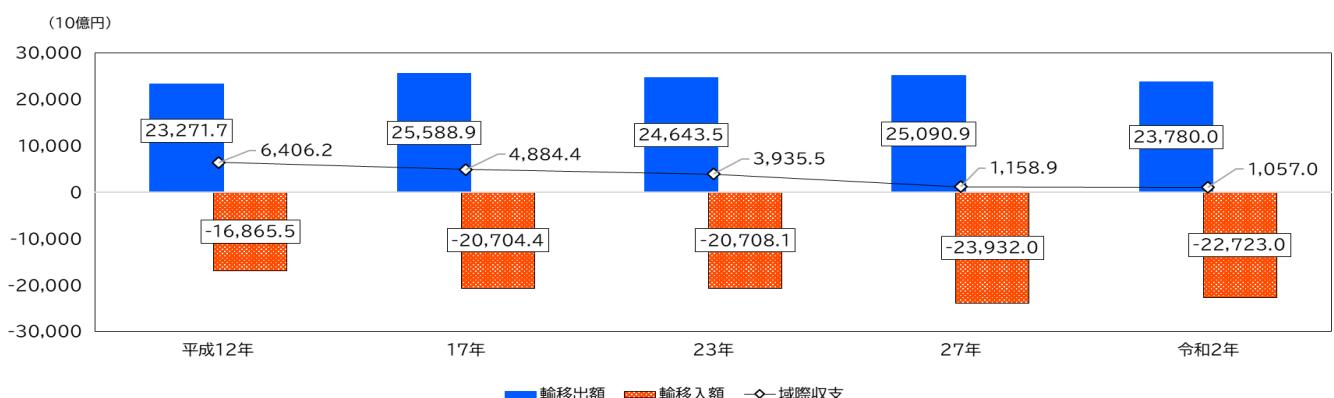
図表1－1 府内生産額及び全国シェアの推移



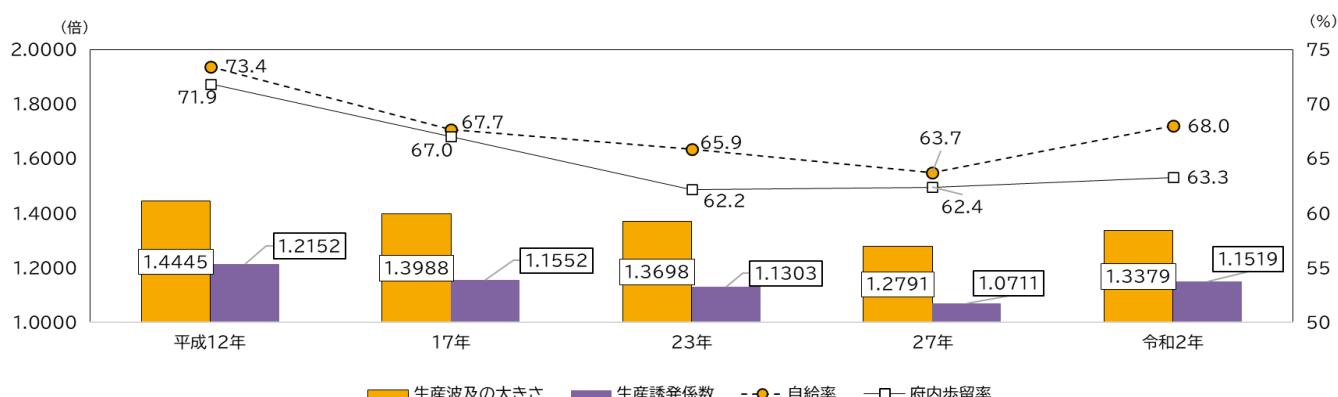
図表1－2 中間投入及び粗付加価値の推移



図表1－3 域際収支の推移



図表1－4 生産波及の大きさ、生産誘発係数、自給率及び府内歩留率の推移（統合大分類）



(2) 令和2年（2020年）大阪府産業連関表の概略

- 令和2年（2020年）大阪府産業連関表の概略は、図表1－5のとおりです。

実際の産業連関表では、供給項目である輸移入を需要側に控除項目として表示しており、タテ方向（供給）・ヨコ方向（需要）とも合計は府内生産額となります。なお、タテ方向は中間投入及び粗付加価値で、ヨコ方向は中間需要、府内最終需要、輸移出及び（控除）輸移入で構成されます。

◆ 総供給（＝総需要）は94兆7,776億円で、平成27年の91兆799億円から4.1%増加しました。

◆ 総供給は、府内生産額（72兆546億円）と輸移入（22兆7,230億円）からなります。

府内生産額は、平成27年の67兆1,480億円から7.3%増加しました。府内生産額の内訳は生産に用いられた投入費用の構成を示し、中間投入（32兆2,226億円）及び粗付加価値（39兆8,320億円）からなります。

◆ 粗付加価値は、雇用者所得（21兆3,247億円）、営業余剰（5兆8,910億円）、資本減耗引当（9兆622億円）などからなります。うち雇用者所得は、平成27年の18兆5,426億円から15.0%増加しました。他方、営業余剰は平成27年の7兆7,534億円から24.0%減少しました。

◆ 総需要は、中間需要（32兆2,226億円）及び最終需要（62兆5,550億円）からなります。

最終需要は、生産された財・サービスのうち最終的に使用される需要項目であり、府内最終需要（38兆7,750億円）及び輸移出（23兆7,800億円）からなります。

府内最終需要は、民間消費支出（20兆7,448億円）、一般政府消費支出（7兆448億円）、府内総固定資本形成（10兆4,546億円）などからなります。

なお、中間需要と府内最終需要の合計が、府内需要（70兆9,976億円）となります。

(3) 令和2年（2020年）大阪府産業連関表からみた財・サービスの流れ

- 図表1－6は、令和2年（2020年）大阪府産業連関表からみた財・サービスの流れを模式したものです。

上から（供給から）順に、中間投入と粗付加価値の合計が府内生産額となり、府内生産額に輸移入を加えたものが総供給となり、総供給は同額の総需要となります。

総需要は中間需要及び最終需要からなります。中間需要は供給項目である中間投入と同額であり、最終需要は府内最終需要及び輸移出からなります。

図表1－5 令和2年（2020年）大阪府産業連関表（概略）

（単位：億円）

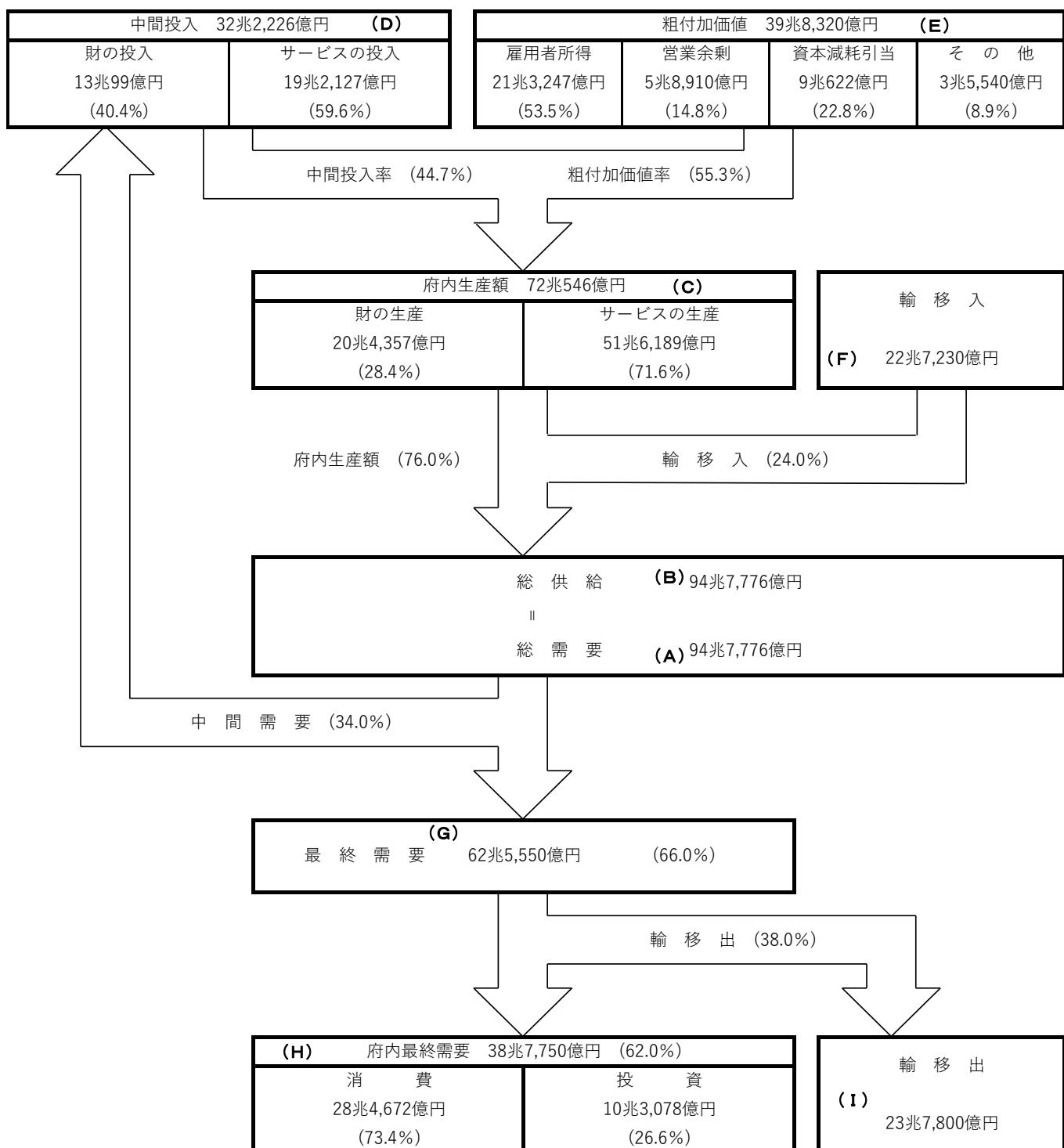
		← 総需要 = 中間需要 + 最終需要 (A) 947,776	
		← 府内生産額 = 中間需要 + 府内最終需要 + 輸移出 - 輸移入 (C) 720,546	→ 輸移入
		← 府内需要 = 中間需要 + 府内最終需要 709,976	→
↑	↑		
総供給 (B) 947,776	府内生産額 (C) 720,546	最終需要 (G) 625,550	
		府内最終需要 (H) 387,750	
		家計外消費支出 6,776	輸移出 (I) 237,800
		民間消費支出 207,448	
		一般政府消費支出 70,448	
		府内総固定資本形成 104,546	
		在庫純増 -1,467	
		中間生産物の取引	
		(中間需要 = 中間投入) (D) 322,226	
		粗付加価値 (E) 398,320	
		家計外消費支出 6,776	
		雇用者所得 213,247	
		営業余剰 58,910	
		資本減耗引当 90,622	
		間接税 - 補助金 28,764	
		輸移入 (F) 227,230	

【参考】平成27年（2015年）大阪府産業連関表（概略）

（単位：億円）

		← 総需要 = 中間需要 + 最終需要 910,799	
		← 府内生産額 = 中間需要 + 府内最終需要 + 輸移出 - 輸移入 671,480	→ 輸移入
		← 府内需要 = 中間需要 + 府内最終需要 659,890	→
↑	↑		
総供給 (B) 910,799	府内生産額 (C) 671,480	最終需要 626,901	
		府内最終需要 375,992	
		家計外消費支出 10,638	輸移出 250,909
		民間消費支出 225,541	
		一般政府消費支出 63,875	
		府内総固定資本形成 75,791	
		在庫純増 148	
		中間生産物の取引	
		(中間需要 = 中間投入) 283,898	
		粗付加価値 (E) 387,581	
		家計外消費支出 10,638	
		雇用者所得 185,426	
		営業余剰 77,534	
		資本減耗引当 86,638	
		間接税 - 補助金 27,346	
		輸移入 239,320	

図表1－6 令和2年（2020年）大阪府産業連関表からみた財・サービスの流れ



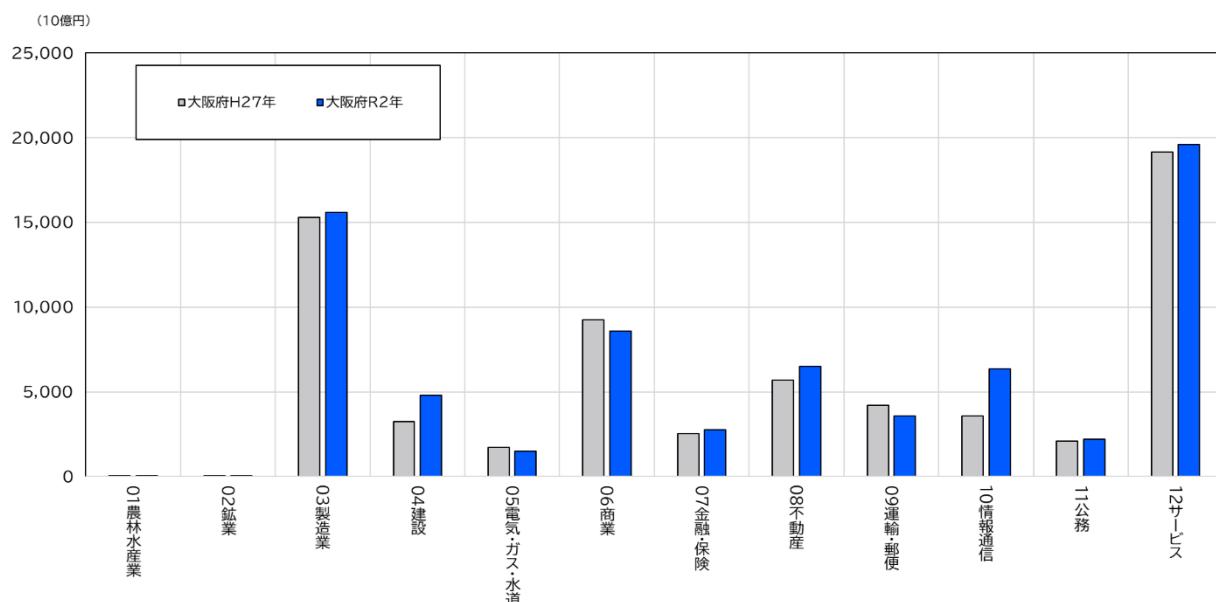
- (注) 1 この図において、「財」は第1次産業及び第2次産業、「サービス」は第3次産業の合計である。
- 2 この図において、「消費」は「家計外消費支出」「民間消費支出」及び「一般政府消費支出」の合計であり、「投資」は「府内総固定資本形成」及び「在庫純増」の合計である。
- 3 四捨五入していることから、内訳は必ずしも合計と一致しない。
- 4 () は構成比を示す。

2 産業別の状況

生産額は、13部門でみるとサービス、製造業、商業の順に高い

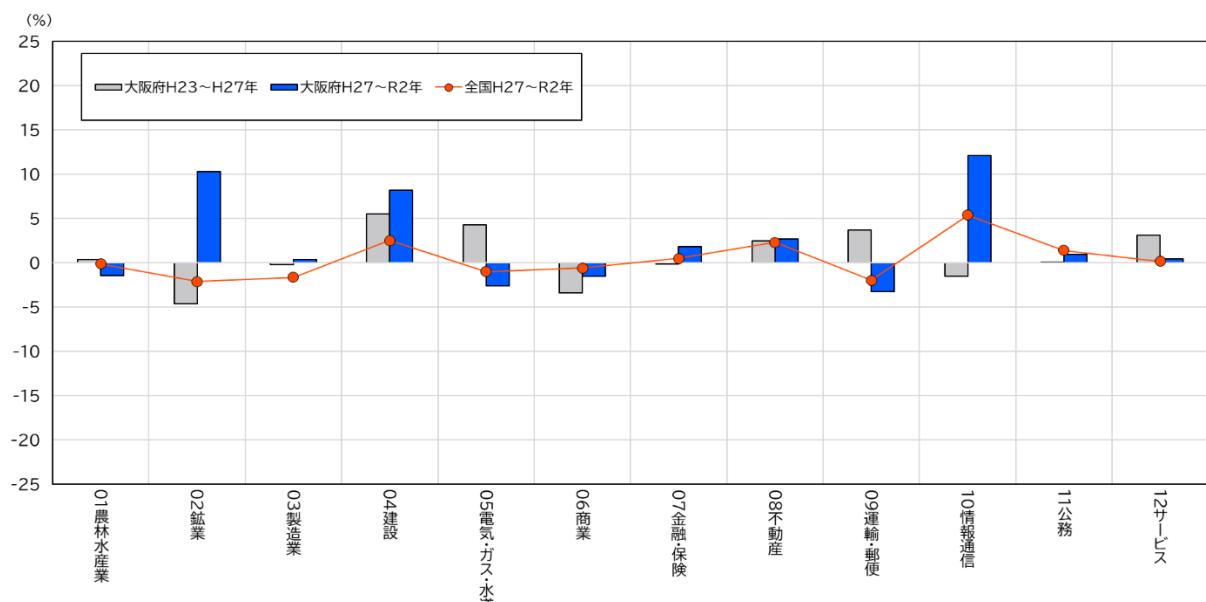
- 令和2年の生産額について13部門でみると、サービス（19兆5,794億円）、製造業（15兆5,947億円）、商業（8兆5,634億円）の順に高くなりました。
- 平成27年からの生産額の増減をみると、情報通信77.3%増（年平均12.1%増）、鉱業63.5%増（同10.3%増）などで増加となりました。

図表1－7 産業別の生産額（13部門）



(注)「分類不明」を除く

図表1－8 産業別の生産額伸び率（年平均）（13部門）



(注)「分類不明」を除く

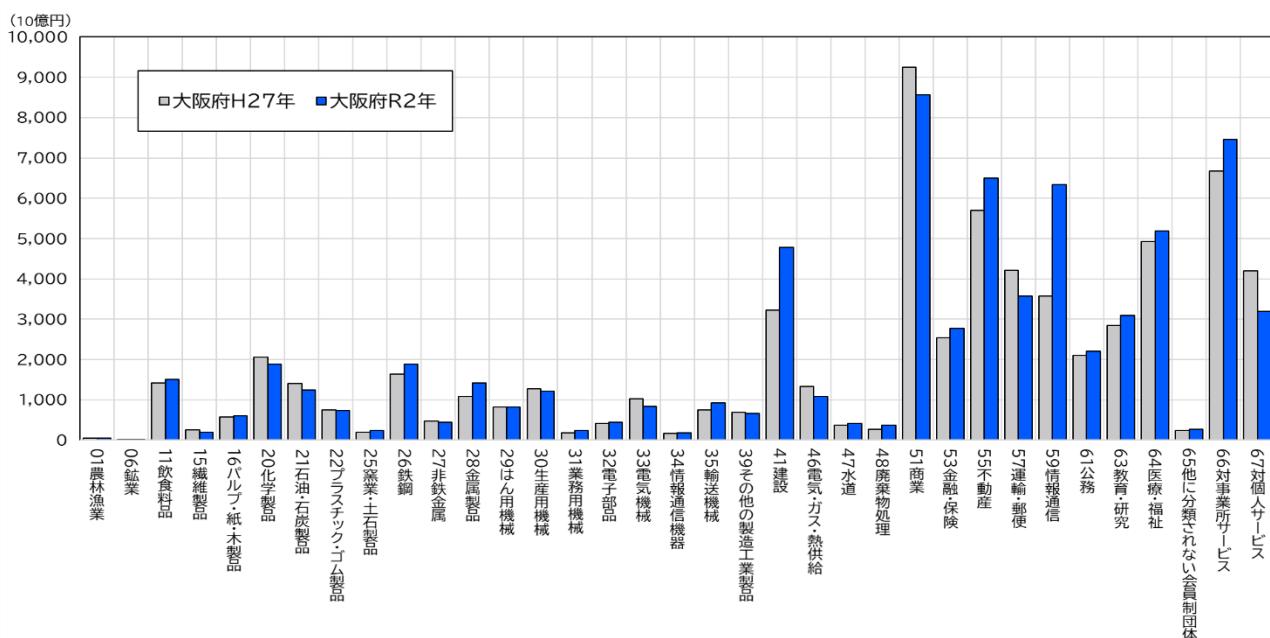
図表1－9 産業別の生産額（13部門）の推移（大阪府・全国）

	金額（10億円）			伸び率（%）				
	平成23年	平成27年	令和2年	平成23～平成27年		年平均		
				年平均	年平均			
大阪府								
産業計	64,676.6	67,148.0	72,054.6	3.8	0.9	7.3	1.4	
01 農林漁業	52.8	53.6	49.9	1.6	0.4	-7.0	-1.4	
02 鉱業	3.0	2.5	4.0	-17.2	-4.6	63.5	10.3	
03 製造業	15,404.6	15,292.1	15,594.7	-0.7	-0.2	2.0	0.4	
04 建設	2,602.5	3,228.0	4,787.1	24.0	5.5	48.3	8.2	
05 電気・ガス・水道 (電気・ガス・熱供給)	1,439.4	1,704.9	1,492.8	18.4	4.3	-12.4	-2.6	
(水道)	1,028.9	1,333.9	1,080.6	29.6	6.7	-19.0	-4.1	
(電気・ガス・熱供給)	410.4	371.0	412.2	-9.6	-2.5	11.1	2.1	
06 商業	10,610.8	9,249.5	8,563.4	-12.8	-3.4	-7.4	-1.5	
(卸売)	7,774.7	5,914.7	5,451.9	-23.9	-6.6	-7.8	-1.6	
(小売)	2,836.1	3,334.8	3,111.5	17.6	4.1	-6.7	-1.4	
07 金融・保険	2,549.3	2,534.1	2,770.1	-0.6	-0.1	9.3	1.8	
08 不動産	5,159.0	5,695.4	6,504.1	10.4	2.5	14.2	2.7	
09 運輸・郵便	3,636.8	4,205.9	3,569.6	15.6	3.7	-15.1	-3.2	
10 情報通信	3,807.8	3,579.5	6,344.7	-6.0	-1.5	77.3	12.1	
11 公務	2,103.9	2,105.0	2,208.3	0.1	0.0	4.9	1.0	
12 サービス	16,945.3	19,156.2	19,579.4	13.0	3.1	2.2	0.4	
13 分類不明	361.5	341.0	586.6	-5.6	-1.4	72.0	11.5	
全国								
産業計	939,674.9	1,017,818.4	1,026,154.0	8.3	2.0	0.8	0.2	
01 農林漁業	11,650.8	12,430.7	12,365.8	6.7	1.6	-0.5	-0.1	
02 鉱業	506.5	563.1	506.5	11.2	2.7	-10.0	-2.1	
03 製造業	289,450.8	303,038.1	279,111.2	4.7	1.2	-7.9	-1.6	
04 建設	52,514.5	60,836.6	68,886.5	15.8	3.7	13.2	2.5	
05 電気・ガス・水道 (電気・ガス・熱供給)	25,754.7	29,179.3	27,783.0	13.3	3.2	-4.8	-1.0	
(水道)	21,187.3	24,633.7	23,252.6	16.3	3.8	-5.6	-1.1	
(電気・ガス・熱供給)	4,567.4	8,836.6	4,530.4	93.5	17.9	-48.7	-12.5	
06 商業	93,655.8	95,478.9	92,718.3	1.9	0.5	-2.9	-0.6	
(卸売)	55,509.3	50,628.8	48,960.0	-8.8	-2.3	-3.3	-0.7	
(小売)	38,146.5	44,850.1	43,758.3	17.6	4.1	-2.4	-0.5	
07 金融・保険	32,332.3	35,448.2	36,333.6	9.6	2.3	2.5	0.5	
08 不動産	71,187.5	80,718.9	90,548.6	13.4	3.2	12.2	2.3	
09 運輸・郵便	48,257.6	55,009.4	49,806.9	14.0	3.3	-9.5	-2.0	
10 情報通信	46,136.7	49,974.5	64,976.0	8.3	2.0	30.0	5.4	
11 公務	39,405.2	39,739.0	42,626.8	0.8	0.2	7.3	1.4	
12 サービス	223,812.2	250,708.7	252,755.4	12.0	2.9	0.8	0.2	
13 分類不明	5,010.3	4,693.0	7,735.3	-6.3	-1.6	64.8	10.5	

生産額は、37 部門でみると商業、対事業所サービス、不動産の順に高い

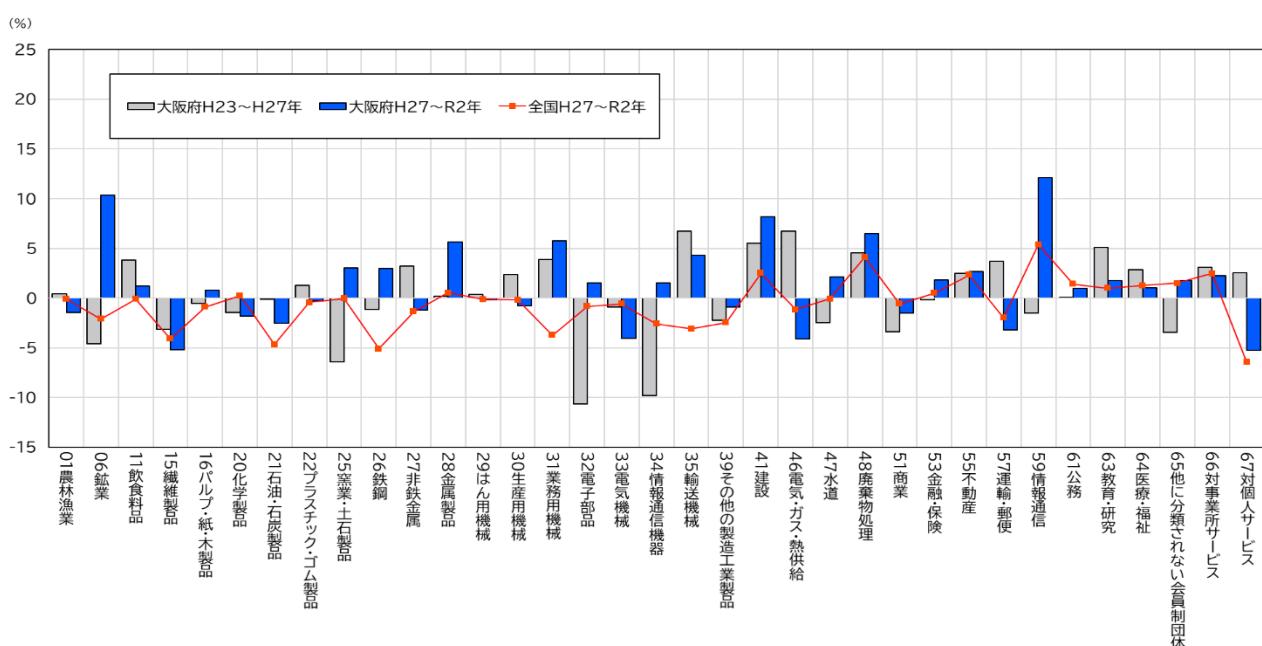
- 令和 2 年の生産額について 37 部門でみると、商業（8 兆 5,634 億円）、対事業所サービス（7 兆 4,604 億円）、不動産（6 兆 5,041 億円）の順に高くなりました。
- 平成 27 年からの生産額の増減をみると、情報通信 77.3% 増（年平均 12.1% 増）、鉱業 63.5% 増（同 10.3% 增）などで増加となりました。

図表 1-10 産業別の生産額（37 部門）



(注)「事務用品」及び「分類不明」を除く

図表 1-11 産業別の生産額伸び率（年平均）（37 部門）



(注)「事務用品」及び「分類不明」を除く

図表1-12 産業別の生産額（37部門）の推移（大阪府・全国）

	大阪府						全国							
	金額（10億円）			伸び率（%）			金額（10億円）			伸び率（%）				
	平成23年	平成27年	令和2年	平成23年～平成27年	平成27年～令和2年	年平均	平成23年	平成27年	令和2年	平成23年～平成27年	平成27年～令和2年	年平均		
産業計	64,676.6	67,148.0	72,054.6	3.8	0.9	7.3	1.4	939,674.9	1,017,818.4	1,026,154.0	8.3	2.0	0.8	0.2
01 農林漁業	52.8	53.6	49.9	1.6	0.4	-7.0	-1.4	11,650.8	12,430.7	12,365.8	6.7	1.6	-0.5	-0.1
06 鉱業	3.0	2.5	4.0	-17.2	-4.6	63.5	10.3	506.5	563.1	506.5	11.2	2.7	-10.0	-2.1
11 飲食料品	1,220.9	1,417.7	1,507.2	16.1	3.8	6.3	1.2	34,833.8	38,284.6	38,063.9	9.9	2.4	-0.6	-0.1
15 織維製品	290.4	255.5	195.8	-12.0	-3.2	-23.4	-5.2	3,354.1	3,586.0	2,910.9	6.9	1.7	-18.8	-4.1
16 パルプ・紙・木製品	593.1	580.2	603.7	-2.2	-0.5	4.0	0.8	11,068.5	11,953.6	11,440.2	8.0	1.9	-4.3	-0.9
20 化学製品	2,184.6	2,059.9	1,877.7	-5.7	-1.5	-8.8	-1.8	27,633.9	28,006.9	28,324.0	1.3	0.3	1.1	0.2
21 石油・石炭製品	1,415.2	1,408.1	1,237.6	-0.5	-0.1	-12.1	-2.5	19,857.2	16,834.6	13,251.8	-15.2	-4.0	-21.3	-4.7
22 プラスチック・ゴム製品	712.3	749.1	738.4	5.2	1.3	-1.4	-0.3	12,906.1	13,998.0	13,685.9	8.5	2.1	-2.2	-0.4
25 窯業・土石製品	264.2	202.4	234.8	-23.4	-6.4	16.0	3.0	6,693.0	6,595.5	6,576.9	-1.5	-0.4	-0.3	-0.1
26 鉄鋼	1,707.2	1,630.9	1,886.5	-4.5	-1.1	15.7	3.0	30,487.2	27,342.7	21,043.8	-10.3	-2.7	-23.0	-5.1
27 非鉄金属	417.8	474.1	446.5	13.5	3.2	-5.8	-1.2	9,061.9	8,806.6	8,217.0	-2.8	-0.7	-6.7	-1.4
28 金属製品	1,074.0	1,082.2	1,422.0	0.8	0.2	31.4	5.6	10,131.3	11,736.9	12,046.4	15.8	3.7	2.6	0.5
29 はん用機械	811.7	824.2	818.1	1.5	0.4	-0.7	-0.1	9,424.8	10,458.6	10,393.6	11.0	2.6	-0.6	-0.1
30 生産用機械	1,155.7	1,268.4	1,217.7	9.7	2.4	-4.0	-0.8	14,359.1	16,704.9	16,534.1	16.3	3.9	-1.0	-0.2
31 業務用機械	159.6	185.9	246.3	16.5	3.9	32.5	5.8	6,433.8	6,903.3	5,707.4	7.3	1.8	-17.3	-3.7
32 電子部品	654.3	416.6	448.8	-36.3	-10.7	7.7	1.5	13,408.4	13,536.1	12,985.4	1.0	0.2	-4.1	-0.8
33 電気機械	1,058.8	1,021.8	830.5	-3.5	-0.9	-18.7	-4.1	15,042.7	16,062.7	15,605.4	6.8	1.7	-2.8	-0.6
34 情報通信機器	254.2	168.4	181.6	-33.8	-9.8	7.8	1.5	7,902.4	5,456.5	4,789.5	-31.0	-8.8	-12.2	-2.6
35 輸送機械	572.5	743.3	916.9	29.8	6.7	23.3	4.3	45,571.5	55,377.7	47,285.3	21.5	5.0	-14.6	-3.1
39 その他製造工業製品	758.6	692.1	661.6	-8.8	-2.3	-4.4	-0.9	9,956.2	9,929.3	8,767.5	-0.3	-0.1	-11.7	-2.5
41 建設	2,602.5	3,228.0	4,787.1	24.0	5.5	48.3	8.2	52,514.5	60,836.6	68,886.5	15.8	3.7	13.2	2.5
46 電気・ガス・熱供給	1,028.9	1,333.9	1,080.6	29.6	6.7	-19.0	-4.1	21,187.3	24,633.7	23,252.6	16.3	3.8	-5.6	-1.1
47 水道	410.4	371.0	412.2	-9.6	-2.5	11.1	2.1	4,567.4	4,545.6	4,530.4	-0.5	-0.1	-0.3	-0.1
48 廃棄物処理	226.2	270.3	369.6	19.5	4.6	36.7	6.5	3,765.1	4,902.0	5,992.3	30.2	6.8	22.2	4.1
51 商業	10,610.8	9,249.5	8,563.4	-12.8	-3.4	-7.4	-1.5	93,655.8	95,478.9	92,718.3	1.9	0.5	-2.9	-0.6
53 金融・保険	2,549.3	2,534.1	2,770.1	-0.6	-0.1	9.3	1.8	32,332.3	35,448.2	36,333.6	9.6	2.3	2.5	0.5
55 不動産	5,159.0	5,695.4	6,504.1	10.4	2.5	14.2	2.7	71,187.5	80,718.9	90,548.6	13.4	3.2	12.2	2.3
57 運輸・郵便	3,636.8	4,205.9	3,569.6	15.6	3.7	-15.1	-3.2	48,257.6	55,009.4	49,806.9	14.0	3.3	-9.5	-2.0
59 情報通信機器	3,807.8	3,579.5	6,344.7	-6.0	-1.5	77.3	12.1	46,136.7	49,974.5	64,976.0	8.3	2.0	30.0	5.4
61 公務	2,103.9	2,105.0	2,208.3	0.1	0.0	4.9	1.0	39,405.2	39,739.0	42,626.8	0.8	0.2	7.3	1.4
63 教育・研究	2,328.8	2,840.3	3,096.8	22.0	5.1	9.0	1.7	35,500.4	43,680.5	45,883.7	23.0	5.3	5.0	1.0
64 医療・福祉	4,402.8	4,929.5	5,189.0	12.0	2.9	5.3	1.0	60,036.7	67,586.8	71,956.9	12.6	3.0	6.5	1.3
65 他に分類されない会員制団体	279.4	242.6	264.5	-13.2	-3.5	9.0	1.7	5,165.6	4,431.8	4,774.7	-14.2	-3.8	7.7	1.5
66 対事業所サービス	5,917.0	6,678.5	7,460.4	12.9	3.1	11.7	2.2	66,205.1	74,844.6	84,568.3	13.0	3.1	13.0	2.5
67 対個人サービス	3,791.2	4,195.1	3,199.1	10.7	2.6	-23.7	-5.3	53,139.3	55,263.0	39,579.5	4.0	1.0	-28.4	-6.5
68 事務用品	99.6	111.3	123.1	11.8	2.8	10.6	2.0	1,325.0	1,463.4	1,482.1	10.4	2.5	1.3	0.3
69 分類不明	361.5	341.0	586.6	-5.6	-1.4	72.0	11.5	5,010.3	4,693.0	7,735.3	-6.3	-1.6	64.8	10.5
再掲第1次産業	52.8	53.6	49.9	1.6	0.4	-7.0	-1.4	11,650.8	12,430.7	12,365.8	6.7	1.6	-0.5	-0.1
再掲第2次産業	18,010.0	18,522.6	20,385.8	2.8	0.7	10.1	1.9	342,471.8	364,437.7	348,504.2	6.4	1.6	-4.4	-0.9
再掲第3次産業	46,613.8	48,571.7	51,618.9	4.2	1.0	6.3	1.2	585,552.3	640,950.0	665,283.9	9.5	2.3	3.8	0.7

3 各産業の特徴

- 令和2年（2020年）大阪府産業連関表からみた各産業の特徴は、次のとおりです。

図表1-13 令和2年（2020年）大阪府産業連関表からみた各産業（37部門）の特徴

	需要構成	生産の依存関係	域際取引	影響力・感応度	自給率(%)	生産波及の大きさ(倍)
01 農林漁業	中間型	最終需要財の基礎産業	域際交流型産業	第III象限	4.5	1.2774
06 鉱業	中間需要型	中間財の基礎産業	輸移入依存型産業	第IV象限	0.5	1.4470
11 飲食料品	府内最終需要型	最終需要財の産業	域際交流型産業	第III象限	18.9	1.2983
15 織維製品	中間型	最終需要財の基礎産業	域際交流型産業	第III象限	9.0	1.2018
16 パルプ・紙・木製品	中間需要型	中間財の産業	域際交流型産業	第III象限	22.4	1.3151
20 化学製品	中間需要型	中間財の産業	域際交流型産業	第IV象限	23.5	1.3430
21 石油・石炭製品	中間型	最終需要財の基礎産業	輸移出依存型産業	第III象限	50.2	1.0565
22 プラスチック・ゴム製品	中間需要型	中間財の産業	域際交流型産業	第III象限	26.9	1.2665
25 窯業・土石製品	中間需要型	中間財の産業	域際交流型産業	第IV象限	24.6	1.3416
26 鉄鋼	中間需要型	中間財の産業	域際交流型産業	第I象限	30.7	1.3571
27 非鉄金属	中間需要型	中間財の産業	域際交流型産業	第III象限	21.9	1.2768
28 金属製品	輸移出型	最終需要財の基礎産業	域際交流型産業	第III象限	40.9	1.2692
29 はん用機械	輸移出型	最終需要財の産業	域際交流型産業	第III象限	26.7	1.3004
30 生産用機械	輸移出型	最終需要財の基礎産業	域際交流型産業	第III象限	25.0	1.2498
31 業務用機械	中間型	最終需要財の産業	域際交流型産業	第III象限	10.2	1.2474
32 電子部品	中間需要型	中間財の産業	域際交流型産業	第III象限	8.6	1.2791
33 電気機械	中間型	最終需要財の産業	域際交流型産業	第III象限	17.1	1.2573
34 情報通信機器	府内最終需要型	最終需要財の産業	域際交流型産業	第III象限	3.4	1.2766
35 輸送機械	中間型	最終需要財の産業	域際交流型産業	第III象限	14.9	1.2395
39 その他の製造工業製品	中間型	最終需要財の基礎産業	域際交流型産業	第III象限	33.2	1.2288
41 建設	府内最終需要型	最終需要財の産業	府内自給型産業	第I象限	100.0	1.3668
46 電気・ガス・熱供給	中間需要型	中間財の産業	府内自給型産業	第II象限	51.0	1.2954
47 水道	中間需要型	中間財の産業	府内自給型産業	第IV象限	97.7	1.6155
48 廃棄物処理	中間需要型	中間財の産業	府内自給型産業	第IV象限	89.3	1.4460
51 商業	中間型	最終需要財の基礎産業	府内自給型産業	第II象限	79.2	1.3121
53 金融・保険	中間需要型	中間財の基礎産業	府内自給型産業	第I象限	89.9	1.4212
55 不動産	府内最終需要型	最終需要財の基礎産業	府内自給型産業	第II象限	97.7	1.3155
57 運輸・郵便	中間型	最終需要財の基礎産業	府内自給型産業	第I象限	71.1	1.4082
59 情報通信	中間型	最終需要財の産業	府内自給型産業	第I象限	69.2	1.5435
61 公務	府内最終需要型	最終需要財の基礎産業	府内自給型産業	第IV象限	100.0	1.4462
63 教育・研究	府内最終需要型	最終需要財の基礎産業	府内自給型産業	第IV象限	87.8	1.3699
64 医療・福祉	府内最終需要型	最終需要財の基礎産業	府内自給型産業	第III象限	97.7	1.2638
65 他に分類されない会員制団体	府内最終需要型	最終需要財の基礎産業	府内自給型産業	第IV象限	91.8	1.3918
66 対事業所サービス	中間需要型	中間財の基礎産業	府内自給型産業	第I象限	77.2	1.4088
67 対個人サービス	府内最終需要型	最終需要財の基礎産業	府内自給型産業	第IV象限	88.0	1.3466
68 事務用品	中間需要型	中間財の産業	府内自給型産業	第IV象限	100.0	1.5091
69 分類不明	中間需要型	中間財の基礎産業	輸移出依存型産業	第IV象限	74.8	1.5146
				第1次産業	4.5	1.3457
				第2次産業	38.3	1.4052
				第3次産業	83.9	1.4143
				全産業	68.0	1.3379

※第1次産業～第3次産業の値は3部門表より作成

	需要構成	生産の依存関係	域際取引	影響力・感応度
類型種別	中間需要型産業	中間財の産業	域際交流型産業	第I象限
	府内最終需要型産業	最終需要財の産業	輸移出依存型産業	第II象限
	輸移出型産業	最終需要財の基礎産業	府内自給型産業	第III象限
	中間型産業	中間財の基礎産業	輸移入依存型産業	第IV象限
参照ページ	P27～28	P29～30	P46～47	P51～53

第2章 供給面からみた大阪経済

総供給は4.1%増加。最も伸びた項目は「中間投入」で13.5%増加

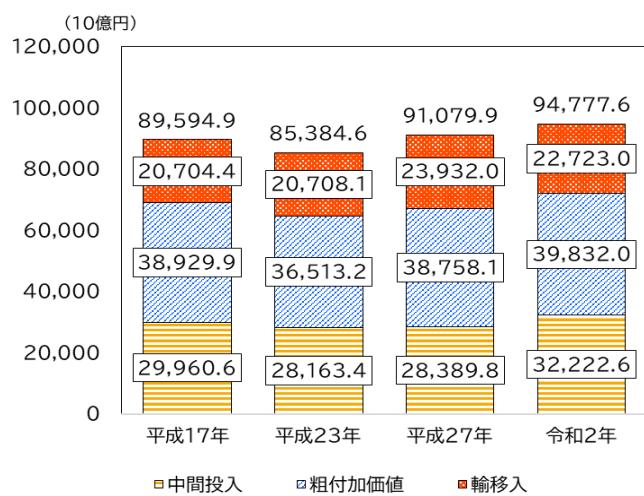
1 総供給の構成

- 財・サービスの総供給（＝総需要）は、94兆7,776億円となりました。
内訳は、中間投入が32兆2,226億円（構成比34.0%）、粗付加価値が39兆8,320億円（同42.0%）、輸移入が22兆7,230億円（同24.0%）となりました。
- 平成27年からの増減をみると、総供給は4.1%増（年平均0.8%増）となりました。
総供給の内訳別にみると、中間投入13.5%増（年平均2.6%増）、粗付加価値2.8%増（同0.5%増）が、それぞれ増加となり、輸移入5.1%減（同1.0%減）が減少となりました。
- 平成27年からの構成比の推移をみると、中間投入（2.8ポイント上昇）が上昇となり、粗付加価値（0.6ポイント下降）、輸移入（2.3ポイント下降）が、それぞれ下降となりました。

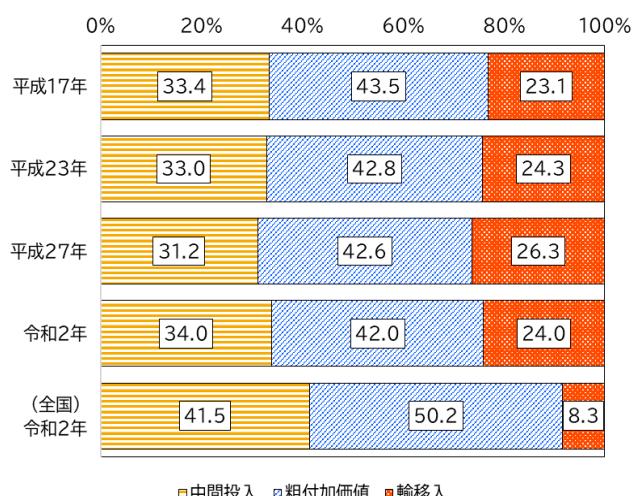
図表2-1 総供給、生産額（中間投入・粗付加価値）、輸移入の推移（大阪府・全国）

	金額（10億円）				構成比（%）				伸び率（%）					
	平成17年	平成23年	平成27年	令和2年	平成17年	平成23年	平成27年	令和2年	平成17～23年		平成23～27年			
									年平均	年平均	年平均	年平均		
大阪府														
総供給	89,594.9	85,384.6	91,079.9	94,777.6	100.0	100.0	100.0	100.0	-4.7	-0.8	6.7	1.6	4.1	0.8
府内生産額	68,890.5	64,676.6	67,148.0	72,054.6	76.9	75.7	73.7	76.0	-6.1	-1.0	3.8	0.9	7.3	1.4
中間投入	29,960.6	28,163.4	28,389.8	32,222.6	33.4	33.0	31.2	34.0	-6.0	-1.0	0.8	0.2	13.5	2.6
粗付加価値	38,929.9	36,513.2	38,758.1	39,832.0	43.5	42.8	42.6	42.0	-6.2	-1.1	6.1	1.5	2.8	0.5
輸移入	20,704.4	20,708.1	23,932.0	22,723.0	23.1	24.3	26.3	24.0	0.0	0.0	15.6	3.7	-5.1	-1.0
全国														
総供給	1,044,497.8	1,022,832.9	1,119,986.5	1,119,352.9	100.0	100.0	100.0	100.0	-2.1	-0.3	9.5	2.3	-0.1	0.0
国内生産額	972,014.6	939,674.9	1,017,818.4	1,026,154.0	93.1	91.9	90.9	91.7	-3.3	-0.6	8.3	2.0	0.8	0.2
中間投入	466,140.6	462,769.6	469,579.7	464,652.9	44.6	45.2	41.9	41.5	-0.7	-0.1	1.5	0.4	-1.0	-0.2
粗付加価値	505,874.1	476,905.3	548,238.7	561,501.0	48.4	46.6	49.0	50.2	-5.7	-1.0	15.0	3.5	2.4	0.5
輸移入	72,483.1	83,158.1	102,168.1	93,198.9	6.9	8.1	9.1	8.3	14.7	2.3	22.9	5.3	-8.8	-1.8

図表2-2 総供給の金額の推移



図表2-3 総供給の構成の推移



2 産業別の府内生産額

生産額は情報通信、鉱業など 37 部門中 23 部門で増加

(1) 府内生産額

- 府内生産額は、72 兆 546 億円となりました。

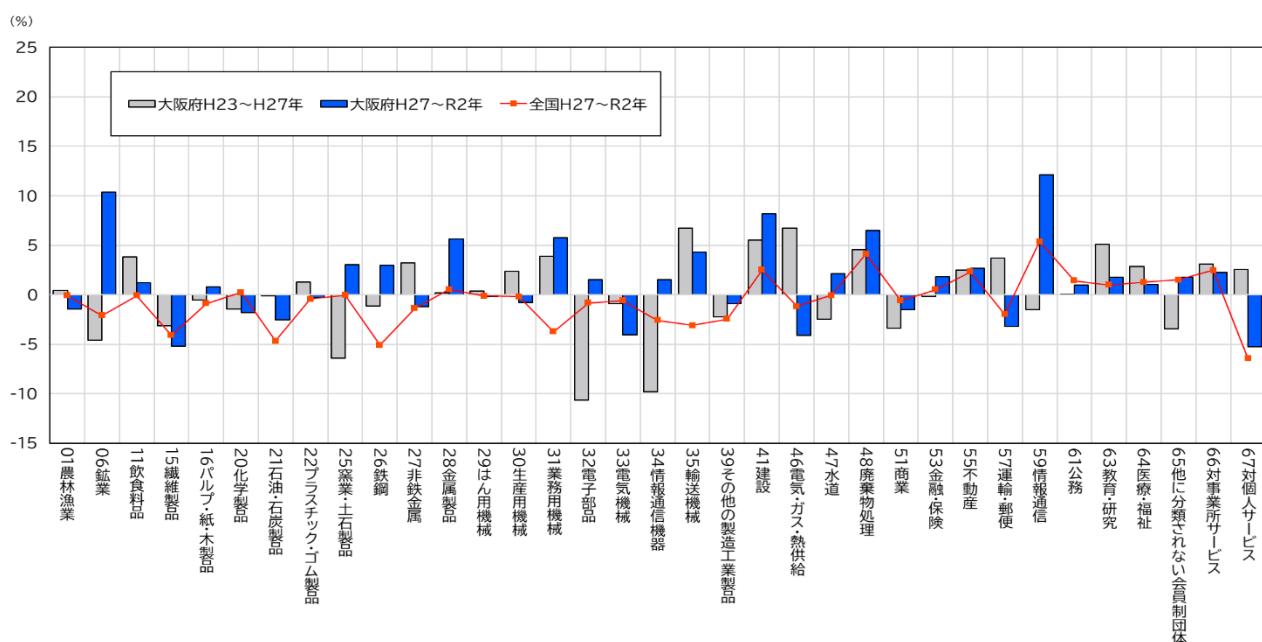
平成 27 年からの増減をみると、情報通信 77.3% 増（年平均 12.1% 増）、鉱業 63.5% 増（同 10.3% 増）など 37 部門中 23 部門で増加となり、そのうち 12 部門を鉱業、飲食料品など第 2 次産業が占め、11 部門を水道、廃棄物処理など第 3 次産業が占めました。

- 全国生産額は 1,026 兆 1,540 億円となりました。

平成 27 年からの増減をみると、情報通信 30.0% 増（年平均 5.4% 増）、廃棄物処理 22.2% 増（同 4.1% 増）など 37 部門中 14 部門で増加となりました。

- 大阪府で増加、全国で減少した産業は、鉱業、飲食料品など 10 部門あり、一方で、全国で増加、大阪府で減少した産業は、化学製品のみでした。

図表 2-4 産業別の生産額伸び率（年平均）（前回及び全国との比較）（図表 1-11 の再掲）



(注)「事務用品」及び「分類不明」を除く

図表2-5 産業別の生産額の推移（大阪府・全国）（図表1-12の再掲）

	大阪府						全国							
	金額（10億円）			伸び率（%）			金額（10億円）			伸び率（%）				
	平成23年	平成27年	令和2年	平成23年～平成27年	平成27年～令和2年	年平均	平成23年	平成27年	令和2年	平成23年～平成27年	平成27年～令和2年	年平均		
産業計	64,676.6	67,148.0	72,054.6	3.8	0.9	7.3	1.4	939,674.9	1,017,818.4	1,026,154.0	8.3	2.0	0.8	0.2
01 農林漁業	52.8	53.6	49.9	1.6	0.4	-7.0	-1.4	11,650.8	12,430.7	12,365.8	6.7	1.6	-0.5	-0.1
06 鉱業	3.0	2.5	4.0	-17.2	-4.6	63.5	10.3	506.5	563.1	506.5	11.2	2.7	-10.0	-2.1
11 飲食料品	1,220.9	1,417.7	1,507.2	16.1	3.8	6.3	1.2	34,833.8	38,284.6	38,063.9	9.9	2.4	-0.6	-0.1
15 織維製品	290.4	255.5	195.8	-12.0	-3.2	-23.4	-5.2	3,354.1	3,586.0	2,910.9	6.9	1.7	-18.8	-4.1
16 パルプ・紙・木製品	593.1	580.2	603.7	-2.2	-0.5	4.0	0.8	11,068.5	11,953.6	11,440.2	8.0	1.9	-4.3	-0.9
20 化学製品	2,184.6	2,059.9	1,877.7	-5.7	-1.5	-8.8	-1.8	27,633.9	28,006.9	28,324.0	1.3	0.3	1.1	0.2
21 石油・石炭製品	1,415.2	1,408.1	1,237.6	-0.5	-0.1	-12.1	-2.5	19,857.2	16,834.6	13,251.8	-15.2	-4.0	-21.3	-4.7
22 プラスチック・ゴム製品	712.3	749.1	738.4	5.2	1.3	-1.4	-0.3	12,906.1	13,998.0	13,685.9	8.5	2.1	-2.2	-0.4
25 窯業・土石製品	264.2	202.4	234.8	-23.4	-6.4	16.0	3.0	6,693.0	6,595.5	6,576.9	-1.5	-0.4	-0.3	-0.1
26 鉄鋼	1,707.2	1,630.9	1,886.5	-4.5	-1.1	15.7	3.0	30,487.2	27,342.7	21,043.8	-10.3	-2.7	-23.0	-5.1
27 非鉄金属	417.8	474.1	446.5	13.5	3.2	-5.8	-1.2	9,061.9	8,806.6	8,217.0	-2.8	-0.7	-6.7	-1.4
28 金属製品	1,074.0	1,082.2	1,422.0	0.8	0.2	31.4	5.6	10,131.3	11,736.9	12,046.4	15.8	3.7	2.6	0.5
29 はん用機械	811.7	824.2	818.1	1.5	0.4	-0.7	-0.1	9,424.8	10,458.6	10,393.6	11.0	2.6	-0.6	-0.1
30 生産用機械	1,155.7	1,268.4	1,217.7	9.7	2.4	-4.0	-0.8	14,359.1	16,704.9	16,534.1	16.3	3.9	-1.0	-0.2
31 業務用機械	159.6	185.9	246.3	16.5	3.9	32.5	5.8	6,433.8	6,903.3	5,707.4	7.3	1.8	-17.3	-3.7
32 電子部品	654.3	416.6	448.8	-36.3	-10.7	7.7	1.5	13,408.4	13,536.1	12,985.4	1.0	0.2	-4.1	-0.8
33 電気機械	1,058.8	1,021.8	830.5	-3.5	-0.9	-18.7	-4.1	15,042.7	16,062.7	15,605.4	6.8	1.7	-2.8	-0.6
34 情報通信機器	254.2	168.4	181.6	-33.8	-9.8	7.8	1.5	7,902.4	5,456.5	4,789.5	-31.0	-8.8	-12.2	-2.6
35 輸送機械	572.5	743.3	916.9	29.8	6.7	23.3	4.3	45,571.5	55,377.7	47,285.3	21.5	5.0	-14.6	-3.1
39 その他製造工業製品	758.6	692.1	661.6	-8.8	-2.3	-4.4	-0.9	9,956.2	9,929.3	8,767.5	-0.3	-0.1	-11.7	-2.5
41 建設	2,602.5	3,228.0	4,787.1	24.0	5.5	48.3	8.2	52,514.5	60,836.6	68,886.5	15.8	3.7	13.2	2.5
46 電気・ガス・熱供給	1,028.9	1,333.9	1,080.6	29.6	6.7	-19.0	-4.1	21,187.3	24,633.7	23,252.6	16.3	3.8	-5.6	-1.1
47 水道	410.4	371.0	412.2	-9.6	-2.5	11.1	2.1	4,567.4	4,545.6	4,530.4	-0.5	-0.1	-0.3	-0.1
48 廃棄物処理	226.2	270.3	369.6	19.5	4.6	36.7	6.5	3,765.1	4,902.0	5,992.3	30.2	6.8	22.2	4.1
51 商業	10,610.8	9,249.5	8,563.4	-12.8	-3.4	-7.4	-1.5	93,655.8	95,478.9	92,718.3	1.9	0.5	-2.9	-0.6
53 金融・保険	2,549.3	2,534.1	2,770.1	-0.6	-0.1	9.3	1.8	32,332.3	35,448.2	36,333.6	9.6	2.3	2.5	0.5
55 不動産	5,159.0	5,695.4	6,504.1	10.4	2.5	14.2	2.7	71,187.5	80,718.9	90,548.6	13.4	3.2	12.2	2.3
57 運輸・郵便	3,636.8	4,205.9	3,569.6	15.6	3.7	-15.1	-3.2	48,257.6	55,009.4	49,806.9	14.0	3.3	-9.5	-2.0
59 情報通信機器	3,807.8	3,579.5	6,344.7	-6.0	-1.5	77.3	12.1	46,136.7	49,974.5	64,976.0	8.3	2.0	30.0	5.4
61 公務	2,103.9	2,105.0	2,208.3	0.1	0.0	4.9	1.0	39,405.2	39,739.0	42,626.8	0.8	0.2	7.3	1.4
63 教育・研究	2,328.8	2,840.3	3,096.8	22.0	5.1	9.0	1.7	35,500.4	43,680.5	45,883.7	23.0	5.3	5.0	1.0
64 医療・福祉	4,402.8	4,929.5	5,189.0	12.0	2.9	5.3	1.0	60,036.7	67,586.8	71,956.9	12.6	3.0	6.5	1.3
65 他に分類されない会員制団体	279.4	242.6	264.5	-13.2	-3.5	9.0	1.7	5,165.6	4,431.8	4,774.7	-14.2	-3.8	7.7	1.5
66 対事業所サービス	5,917.0	6,678.5	7,460.4	12.9	3.1	11.7	2.2	66,205.1	74,844.6	84,568.3	13.0	3.1	13.0	2.5
67 対個人サービス	3,791.2	4,195.1	3,199.1	10.7	2.6	-23.7	-5.3	53,139.3	55,263.0	39,579.5	4.0	1.0	-28.4	-6.5
68 事務用品	99.6	111.3	123.1	11.8	2.8	10.6	2.0	1,325.0	1,463.4	1,482.1	10.4	2.5	1.3	0.3
69 分類不明	361.5	341.0	586.6	-5.6	-1.4	72.0	11.5	5,010.3	4,693.0	7,735.3	-6.3	-1.6	64.8	10.5
再掲第1次産業	52.8	53.6	49.9	1.6	0.4	-7.0	-1.4	11,650.8	12,430.7	12,365.8	6.7	1.6	-0.5	-0.1
再掲第2次産業	18,010.0	18,522.6	20,385.8	2.8	0.7	10.1	1.9	342,471.8	364,437.7	348,504.2	6.4	1.6	-4.4	-0.9
再掲第3次産業	46,613.8	48,571.7	51,618.9	4.2	1.0	6.3	1.2	585,552.3	640,950.0	665,283.9	9.5	2.3	3.8	0.7

**府内生産額の産業別構成比は、情報通信、建設などで上昇し、商業、対個人サービスなどで下降
府内生産額の全国シェアは 7.0%で、産業別は鉄鋼や情報通信など 37 部門中 22 部門で上昇**

(2) 府内生産額の産業別構成比、全国シェア

- 府内生産額の産業別構成比は平成 27 年から、情報通信（3.5 ポイント上昇）、建設（1.8 ポイント上昇）など 37 部門中 10 部門で上昇となり、商業（1.9 ポイント下降）、対個人サービス（1.8 ポイント下降）など 15 部門で下降となりました。
- 府内生産額の全国シェアは、7.0%となり、平成 27 年から、全体では、0.4 ポイント上昇しました。産業別にみると、鉄鋼（3.0 ポイント上昇）、情報通信（2.6 ポイント上昇）など 37 部門中 22 部門で上昇となり、電気機械（1.1 ポイント下降）、化学製品（0.8 ポイント下降）など 10 部門で下降しました。また、農林漁業など 5 部門で横ばいとなりました。

図表 2－6 産業別の生産額の構成比と全国シェア

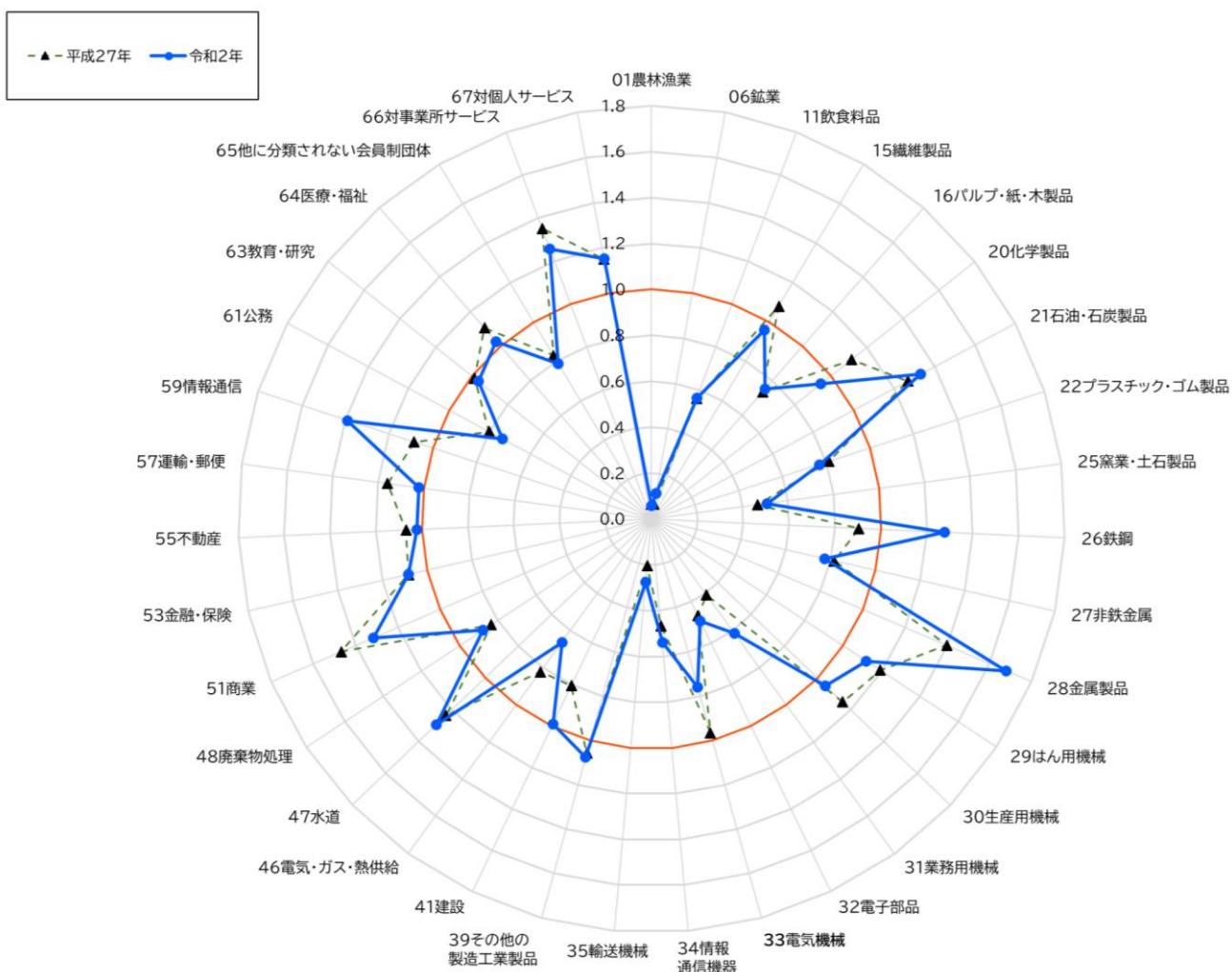
	金額（10億円）			構成比（%）			前回差(pt)		全国シェア（%）		
	平成23年	平成27年	令和2年	平成23年	平成27年	令和2年	H27-H23	R2-H27	平成23年	平成27年	令和2年
産業計	64,676.6	67,148.0	72,054.6	100.0	100.0	100.0	-	-	6.9	6.6	7.0
01 農林漁業	52.8	53.6	49.9	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.5	0.4	0.4
06 鉱業	3.0	2.5	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.4	0.8
11 飲食料品	1,220.9	1,417.7	1,507.2	1.9	2.1	2.1	0.2	0.0	3.5	3.7	4.0
15 繊維製品	290.4	255.5	195.8	0.4	0.4	0.3	0.0	-0.1	8.7	7.1	6.7
16 パルプ・紙・木製品	593.1	580.2	603.7	0.9	0.9	0.8	0.0	-0.1	5.4	4.9	5.3
20 化学製品	2,184.6	2,059.9	1,877.7	3.4	3.1	2.6	-0.3	-0.5	7.9	7.4	6.6
21 石油・石炭製品	1,415.2	1,408.1	1,237.6	2.2	2.1	1.7	-0.1	-0.4	7.1	8.4	9.3
22 プラスチック・ゴム製品	712.3	749.1	738.4	1.1	1.1	1.0	0.0	-0.1	5.5	5.4	5.4
25 窯業・土石製品	264.2	202.4	234.8	0.4	0.3	0.3	-0.1	0.0	3.9	3.1	3.6
26 鉄鋼	1,707.2	1,630.9	1,886.5	2.6	2.4	2.6	-0.2	0.2	5.6	6.0	9.0
27 非鉄金属	417.8	474.1	446.5	0.6	0.7	0.6	0.1	-0.1	4.6	5.4	5.4
28 金属製品	1,074.0	1,082.2	1,422.0	1.7	1.6	2.0	-0.1	0.4	10.6	9.2	11.8
29 はん用機械	811.7	824.2	818.1	1.3	1.2	1.1	-0.1	-0.1	8.6	7.9	7.9
30 生産用機械	1,155.7	1,268.4	1,217.7	1.8	1.9	1.7	0.1	-0.2	8.0	7.6	7.4
31 業務用機械	159.6	185.9	246.3	0.2	0.3	0.3	0.1	0.0	2.5	2.7	4.3
32 電子部品	654.3	416.6	448.8	1.0	0.6	0.6	-0.4	0.0	4.9	3.1	3.5
33 電気機械	1,058.8	1,021.8	830.5	1.6	1.5	1.2	-0.1	-0.3	7.0	6.4	5.3
34 情報通信機器	254.2	168.4	181.6	0.4	0.3	0.3	-0.1	0.0	3.2	3.1	3.8
35 輸送機械	572.5	743.3	916.9	0.9	1.1	1.3	0.2	0.2	1.3	1.3	1.9
39 その他製造工業製品	758.6	692.1	661.6	1.2	1.0	0.9	-0.2	-0.1	7.6	7.0	7.5
41 建設	2,602.5	3,228.0	4,787.1	4.0	4.8	6.6	0.8	1.8	5.0	5.3	6.9
46 電気・ガス・熱供給	1,028.9	1,333.9	1,080.6	1.6	2.0	1.5	0.4	-0.5	4.9	5.4	4.6
47 水道	410.4	371.0	412.2	0.6	0.6	0.6	0.0	0.0	9.0	8.2	9.1
48 廃棄物処理	226.2	270.3	369.6	0.3	0.4	0.5	0.1	0.1	6.0	5.5	6.2
51 商業	10,610.8	9,249.5	8,563.4	16.4	13.8	11.9	-2.6	-1.9	11.3	9.7	9.2
53 金融・保険	2,549.3	2,534.1	2,770.1	3.9	3.8	3.8	-0.1	0.0	7.9	7.1	7.6
55 不動産	5,159.0	5,695.4	6,504.1	8.0	8.5	9.0	0.5	0.5	7.2	7.1	7.2
57 運輸・郵便	3,636.8	4,205.9	3,569.6	5.6	6.3	5.0	0.7	-1.3	7.5	7.6	7.2
59 情報通信	3,807.8	3,579.5	6,344.7	5.9	5.3	8.8	-0.6	3.5	8.3	7.2	9.8
61 公共	2,103.9	2,105.0	2,208.3	3.3	3.1	3.1	-0.2	0.0	5.3	5.3	5.2
63 教育・研究	2,328.8	2,840.3	3,096.8	3.6	4.2	4.3	0.6	0.1	6.6	6.5	6.7
64 医療・福祉	4,402.8	4,929.5	5,189.0	6.8	7.3	7.2	0.5	-0.1	7.3	7.3	7.2
65 他に分類されない会員制団体	279.4	242.6	264.5	0.4	0.4	0.4	0.0	0.0	5.4	5.5	5.5
66 対事業所サービス	5,917.0	6,678.5	7,460.4	9.1	9.9	10.4	0.8	0.5	8.9	8.9	8.8
67 対個人サービス	3,791.2	4,195.1	3,199.1	5.9	6.2	4.4	0.3	-1.8	7.1	7.6	8.1
68 事務用品	99.6	111.3	123.1	0.2	0.2	0.2	0.0	0.0	7.5	7.6	8.3
69 分類不明	361.5	341.0	586.6	0.6	0.5	0.8	-0.1	0.3	7.2	7.3	7.6
再掲第1次産業	52.8	53.6	49.9	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.5	0.4	0.4
再掲第2次産業	18,010.0	18,522.6	20,385.8	27.8	27.6	28.3	-0.2	0.7	5.3	5.1	5.8
再掲第3次産業	46,613.8	48,571.7	51,618.9	72.1	72.3	71.6	0.2	-0.7	8.0	7.6	7.8

府内生産額の特化係数は、金属製品が最も高く、農林漁業が最も低い

(3) 府内生産額の特化係数

- 国内生産額の産業別構成比をそれぞれ 1 とした府内生産額の特化係数³は、特に高い部門は金属製品(1.68)、情報通信(1.39)、石油・石炭製品(1.33)となり、特に低い部門は農林漁業(0.06)、鉱業(0.11)、輸送機械(0.28)となりました。
- 平成 27 年から特化係数の推移をみると、鉄鋼(0.38 ポイント上昇)、情報通信(0.30 ポイント上昇)などで上昇し、電気機械(0.20 ポイント下降)、化学製品(0.17 ポイント下降)などで下降しました。

図表 2 – 7 府内生産額の特化係数



(注)「事務用品」及び「分類不明」を除く

³ ある産業の府内産業全体に占める構成比が、同じ産業の全国での構成比の何倍になるかを示したもので、府内産業の中でその産業が全国平均に比べどれだけ特化しているかを示します。

特化係数は以下の式により算出しました。

$$\text{特化係数} = \text{府内生産額における各産業の構成比} \div \text{国内生産額における各産業の構成比}$$

図表2－8 府内生産額の特化係数

		特化係数		
		平成27年	令和2年	前回差(pt)
01 農林漁業		0.07	0.06	-0.01
06 鉱業		0.07	0.11	0.04
11 飲食料品		0.56	0.56	0.00
15 織維製品		1.08	0.96	-0.12
16 パルプ・紙・木製品		0.74	0.75	0.01
20 化学製品		1.11	0.94	-0.17
21 石油・石炭製品		1.27	1.33	0.06
22 プラスチック・ゴム製品		0.81	0.77	-0.04
25 窯業・土石製品		0.47	0.51	0.04
26 鉄鋼		0.90	1.28	0.38
27 非鉄金属		0.82	0.77	-0.05
28 金属製品		1.40	1.68	0.28
29 はん用機械		1.19	1.12	-0.07
30 生産用機械		1.15	1.05	-0.10
31 業務用機械		0.41	0.61	0.20
32 電子部品		0.47	0.49	0.02
33 電気機械		0.96	0.76	-0.20
34 情報通信機器		0.47	0.54	0.07
35 輸送機械		0.20	0.28	0.08
39 その他の製造工業製品		1.06	1.07	0.01
41 建設		0.80	0.99	0.19
46 電気・ガス・熱供給		0.82	0.66	-0.16
47 水道		1.24	1.30	0.06
48 廃棄物処理		0.84	0.88	0.04
51 商業		1.47	1.32	-0.15
53 金融・保険		1.08	1.09	0.01
55 不動産		1.07	1.02	-0.05
57 運輸・郵便		1.16	1.02	-0.14
59 情報通信		1.09	1.39	0.30
61 公務		0.80	0.74	-0.06
63 教育・研究		0.99	0.96	-0.03
64 医療・福祉		1.11	1.03	-0.08
65 他に分類されない会員制団体		0.83	0.79	-0.04
66 対事業所サービス		1.35	1.26	-0.09
67 対個人サービス		1.15	1.15	0.00
68 事務用品		1.15	1.18	0.03
69 分類不明		1.10	1.08	-0.02

3 中間投入と粗付加価値の構成

中間投入は 13.5% 増、粗付加価値は 2.8% 増。中間投入率は 44.7% で H27 年比 2.4 ポイント上昇

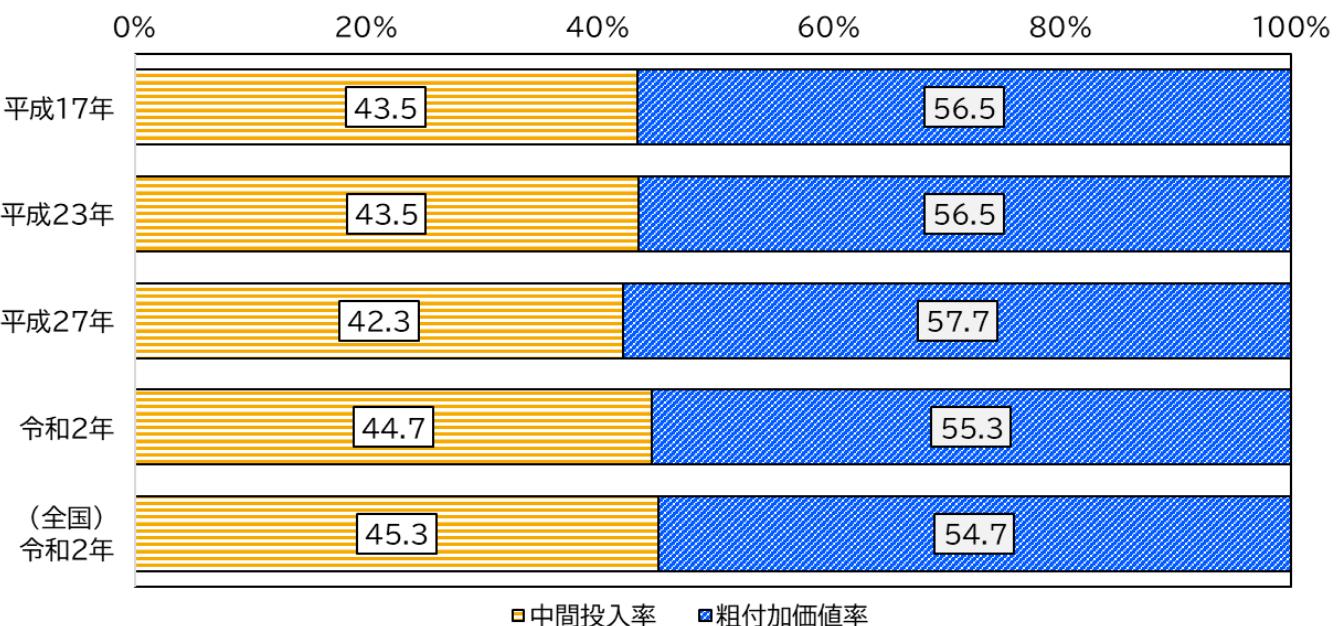
(1) 中間投入率及び粗付加価値率

- 府内生産額 72 兆 546 億円の費用構成は、生産活動に必要な原材料、燃料などの財及びサービスの中間投入が 32 兆 2,226 億円（中間投入率 44.7%）、生産活動により新たに生み出された粗付加価値が 39 兆 8,320 億円（粗付加価値率 55.3%）となりました。
- 平成 27 年からの推移をみると、粗付加価値は 1 兆 739 億円（平成 27 年比 2.8% 増）増加し、中間投入は 3 兆 8,328 億円（同 13.5% 増）とさらに増加したことから、中間投入率は 2.4 ポイント上昇しました。

図表 2－9 中間投入及び粗付加価値の推移（大阪府・全国）

	金額（10億円）				構成比（%）				伸び率（%）					
	平成17年	平成23年	平成27年	令和2年	平成17年	平成23年	平成27年	令和2年	平成17～23年		平成23～27年		平成27～令和2年	
									年平均	年平均	年平均	年平均	年平均	年平均
大阪府														
府 内 生 产 额	68,890.5	64,676.6	67,148.0	72,054.6	100.0	100.0	100.0	100.0	-6.1	-1.0	3.8	0.9	7.3	1.4
中 間 投 入	29,960.6	28,163.4	28,389.8	32,222.6	43.5	43.5	42.3	44.7	-6.0	-1.0	0.8	0.2	13.5	2.6
粗 付 加 価 値	38,929.9	36,513.2	38,758.1	39,832.0	56.5	56.5	57.7	55.3	-6.2	-1.1	6.1	1.5	2.8	0.5
全国														
国 内 生 产 额	972,014.6	939,674.9	1,017,818.4	1,026,154.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-3.3	-0.6	8.3	2.0	0.8	0.2
中 間 投 入	466,140.6	462,769.6	469,579.7	464,652.9	48.0	49.2	46.1	45.3	-0.7	-0.1	1.5	0.4	-1.0	-0.2
粗 付 加 価 値	505,874.1	476,905.3	548,238.7	561,501.0	52.0	50.8	53.9	54.7	-5.7	-1.0	15.0	3.5	2.4	0.5

図表 2－10 中間投入率及び粗付加価値率の推移

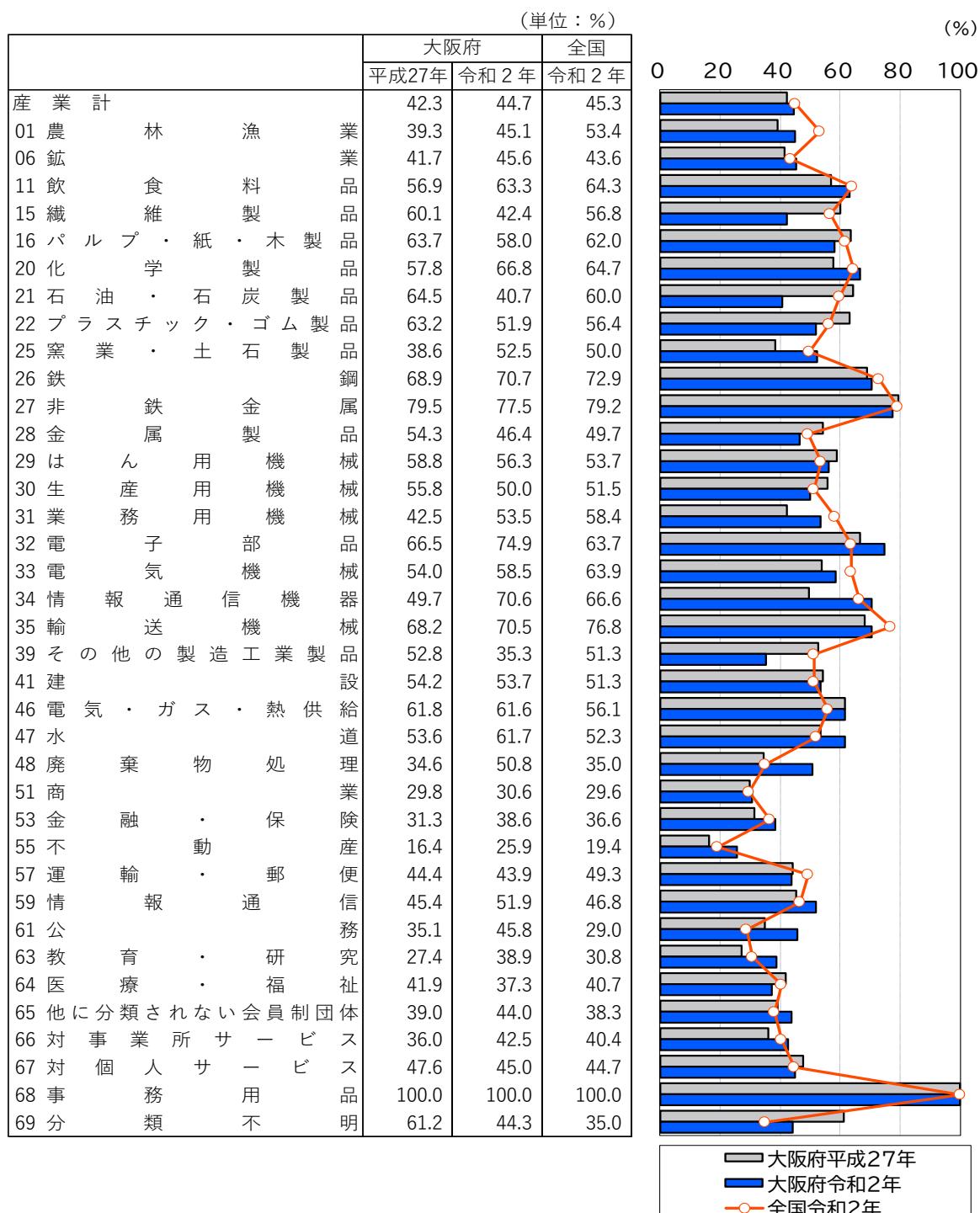


中間投入率は、情報通信機器、廃棄物処理など 37 部門中 21 部門で上昇

(2) 産業別の中間投入率

- 中間投入率は、非鉄金属（77.5%）、電子部品（74.9%）、鉄鋼（70.7%）などの第2次産業で高く、不動産（25.9%）、商業（30.6%）、医療・福祉（37.3%）などの第3次産業で低い傾向にありました。
- 平成27年からの中間投入率の推移をみると、情報通信機器（20.9ポイント上昇）、廃棄物処理（16.2ポイント上昇）など37部門中21部門で上昇したことから、全体として2.4ポイント上昇しました。

図表2-11 産業別の中間投入率

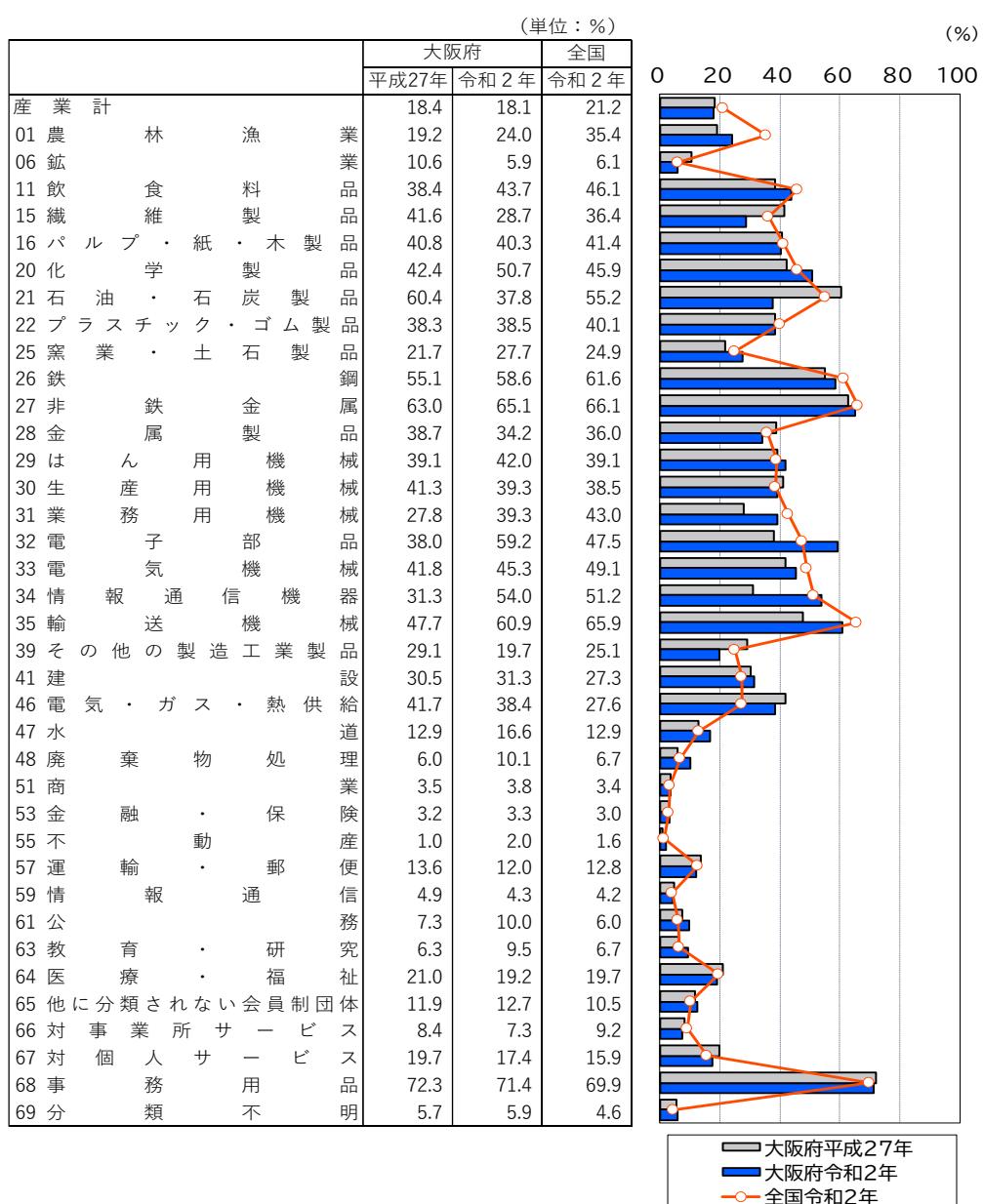


財の中間投入率は、非鉄金属、輸送機械、電子部品など第2次産業で高い

(2-a) 産業別の財の中間投入率

- 財の中間投入率⁴を産業別にみると、非鉄金属（65.1%）、輸送機械（60.9%）、電子部品（59.2%）などの第2次産業で高く、不動産（2.0%）、金融・保険（3.3%）、商業（3.8%）などの第3次産業で低い傾向にありました。
- 平成27年からの財の中間投入率の推移をみると、情報通信機器（22.7ポイント上昇）、電子部品（21.2ポイント上昇）など37部門中23部門で上昇したものの、石油・石炭製品（22.6ポイント下降）、繊維製品（12.9ポイント下降）などが下降したため、全体として0.3ポイント下降しました。

図表2-12 産業別の財の中間投入率



(注) 過去計数を組替集計した値を使用していないため比較等には注意が必要

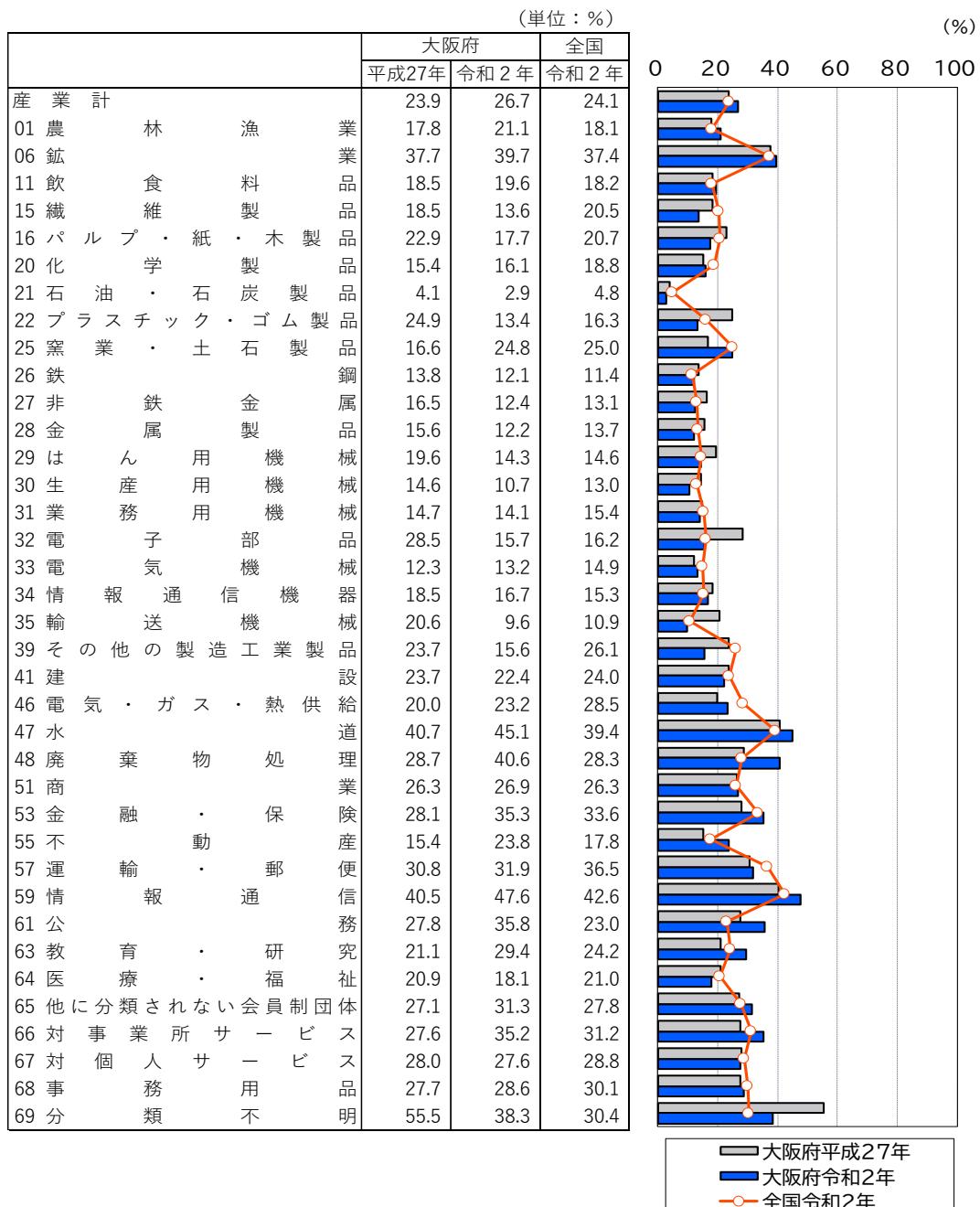
⁴ 財の中間投入率 = (当該部門における第1次産業 + 第2次産業の中間投入額) / 当該部門の生産額

サービスの中間投入率は、情報通信、水道など第3次産業で高い

(2-b) 産業別のサービスの中間投入率

- サービスの中間投入率⁵を産業別にみると、情報通信（47.6%）、水道（45.1%）などの第3次産業で高く、石油・石炭製品（2.9%）、輸送機械（9.6%）などの第2次産業で低い傾向にありました。
- 平成27年からのサービスの中間投入率の推移をみると、廃棄物処理（11.9ポイント上昇）、不動産（8.4ポイント上昇）など37部門中19部門で上昇したことから、全体として2.8ポイント上昇しました。

図表2-13 産業別のサービスの中間投入率



(注)過去計数を組替集計した値を使用していないため比較等には注意が必要

⁵ サービスの中間投入率 = 当該部門における第3次産業の中間投入額/当該部門の生産額

粗付加価値は全体として 2.8%増加したものの、うち営業余剰は 24.0%減、家計外消費支出は 36.3%減

(3) 粗付加価値の構成

- 粗付加価値額は、39兆 8,320 億円となりました。

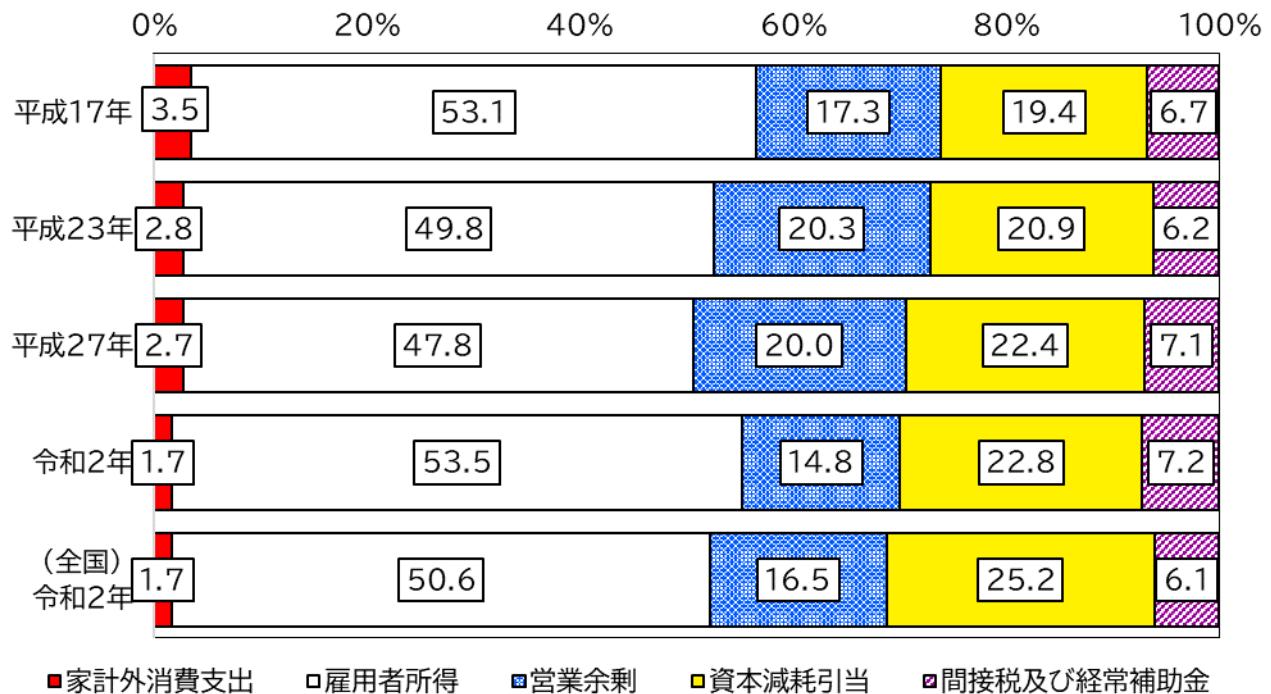
内訳は、家計外消費支出 6,776 億円（構成比 1.7%）、雇用者所得 21兆 3,247 億円（同 53.5%）、営業余剰 5兆 8,910 億円（同 14.8%）、資本減耗引当 9兆 622 億円（同 22.8%）、間接税及び補助金 2兆 8,764 億円（同 7.2%）となりました。

- 平成 27 年からの増減をみると、雇用者所得 15.0% 増（年平均 2.8% 増）、資本減耗引当 4.6% 増（同 0.9% 増）、間接税及び経常補助金 5.2% 増（同 1.0% 増）が、それぞれ増加となり、家計外消費支出 36.3% 減（同 8.6% 減）、営業余剰 24.0% 減（同 5.3% 減）が、それぞれ減少となりました。
- 平成 27 年からの構成比の推移をみると、雇用者所得（5.7 ポイント上昇）、資本減耗引当（0.4 ポイント上昇）、間接税及び経常補助金（0.1 ポイント上昇）が、それぞれ上昇となり、家計外消費支出（1.0 ポイント下降）、営業余剰（5.2 ポイント下降）が、それぞれ下降となりました。
- 全国、大阪府ともに、平成 27 年から令和 2 年にかけての伸び率は、家計外消費支出、営業余剰が大きなマイナスとなり、それ以外の項目はプラスとなっています。

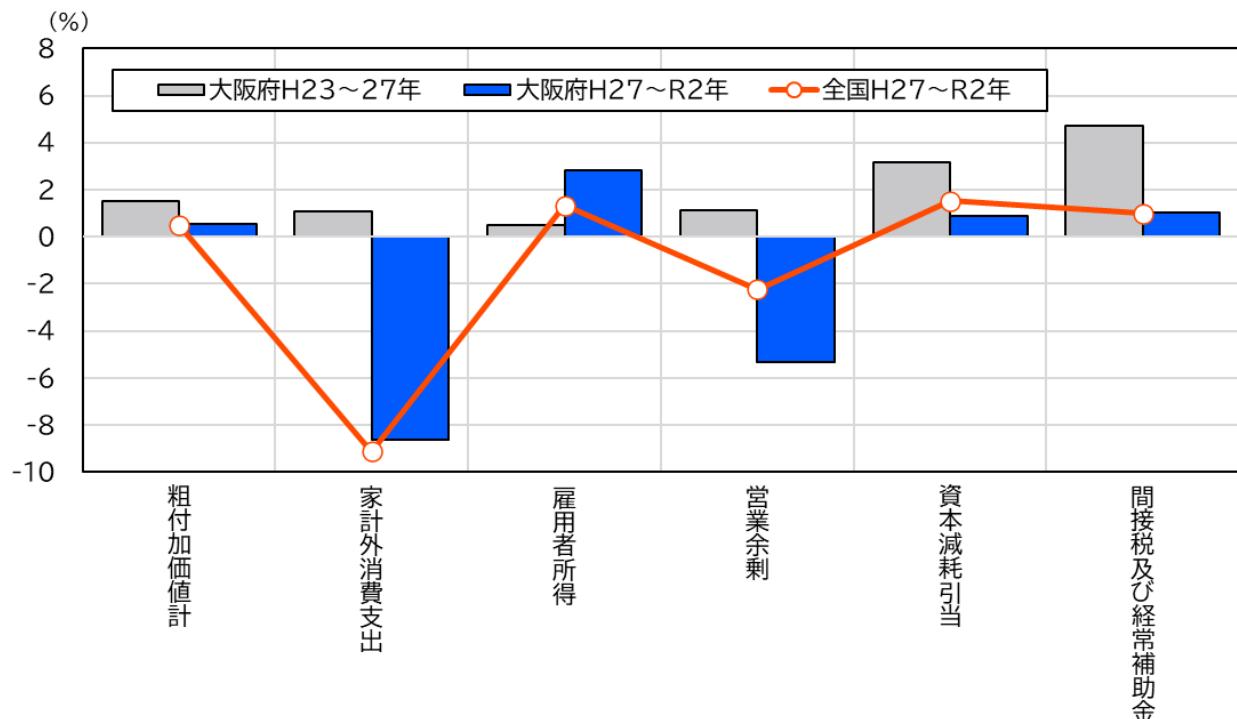
図表 2-14 項目別の粗付加価値額（大阪府・全国）

	金額（10億円）				構成比（%）				伸び率（%）					
	平成17年	平成23年	平成27年	令和2年	平成17年	平成23年	平成27年	令和2年	平成17～23年		平成23～27年		平成27～令和2年	
									年平均	年平均	年平均	年平均	年平均	年平均
大阪府														
粗付加価値計	38,929.9	36,513.2	38,758.1	39,832.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-6.2	-1.1	6.1	1.5	2.8	0.5
家計外消費支出	1,364.9	1,019.6	1,063.8	677.6	3.5	2.8	2.7	1.7	-25.3	-4.7	4.3	1.1	-36.3	-8.6
雇用者所得	20,654.7	18,169.5	18,542.6	21,324.7	53.1	49.8	47.8	53.5	-12.0	-2.1	2.1	0.5	15.0	2.8
営業余剰	6,750.9	7,406.0	7,753.4	5,891.0	17.3	20.3	20.0	14.8	9.7	1.6	4.7	1.2	-24.0	-5.3
資本減耗引当	7,540.5	7,643.2	8,663.8	9,062.2	19.4	20.9	22.4	22.8	1.4	0.2	13.4	3.2	4.6	0.9
間接税及び経常補助金	2,618.9	2,274.9	2,734.6	2,876.4	6.7	6.2	7.1	7.2	-13.1	-2.3	20.2	4.7	5.2	1.0
全国														
粗付加価値計	505,874.1	476,905.3	548,238.7	561,501.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-5.7	-1.0	15.0	3.5	2.4	0.5
家計外消費支出	16,802.7	13,633.3	15,055.5	9,328.9	3.3	2.9	2.7	1.7	-18.9	-3.4	10.4	2.5	-38.0	-9.1
雇用者所得	258,817.5	248,421.0	265,799.2	283,879.4	51.2	52.1	48.5	50.6	-4.0	-0.7	7.0	1.7	6.8	1.3
営業余剰	99,584.6	86,806.1	103,905.3	92,798.2	19.7	18.2	19.0	16.5	-12.8	-2.3	19.7	4.6	-10.7	-2.2
資本減耗引当	96,644.8	99,708.0	131,071.1	141,459.0	19.1	20.9	23.9	25.2	3.2	0.5	31.5	7.1	7.9	1.5
間接税及び経常補助金	34,024.4	28,336.9	32,407.6	34,035.6	6.7	5.9	5.9	6.1	-16.7	-3.0	14.4	3.4	5.0	1.0

図表2-15 粗付加価値の項目別構成比の推移



図表2-16 粗付加価値の項目別伸び率（年平均）



第3章 需要面からみた大阪経済

中間需要が占める割合は34.0%となり、H27年から2.8ポイント上昇

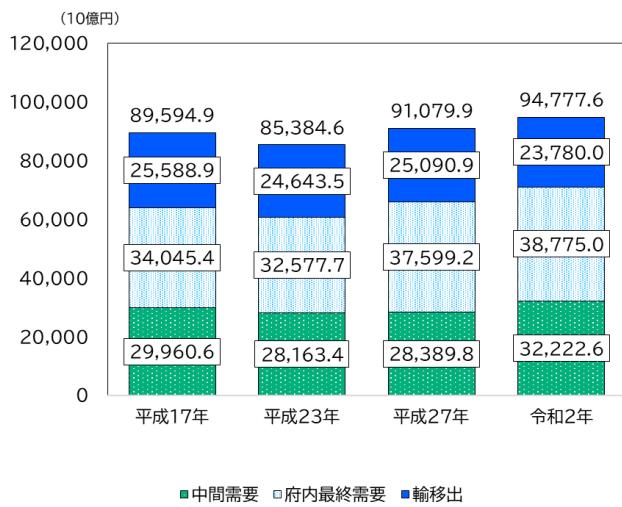
1 総需要の構成

- 総需要 94兆7,776億円を中間需要と最終需要に分けると、中間需要 32兆2,226億円（構成比34.0%）、最終需要 62兆5,550億円（同66.0%）となりました。最終需要の内訳は、府内最終需要が38兆7,750億円（同40.9%）、輸移出が23兆7,800億円（同25.1%）となりました。
- 平成27年からの増減をみると、中間需要13.5%増（年平均2.6%増）、府内最終需要3.1%増（同0.6%増）が、それぞれ増加となり、輸移出は5.2%減（同1.1%減）となりました。
- 平成27年からの構成比の推移をみると、中間需要（2.8ポイント上昇）が上昇となり、府内最終需要（0.4ポイント下降）、輸移出（2.4ポイント下降）が、それぞれ下降となりました。

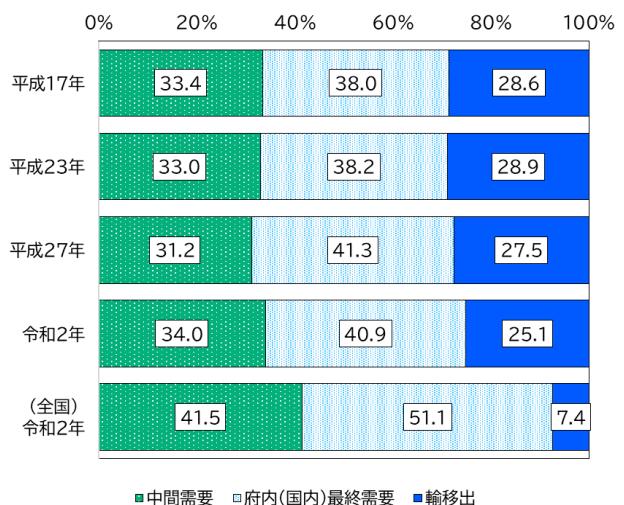
図表3－1 総需要、中間需要、最終需要（府内最終需要・輸移出）の推移（大阪府・全国）

	金額（10億円）				構成比（%）				伸び率（%）					
	平成17年	平成23年	平成27年	令和2年	平成17年	平成23年	平成27年	令和2年	平成17～23年		平成23～27年		平成27～令和2年	
									年平均	年平均	年平均	年平均	年平均	年平均
大阪府														
総需要	89,594.9	85,384.6	91,079.9	94,777.6	100.0	100.0	100.0	100.0	-4.7	-0.8	6.7	1.6	4.1	0.8
中間需要	29,960.6	28,163.4	28,389.8	32,222.6	33.4	33.0	31.2	34.0	-6.0	-1.0	0.8	0.2	13.5	2.6
最終需要	59,634.3	57,221.2	62,690.1	62,555.0	66.6	67.0	68.8	66.0	-4.0	-0.7	9.6	2.3	-0.2	0.0
府内最終需要	34,045.4	32,577.7	37,599.2	38,775.0	38.0	38.2	41.3	40.9	-4.3	-0.7	15.4	3.6	3.1	0.6
輸移出	25,588.9	24,643.5	25,090.9	23,780.0	28.6	28.9	27.5	25.1	-3.7	-0.6	1.8	0.5	-5.2	-1.1
全国														
総需要	1,044,497.8	1,022,832.9	1,119,986.5	1,119,352.9	100.0	100.0	100.0	100.0	-2.1	-0.3	9.5	2.3	-0.1	0.0
中間需要	466,140.6	462,769.6	469,579.7	464,652.9	44.6	45.2	41.9	41.5	-0.7	-0.1	1.5	0.4	-1.0	-0.2
最終需要	578,357.2	560,063.3	650,406.8	654,699.9	55.4	54.8	58.1	58.5	-3.2	-0.5	16.1	3.8	0.7	0.1
国内最終需要	504,588.5	487,555.4	563,637.4	572,226.9	48.3	47.7	50.3	51.1	-3.4	-0.6	15.6	3.7	1.5	0.3
輸出	73,768.7	72,507.9	86,769.4	82,473.1	7.1	7.1	7.7	7.4	-1.7	-0.3	19.7	4.6	-5.0	-1.0

図表3－2 総需要の金額の推移



図表3－3 総需要の構成の推移



2 産業別（37 部門）の需要構成

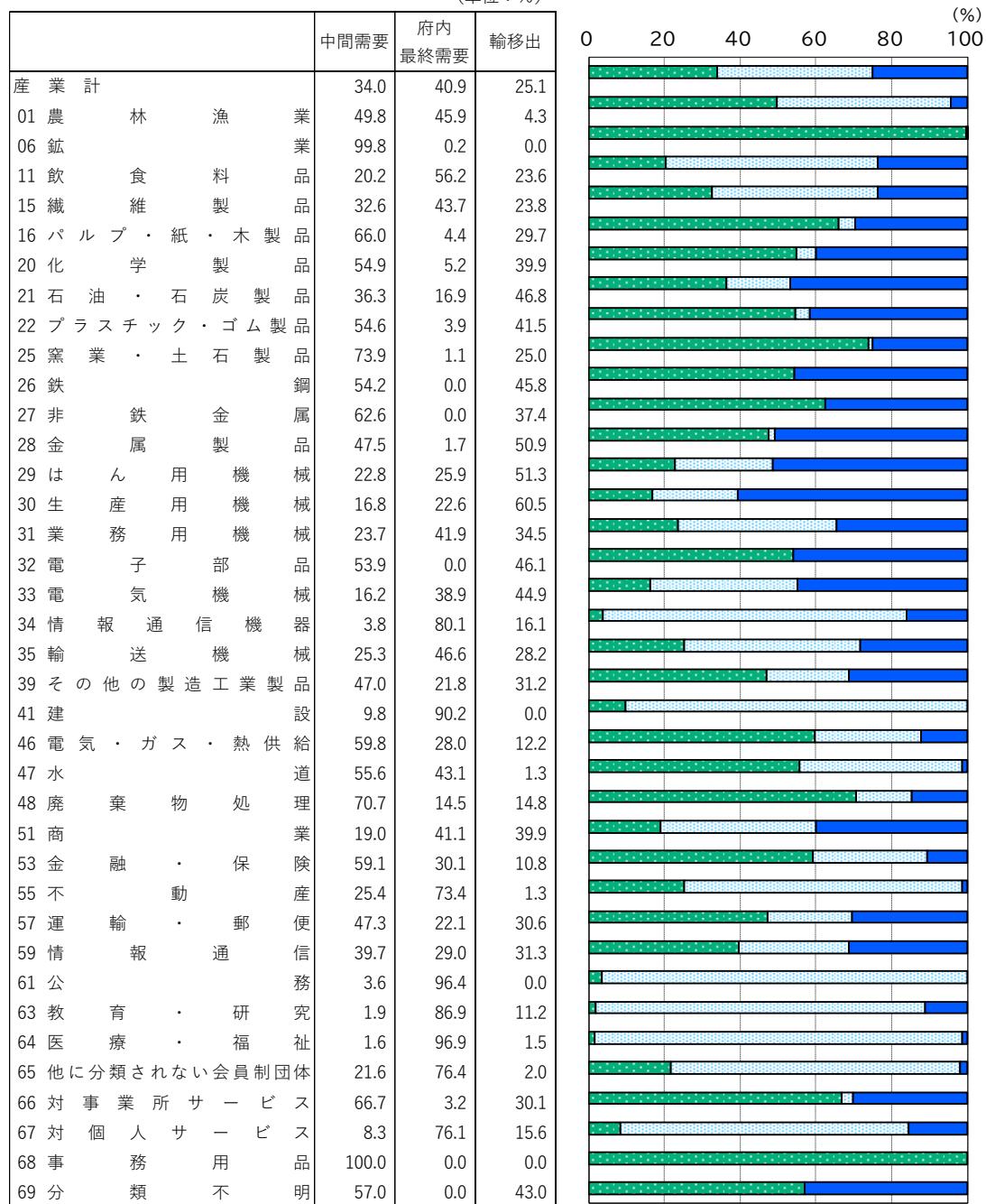
中間需要及び輸移出は第2次産業を中心に高く、府内最終需要は第3次産業を中心に高い

（1）産業別の需要構成

- 産業別の需要構成をみると、中間需要は鉱業（99.8%）、窯業・土石製品（73.9%）、廃棄物処理（70.7%）などで高く、府内最終需要は医療・福祉（96.9%）、公務（96.4%）、建設（90.2%）などで高く、輸移出は生産用機械（60.5%）、はん用機械（51.3%）、金属製品（50.9%）などで高くなりました。

図表3-4 産業別の需要構成

（単位：%）



■中間需要 □府内最終需要 ■輸移出

(注) 府内最終需要額が負の値となる一部部門は0としている

需要構成からみた産業類型は、中間需要型が37部門中15部門で最も多い

- 総需要に占める需要構成を次の4類型に分類すると、大阪府は産業平均では中間需要34.0%、府内最終需要40.9%、輸移出25.1%で、「中間型」に当たります。産業別（37部門）では図表3-5のとおりです。

①中間需要型（中間需要 > 50%、府内最終需要 $\leq 50\%$ 、輸移出 $\leq 50\%$ ）

- ・生産物の多くが原材料等として府内の他の産業に供給される産業
- ・鉱業、廃棄物処理、電気・ガス・熱供給など15部門が該当

②府内最終需要型（中間需要 $\leq 50\%$ 、府内最終需要 > 50%、輸移出 $\leq 50\%$ ）

- ・生産物の多くが府内の消費や投資に向けられる産業
- ・医療・福祉、公務、建設など9部門が該当

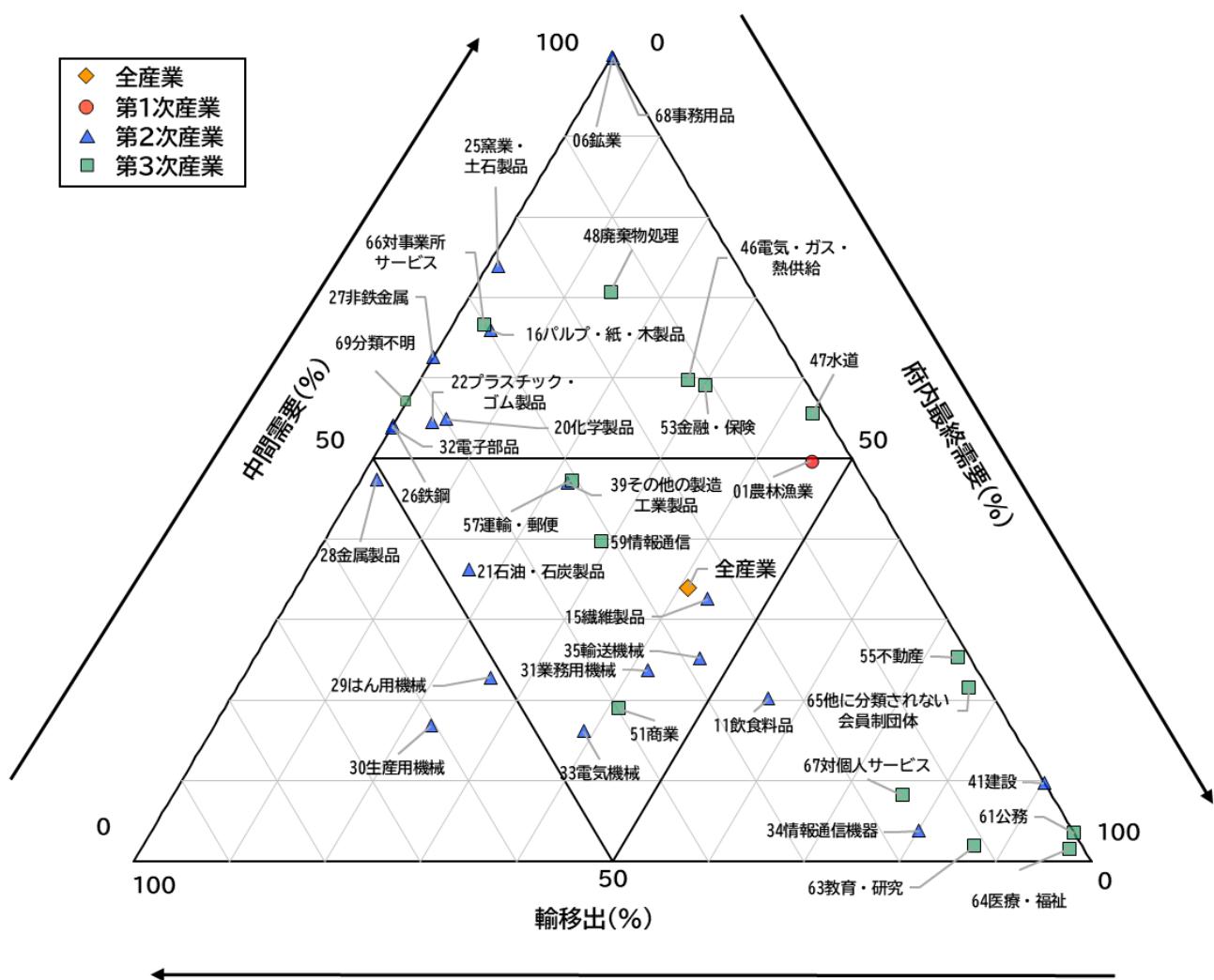
③輸移出型（中間需要 $\leq 50\%$ 、府内最終需要 $\leq 50\%$ 、輸移出 > 50%）

- ・生産物の多くが府外へ輸移出される産業
- ・金属製品、はん用機械、生産用機械の3部門が該当

④中間型（中間需要 $\leq 50\%$ 、府内最終需要 $\leq 50\%$ 、輸移出 $\leq 50\%$ ）

- ・中間需要、府内最終需要、輸移出いずれにも供給している産業
- ・情報通信、その他の製造工業製品、繊維製品など10部門が該当

図表3－5 産業別の需要構成



中間需要型	府内最終需要型	輸移出型	中間型
06 鉱業	11 飲食料品	28 金属製品	01 農林漁業
16 パルプ・紙・木製品	34 情報通信機器	29 はん用機械	15 繊維製品
20 化学製品	41 建設	30 生産用機械	21 石油・石炭製品
22 プラスチック・ゴム製品	55 不動産		31 業務用機械
25 窯業・土石製品	61 公務		33 電気機械
26 鉄鋼	63 教育・研究		35 輸送機械
27 非鉄金属	64 医療・福祉		39 その他の製造工業製品
32 電子部品	65 他に分類されない会員制団体		51 商業
46 電気・ガス・熱供給	67 対個人サービス		57 運輸・郵便
47 水道			59 情報通信
48 廃棄物処理			
53 金融・保険			
66 対事業所サービス			
68 事務用品			
69 分類不明			

生産の依存関係からみた産業類型は、最終需要財的基礎産業が37部門中14部門で最も多い

(2) 生産の依存関係からみた産業類型

- 縦軸を中間投入率、横軸を中間需要率として、生産の依存関係を次の4類型に分類し、各産業の特徴を確認します。

①中間財的産業（中間投入率 $\geq 50\%$ 、中間需要率 $\geq 50\%$ ）

- ・他の産業から多くの財・サービスを購入して生産を行い、生産物の多くを他の産業に販売している産業
- ・電気・ガス・熱供給、パルプ・紙・木製品、化学製品など11部門が該当

②最終需要財的産業（中間投入率 $\geq 50\%$ 、中間需要率 $< 50\%$ ）

- ・他の産業から多くの財・サービスを購入して生産を行い、生産物の多くが消費、投資、輸移出などの最終需要部門に向けられる産業
- ・情報通信機器、輸送機械、飲食料品など8部門が該当

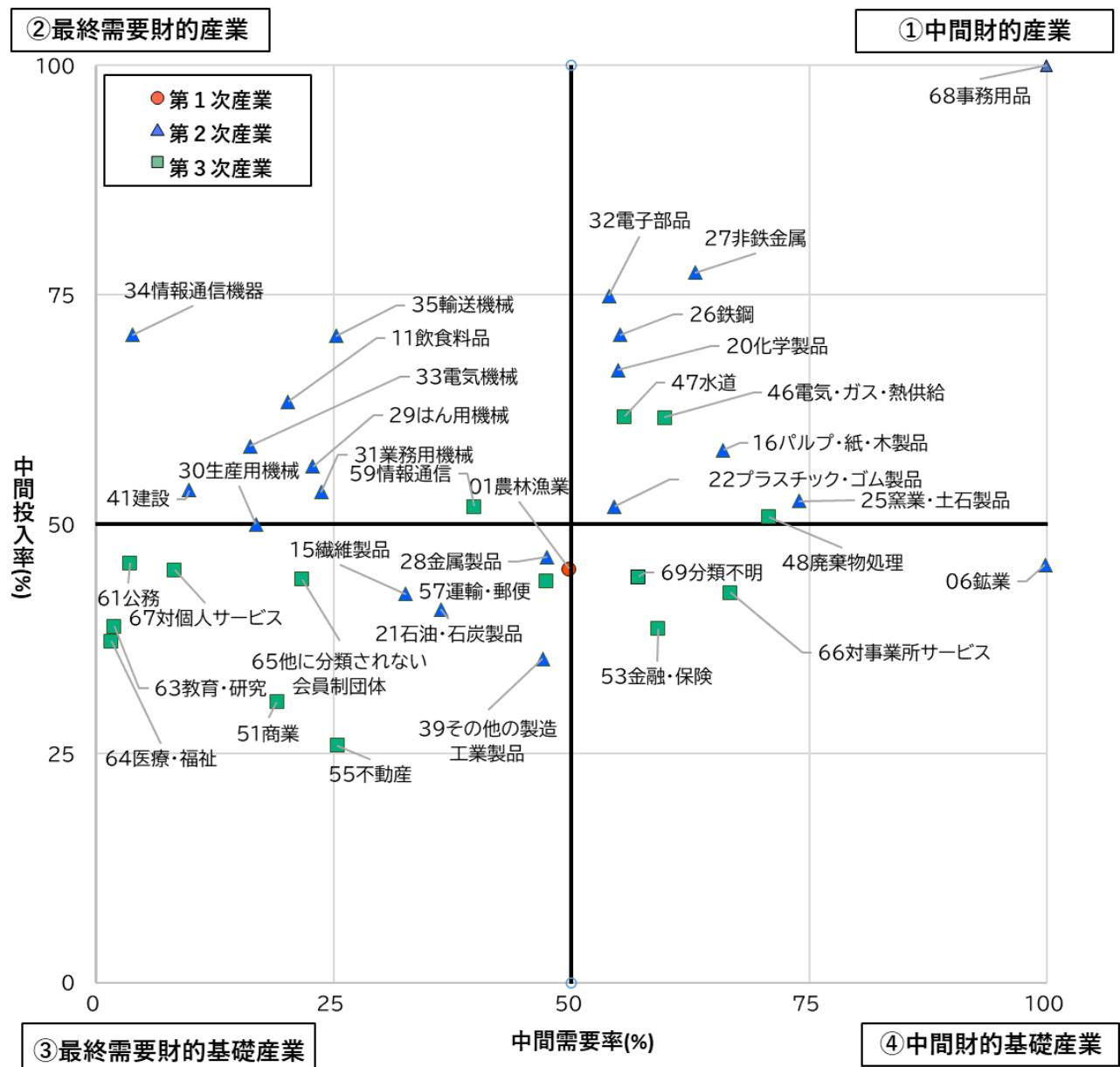
③最終需要財的基礎産業（中間投入率 $< 50\%$ 、中間需要率 $< 50\%$ ）

- ・財・サービスの投入が少なく、生産物の多くは消費、投資、輸移出などの最終需要部門に向けられる産業
- ・不動産、商業、医療・福祉など14部門が該当

④中間財的基礎産業（中間投入率 $< 50\%$ 、中間需要率 $\geq 50\%$ ）

- ・財・サービスの投入が少なく、生産物の多くは他の産業に財・サービスとして販売している産業
- ・対事業所サービス、金融・保険など4部門が該当

図表3－6 生産の依存関係からみた産業類型



①中間財的産業	②最終需要財的産業	③最終需要財的基礎産業	④中間財的基礎産業
16 パルプ・紙・木製品	11 飲食料品	01 農林漁業	06 鉱業
20 化学製品	29 はん用機械	15 繊維製品	53 金融・保険
22 プラスチック・ゴム製品	31 業務用機械	21 石油・石炭製品	66 対事業所サービス
25 窯業・土石製品	33 電気機械	28 金属製品	69 分類不明
26 鉄鋼	34 情報通信機器	30 生産用機械	
27 非鉄金属	35 輸送機械	39 その他の製造工業製品	
32 電子部品	41 建設	51 商業	
46 電気・ガス・熱供給	59 情報通信	55 不動産	
47 水道		57 運輸・郵便	
48 廃棄物処理		61 公務	
68 事務用品		63 教育・研究	
		64 医療・福祉	
		65 他に分類されない会員制団体	
		67 対個人サービス	

3 最終需要の構成

最終需要全体は 0.2%減。うち家計外消費支出は 36.3%減、民間消費支出は 8.0%減

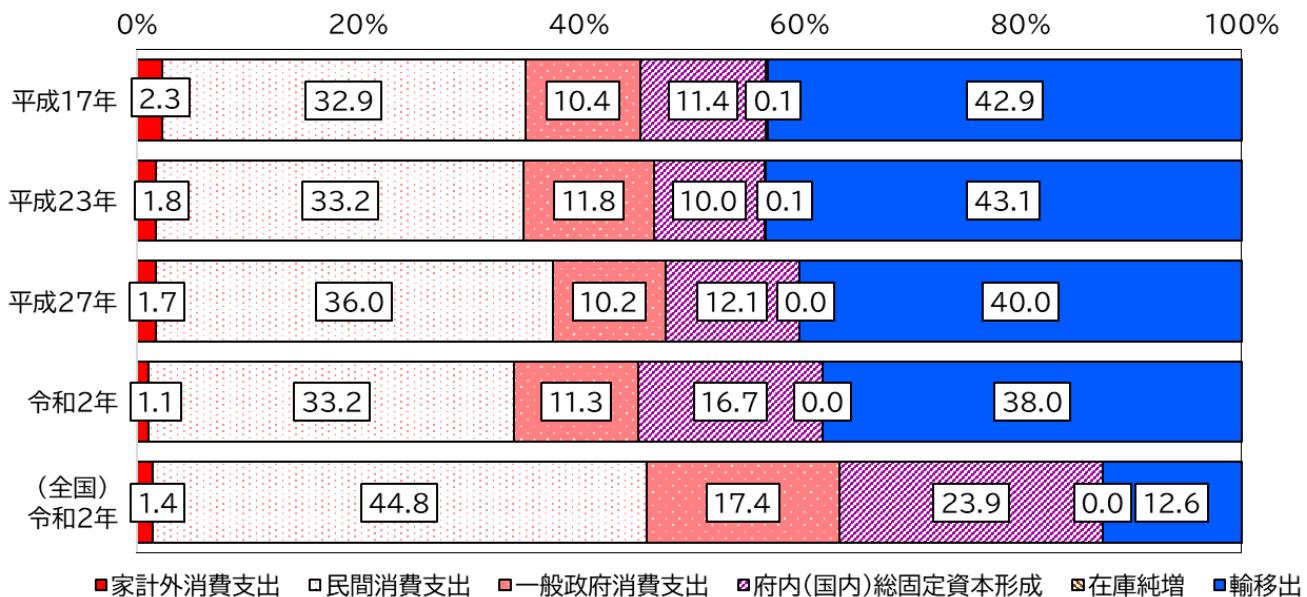
- 最終需要 62 兆 5,550 億円の内訳は、家計外消費支出 6,776 億円（構成比 1.1%）、民間消費支出 20 兆 7,448 億円（同 33.2%）、一般政府消費支出 7 兆 448 億円（同 11.3%）、府内総固定資本形成 10 兆 4,546 億円（同 16.7%）、輸移出 23 兆 7,800 億円（同 38.0%）となりました。
- 平成 27 年からの増減をみると、最終需要全体では 0.2%減（年平均 0.0% 同水準）となりました。
内訳は、府内総固定資本形成 37.9% 増（同 6.6% 増）、一般政府消費支出 10.3% 増（同 2.0% 増）が、それぞれ増加となり、家計外消費支出 36.3% 減（同 8.6% 減）、民間消費支出 8.0% 減（同 1.7% 減）、輸移出 5.2% 減（同 1.1% 減）が、それぞれ減少となりました。
- 平成 27 年からの構成比の推移をみると、府内総固定資本形成（4.6 ポイント上昇）、一般政府消費支出（1.1 ポイント上昇）が、それぞれ上昇となり、民間消費支出（2.8 ポイント下降）、輸移出（2.0 ポイント下降）、家計外消費支出（0.6 ポイント下降）が、それぞれ下降となりました。

図表 3－7 項目別の最終需要額（大阪府・全国）

	金額（10億円）				構成比（%）				伸び率（%）					
	平成17年	平成23年	平成27年	令和2年	平成17年	平成23年	平成27年	令和2年	平成17～23年		平成23～27年		平成27～令和2年	
									年平均	年平均	年平均	年平均	年平均	年平均
大阪府														
最 終 需 要 計	59,634.3	57,221.2	62,690.1	62,555.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-4.0	-0.7	9.6	2.3	-0.2	0.0
府 内 最 終 需 要	34,045.4	32,577.7	37,599.2	38,775.0	57.1	56.9	60.0	62.0	-4.3	-0.7	15.4	3.6	3.1	0.6
家 計 外 消 費 支 出	1,352.3	1,019.6	1,063.8	677.6	2.3	1.8	1.7	1.1	-24.6	-4.6	4.3	1.1	-36.3	-8.6
民 間 消 費 支 出	19,613.9	19,024.4	22,554.1	20,744.8	32.9	33.2	36.0	33.2	-3.0	-0.5	18.6	4.3	-8.0	-1.7
一 般 政 府 消 費 支 出	6,211.3	6,748.4	6,387.5	7,044.8	10.4	11.8	10.2	11.3	8.6	1.4	-5.3	-1.4	10.3	2.0
府 内 総 固 定 資 本 形 成	6,782.3	5,718.8	7,579.1	10,454.6	11.4	10.0	12.1	16.7	-15.7	-2.8	32.5	7.3	37.9	6.6
在 庫 純 増	85.7	66.5	14.8	-146.7	0.1	0.1	0.0	-0.2	-	-	-	-	-	-
輸 移 出	25,588.9	24,643.5	25,090.9	23,780.0	42.9	43.1	40.0	38.0	-3.7	-0.6	1.8	0.5	-5.2	-1.1
全 国														
最 終 需 要 計	578,357.2	560,063.3	650,406.8	654,700.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-3.2	-0.5	16.1	3.8	0.7	0.1
国 内 最 終 需 要	504,588.5	487,555.4	563,637.4	572,226.9	87.2	87.1	86.7	87.4	-3.4	-0.6	15.6	3.7	1.5	0.3
家 計 外 消 費 支 出	16,802.7	13,633.3	15,055.5	9,328.9	2.9	2.4	2.3	1.4	-18.9	-3.4	10.4	2.5	-38.0	-9.1
民 間 消 費 支 出	280,873.3	282,821.4	305,616.4	293,364.0	48.6	50.5	47.0	44.8	0.7	0.1	8.1	2.0	-4.0	-0.8
一 般 政 府 消 費 支 出	91,041.6	98,736.5	105,529.3	114,179.4	15.7	17.6	16.2	17.4	8.5	1.4	6.9	1.7	8.2	1.6
国 内 総 固 定 資 本 形 成	113,801.6	91,384.4	136,932.9	156,322.4	19.7	16.3	21.1	23.9	-19.7	-3.6	49.8	10.6	14.2	2.7
在 庫 純 増	2,069.4	979.8	503.3	-967.8	0.4	0.2	0.1	-0.1	-	-	-	-	-	-
輸 出	73,768.7	72,507.9	86,769.4	82,473.1	12.8	12.9	13.3	12.6	-1.7	-0.3	19.7	4.6	-5.0	-1.0

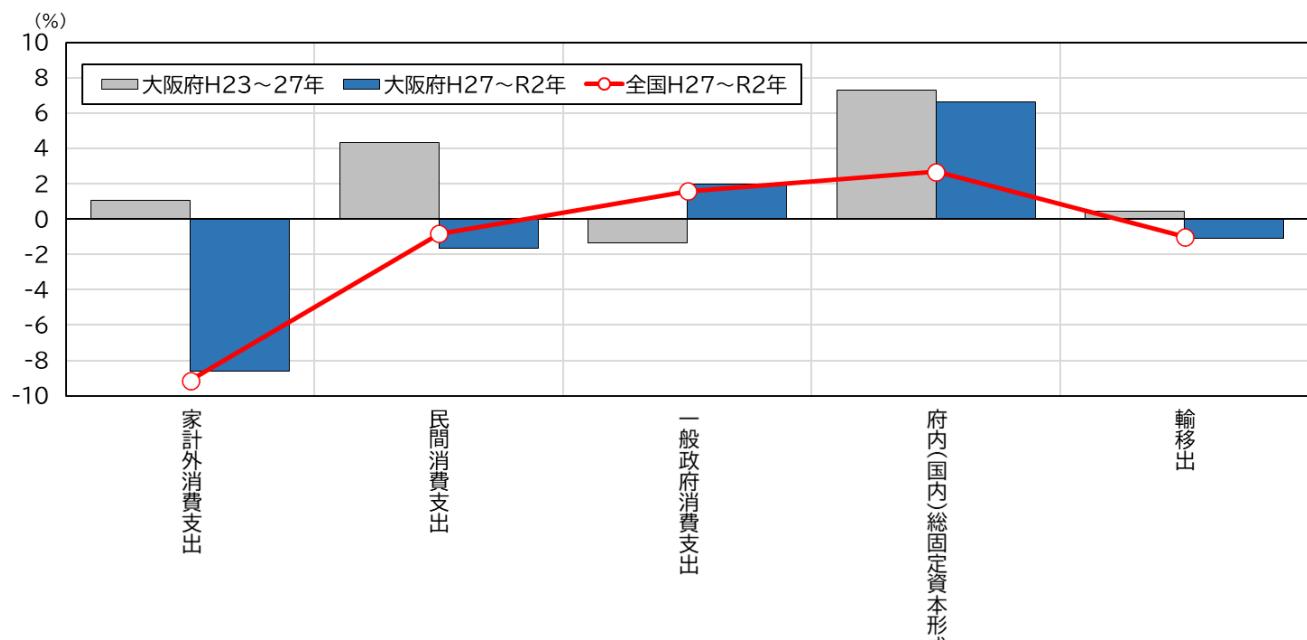
(注) 在庫純増の伸び率を除く

図表3－8 最終需要の項目別構成比の推移



(注) 負の値となる在庫純増は0として取り扱っている

図表3－9 最終需要の項目別伸び率（年平均）

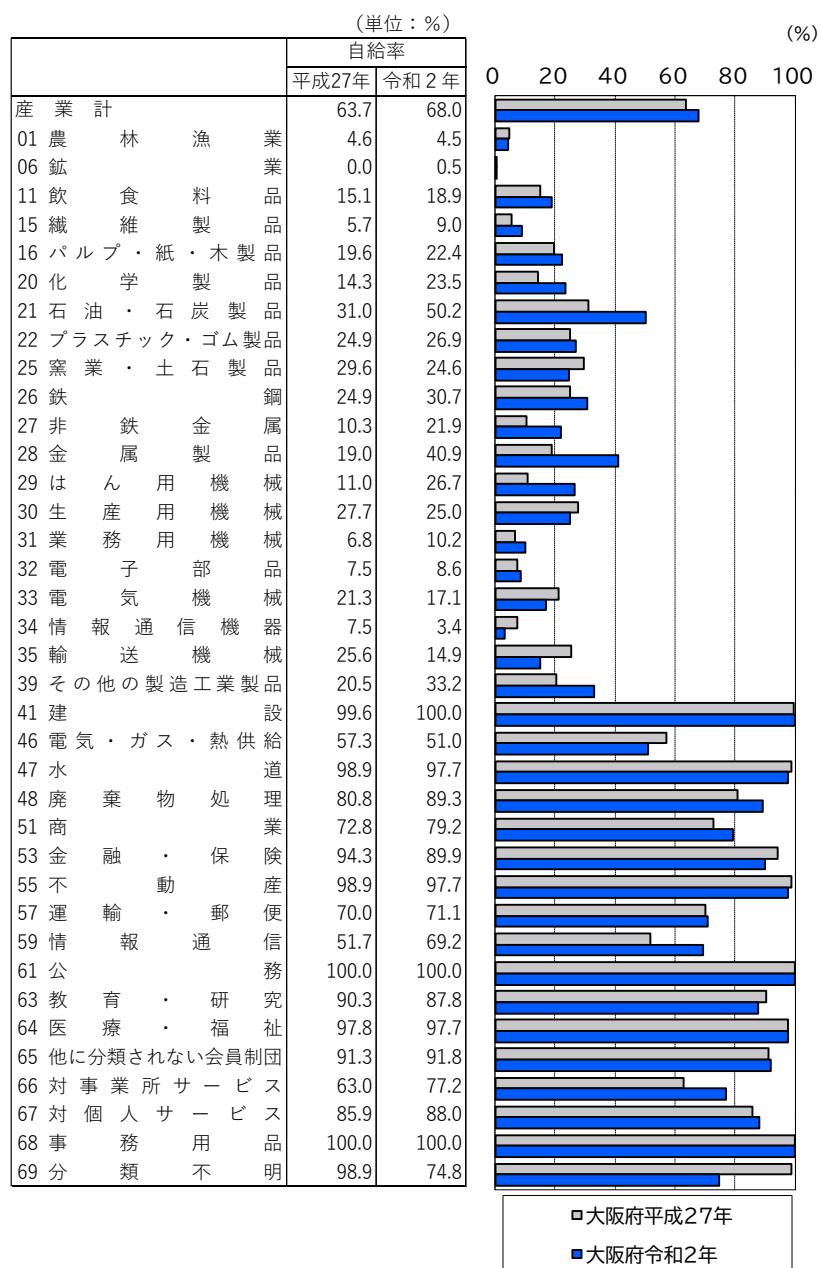


4 自給率

自給率は 68.0% となり、H27 年から 4.3 ポイント上昇

- 自給率⁶は 68.0% となり、平成 27 年の 63.7% から、4.3 ポイント上昇しました。
 - 産業別では、不動産 (97.7%)、水道 (97.7%)、医療・福祉 (97.7%) などの部門で自給率が高く、鉱業 (0.5%)、情報通信機器 (3.4%)、農林漁業 (4.5%) などの部門で自給率が低くなりました。
- 37 部門中 18 部門は自給率が 50% 以上、残り 19 部門は自給率が 50% 未満となりました。

図表 3-10 産業別の自給率



⁶ 自給率は、府内で発生した需要を府内で生産した財・サービスでまかなかった割合を示します。自給率が高くなると、府内での生産誘発額が増加し、経済波及効果は大きくなります。自給率は以下の式により算出しました。
自給率 = $100 - \text{輸移入率}$ ($\text{輸移入率} = (\text{輸入計} + \text{移入}) \div \text{府内需要合計} \times 100$)

第4章 域際取引からみた大阪経済

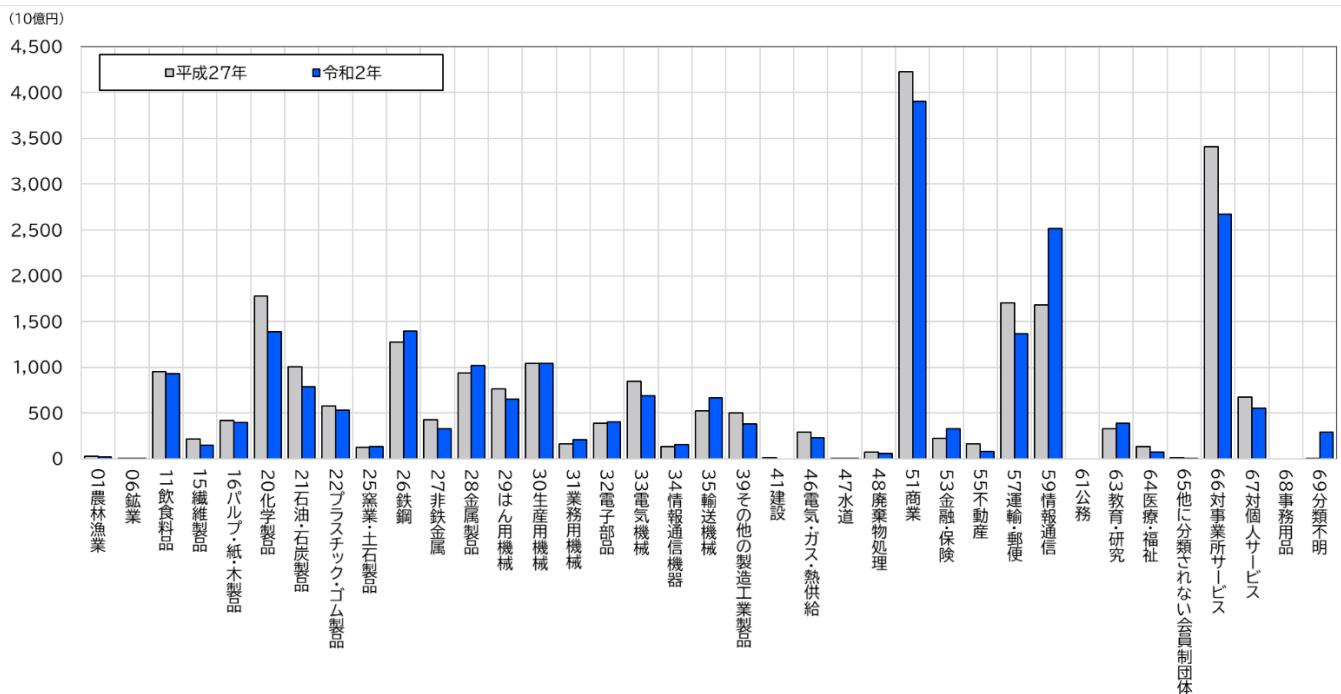
1 輸移出の構成

輸移出が多い産業は、商業、対事業所サービス、情報通信など

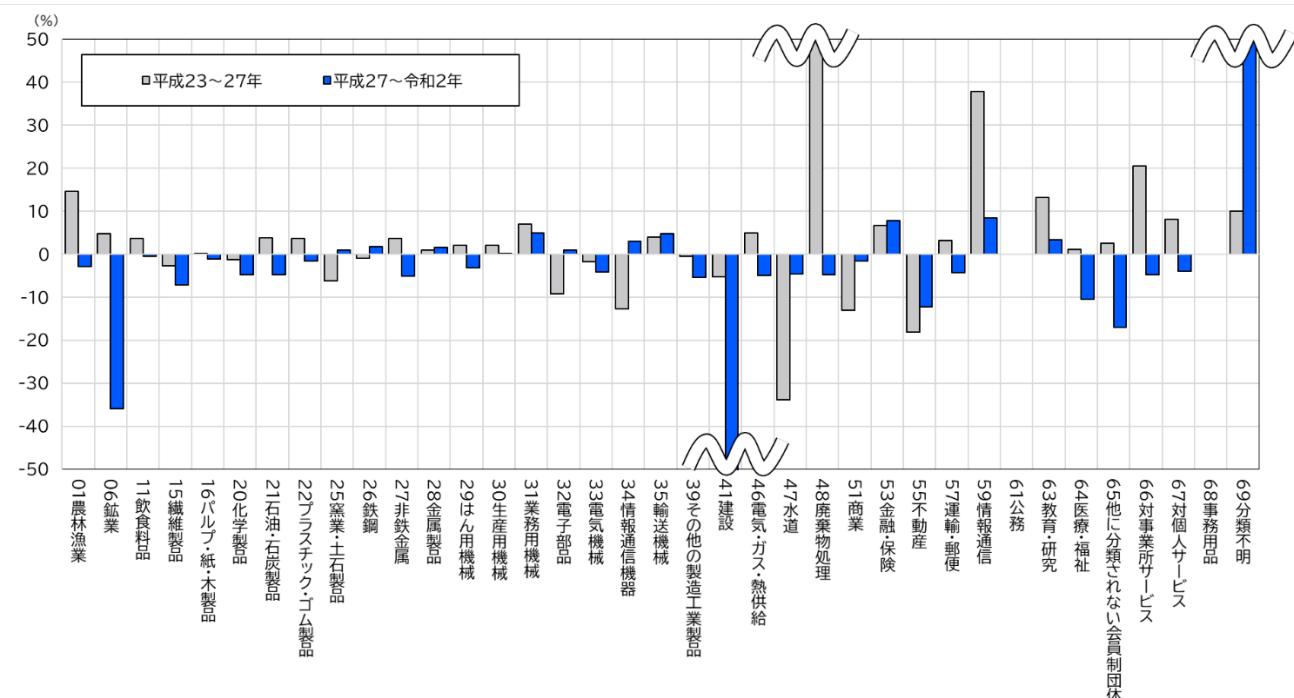
(1) 産業別輸移出額、伸び率及び寄与度

- 令和2年の輸移出額は23兆7,800億円となりました。
輸移出額は、商業（3兆9,025億円）が最も高く、次いで対事業所サービス（2兆6,693億円）、情報通信（2兆5,149億円）、鉄鋼（1兆3,948億円）などが高くなりました。
- 平成27年からの増減をみると、情報通信49.7%増（年平均8.4%増）、金融・保険45.2%増（同7.7%増）、業務用機械27.6%（同5.0%）などが増加となり、鉱業89.1%減（同35.8%減）、他に分類されない会員制団体60.5%減（同17.0%減）などが減少となりました。
- 産業計の伸び率に対する寄与度をみると、対事業所サービス（2.94%ポイント減）、化学製品（1.55%ポイント減）などが減少に寄与し、情報通信（3.33%ポイント増）、輸送機械（0.54%ポイント増）などが増加に寄与しました。

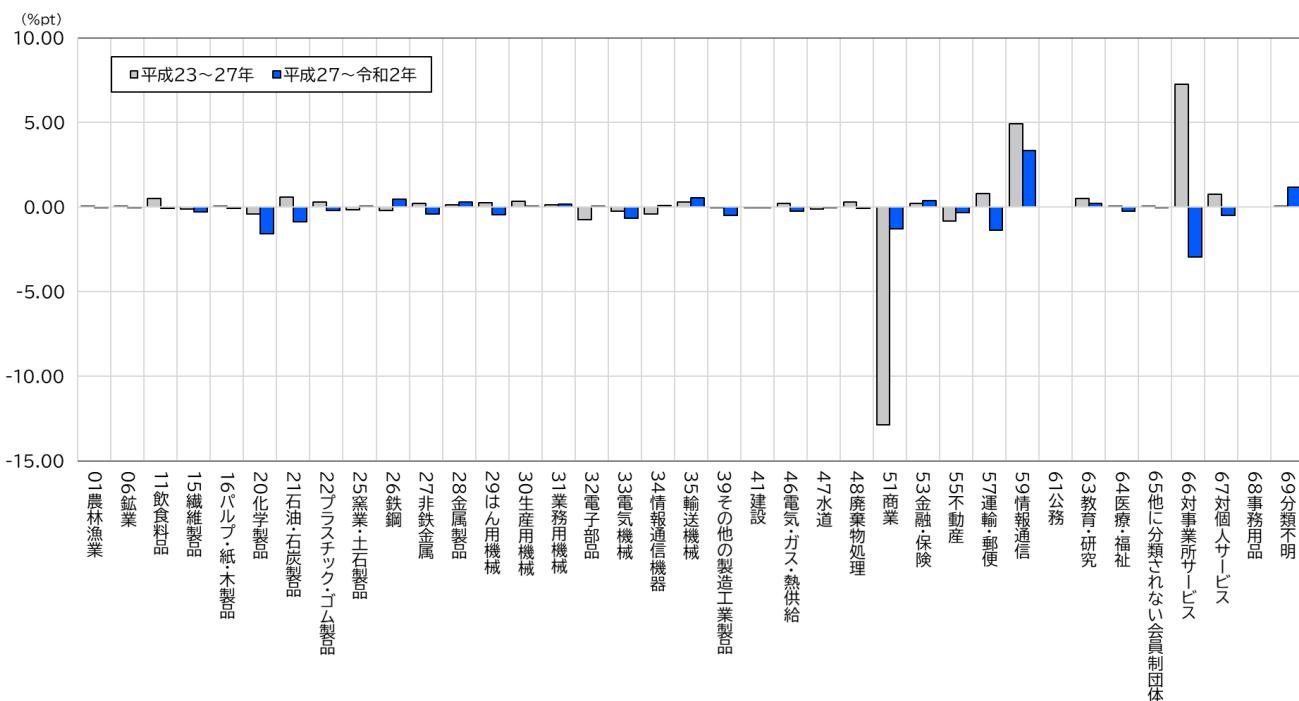
図表4－1 産業別輸移出額



図表4－2 産業別輸移出額の伸び率（年平均）



図表4－3 輸移出の伸び率に対する産業別寄与度



図表4-4 産業別輸移出額

産業	金額（10億円）											
	平成23年			平成27年			令和2年					
	輸出	移出	輸移出	輸出	移出	輸移出	輸出	移出	輸移出	輸出	移出	輸移出
産業計	3,966.0	20,677.5	24,643.5	4,030.4	21,060.5	25,090.9	4,220.0	19,560.1	23,780.0			
01 農林漁業	0.3	16.5	16.7	0.5	28.4	28.9	0.4	24.5	24.9			
06 鉱業	0.1	1.8	1.9	0.0	2.3	2.3	0.0	0.2	0.3			
11 飲食料品	10.5	815.7	826.2	32.1	921.1	953.2	41.7	892.4	934.1			
15 織維製品	10.2	235.1	245.3	17.4	202.0	219.4	9.5	142.3	151.9			
16 パルプ・紙・木製品	4.0	410.9	414.9	31.0	386.1	417.1	19.7	374.7	394.5			
20 化学製品	334.6	1,539.6	1,874.3	266.7	1,510.4	1,777.0	256.5	1,130.4	1,386.9			
21 石油・石炭製品	240.4	624.8	865.2	146.4	860.3	1,006.7	78.8	709.3	788.1			
22 プラスチック・ゴム製品	58.3	446.4	504.7	75.4	505.9	581.3	49.7	486.0	535.7			
25 窯業・土石製品	29.4	136.9	166.3	15.5	113.0	128.5	9.9	125.2	135.1			
26 鉄鋼	137.9	1,188.6	1,326.4	107.5	1,168.3	1,275.7	109.9	1,284.9	1,394.8			
27 非鉄金属	68.7	299.8	368.4	96.0	329.4	425.3	50.5	277.5	328.0			
28 金属製品	41.6	860.8	902.4	81.5	857.2	938.7	83.6	935.6	1,019.2			
29 はん用機械	145.6	558.8	704.4	150.3	616.5	766.7	106.1	547.0	653.1			
30 生産用機械	495.5	461.4	956.9	265.9	774.5	1,040.4	385.2	661.6	1,046.8			
31 業務用機械	23.0	100.2	123.2	33.8	127.9	161.7	25.3	181.0	206.3			
32 電子部品	177.4	396.4	573.9	47.5	342.5	390.0	206.4	201.3	407.7			
33 電気機械	85.2	820.4	905.6	177.5	669.2	846.7	100.3	586.4	686.8			
34 情報通信機器	115.6	113.1	228.7	33.1	99.8	132.9	22.1	132.4	154.5			
35 輸送機械	48.3	402.4	450.7	186.2	341.3	527.5	93.7	570.4	664.2			
39 その他製造工業製品	19.0	497.4	516.4	29.1	476.9	506.0	19.7	362.3	382.0			
41 建設機械	0.0	16.0	16.0	0.0	12.9	12.9	0.0	0.0	0.0			
46 電気・ガス・熱供給道	3.4	240.5	243.9	8.0	287.9	295.9	6.8	224.1	230.9			
47 水道	1.3	35.7	37.1	2.9	4.2	7.1	3.2	2.4	5.6			
48 廃棄物処理	0.4	0.0	0.4	0.7	75.8	76.5	1.2	58.9	60.1			
51 商業	1,057.9	6,344.2	7,402.1	626.7	3,601.1	4,227.8	579.4	3,323.0	3,902.5			
53 金融保険	127.5	47.0	174.5	193.1	32.3	225.5	261.4	66.0	327.4			
55 不動産	2.8	363.3	366.1	6.2	158.6	164.9	4.6	81.1	85.6			
57 運輸・郵便	434.2	1,075.6	1,509.8	625.5	1,082.1	1,707.6	350.6	1,015.9	1,366.5			
59 情報通信	45.4	420.8	466.2	91.8	1,588.6	1,680.4	214.4	2,300.5	2,514.9			
61 公共サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
63 教育・研究	10.1	191.5	201.6	86.4	244.1	330.5	131.3	258.0	389.3			
64 医療・福祉	0.0	128.7	128.7	0.0	134.9	134.9	0.2	77.5	77.6			
65 他に分類されない会員制団体	2.8	10.2	12.9	4.7	9.6	14.3	3.0	2.7	5.6			
66 対事業所サービス	160.7	1,455.3	1,616.0	415.7	2,991.7	3,407.4	590.0	2,079.3	2,669.3			
67 対個人サービス	73.4	421.9	495.2	174.3	504.2	678.5	110.4	445.2	555.5			
68 事務用品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
69 分類不明	0.5	0.0	0.5	0.7	0.0	0.7	294.4	0.0	294.4			

図表4-5 産業別輸移出額の伸び率、寄与度、伸び率（年平均）

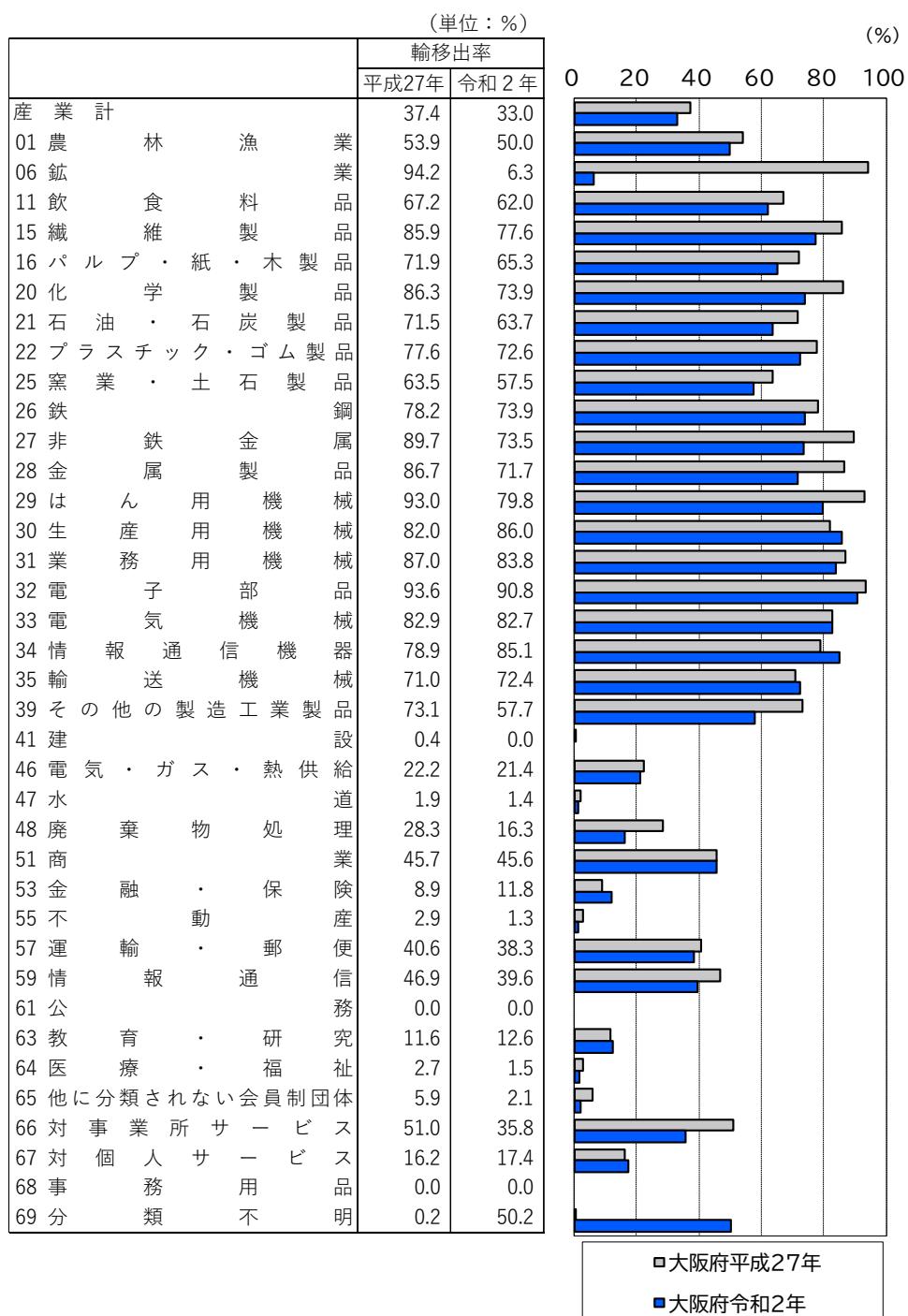
産業	伸び率（%）						寄与度（%pt）						伸び率（年平均）（%）					
	平成23～27年			平成27～令和2年			平成23～27年			平成27～令和2年			平成23～27年			平成27～令和2年		
	輸出	移出	輸移出	輸出	移出	輸移出	輸出	移出	輸移出	輸出	移出	輸移出	輸出	移出	輸移出	輸出	移出	輸移出
産業計	1.6	1.9	1.8	4.7	-7.1	-5.2	0.3	1.6	1.8	0.8	-6.0	-5.2	0.4	0.5	0.5	0.9	-2.9	-1.1
01 農林漁業	105.1	72.5	73.0	-14.3	-13.7	-13.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-19.7	14.6	14.7	-3.0	-3.5	-2.9
06 鉱業	-59.0	24.1	20.7	9.4	-90.5	-89.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-20.0	5.5	4.8	1.8	-37.5	-35.8
11 飲食料品	206.4	12.9	15.4	29.7	-3.1	-2.0	0.1	0.4	0.5	0.0	-0.1	-0.1	32.3	3.1	3.6	5.3	-0.6	-0.4
15 織維製品	70.9	-14.1	-10.6	-45.4	-29.5	-30.8	0.0	-0.1	-0.1	0.0	-0.2	-0.3	14.3	-3.7	-2.8	-11.4	-6.8	-7.1
16 パルプ・紙・木製品	672.3	-6.0	0.5	-36.4	-2.9	-5.4	0.1	-0.1	0.0	0.0	-0.1	-0.1	66.7	-1.5	0.1	-8.6	-0.6	-1.1
20 化学製品	-20.3	-1.9	-5.2	-3.8	-25.2	-22.0	-0.3	-0.1	-0.4	0.0	-1.5	-1.6	-5.5	-0.5	-1.3	-0.8	-5.6	-4.8
21 石油・石炭製品	-39.1	37.7	16.3	-46.2	-17.5	-21.7	-0.4	1.0	1.0	0.6	-0.3	-0.9	-11.7	8.3	3.9	-11.6	-3.8	-4.8
22 プラスチック・ゴム製品	29.4	13.3	15.2	-34.1	-3.9	-7.8	0.1	0.2	0.3	-0.1	-0.2	-0.2	6.7	3.2	3.6	-8.0	-0.8	-1.6
25 窯業・土石製品	-47.4	-17.4	-22.7	-36.0	10.8	5.2	-0.1	-0.1	-0.2	0.0	0.0	0.0	-14.8	-4.7	-6.2	-8.5	2.1	1.0
26 鉄鋼	-22.1	-1.7	-3.8	2.3	10.0	9.3	-0.1	-0.1	-0.2	0.0	0.5	0.5	-6.0	-0.4	-1.0	0.5	1.9	1.8
27 非鉄金属	39.8	9.9	15.4	-47.4	-15.7	-22.9	0.1	0.1	0.2	0.0	-0.2	-0.4	8.7	2.4	3.7	-12.1	-3.4	-5.1
28 金属製品	95.9	-0.4	4.0	2.6	9.1	8.6	0.2	0.0	0.1	0.0	0.3	0.3	18.3	-0.1	1.0	0.5	1.8	1.7
29 はん用機械	3.2	10.3	8.9	-29.4	-11.3	-14.8	0.0	0.2	0.3	-0.2	-0.3	-0.5	0.8	2.5	2.1	-6.7	-2.4	-3.2
30 生産用機械	-46.3	67.9	8.7	44.9	-14.6	-0.6	-0.9	1.3	0.3	0.5	-0.4	0.0	-14.4	13.8	2.1	7.7	-3.1	0.1
31 業務用機械	46.8	27.6	31.2	-25.1	41.5	27.6	0.0	0.1	0.2	0.0	0.2	0.2	10.1	6.3	7.0	-5.6	7.2	5.0
32 電子部品	-73.2	-13.6	-32.0	334.4	-41.2	4.5	-0.5	-0.2	-0.7	0.6	-0.6	0.1	-28.1	-3.6	-9.2	34.1	-10.1	0.9
33 電気機械	108.3	-18.4	-6.5	-43.5	-12.4	-18.9	0.4	-0.6	-0.2	-0.3	-0.3	-0.6	20.1	-5.0	-1.7	-10.8	-2.6	-4.1
34 情報通信機器	-71.4	-11.8	-41.9	-33.3	32.6	16.2	-0.3	-0.1	-0.4	0.0	0.1	0.1	-26.8	-3.1	-12.7	-7.8	5.8	3.0
35 輸送機械	285.5	-15.2	17.0	-49.7	67.1	25.9	0.6	-0.2	0.3	-0.4	0.9	0.5	40.1	-4.0	4.0	-12.8	10.8	4.7
39 その他製造工業製品	53.8	-4.1	-2.0	-32.4	-24.0	-24.5	0.0	-0.1	0.0	0.0	-0.5	-0.5	11.4	-1.0	-0.5	-7.5	-5.3	-5.5
41 建設機械	-	-19.5	-19.5	-	-100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	-	-5.3	-5.3	-	-100.0	-
46 電気・ガス・熱供給道	135.7	19.7	21.3	-14.9	-22.2	-22.0	0.0	0.2	0.2	0.0	-0.3	-0.3	23.9	4.6	4.9	-3.2	-4.9	-4.8
47 水道	112.1	-88.1	-80.8	10.5	-42.6	-21.3	0.0	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	20.7	-41.3	-33.8	2.0	-10.5	-4.7
48 廃棄物処理	85.9	-	-19,225.3	69.3	-22.3	-21.4	0.0	0.3	0.3	0.0	-0.1	-0.1	16.8	-	-27.8	11.1	-4.9	-4.7
51 商業	-40.8	-43.2	-42.9	-7.5	-7.7	-7.7	-1.7	-11.1	-12.9	-0.2	-1.1	-1.3	-12.3	-13.2	-13.1	-1.6	-1.6	-1.6
53 金融保険	51.4	-31.2	29.2	35.3	104.3	45.2	0.3	-0.1	0.2	0.3	0.1	0.4	10.9	-8.9	6.6	6.2	15.4	7.7
55 不動産	122.8	-56.3	-55.0	-26.9	-48.9	-48.1	0.0	-0.8	-0.8	0.0	-0.3	-0.3	22.2	-18.7	-18.1	-6.1	-12.6	-12.3
57 運輸・郵便	44.1	0.6	13.1	-43.9	-6.1	-20.0	0.8	0.0	0.8</td									

産業全体の輸移出率は 33.0%となり、H27 年から 4.4 ポイント下降

(2) 産業別の輸移出率

- 府内生産額に占める輸移出の割合（輸移出率）は、産業全体で 33.0%となり、平成 27 年の 37.4%から 4.4 ポイント下降しました。
- 産業別では、電子部品（90.8%）、生産用機械（86.0%）、情報通信機器（85.1%）など第 2 次産業を中心に、輸移出率が高くなりました。

図表 4－6 産業別輸移出率



2 輸移入の構成

輸移入が多い産業は、飲食料品、情報通信、化学製品など

(1) 産業別輸移入額、伸び率及び寄与度

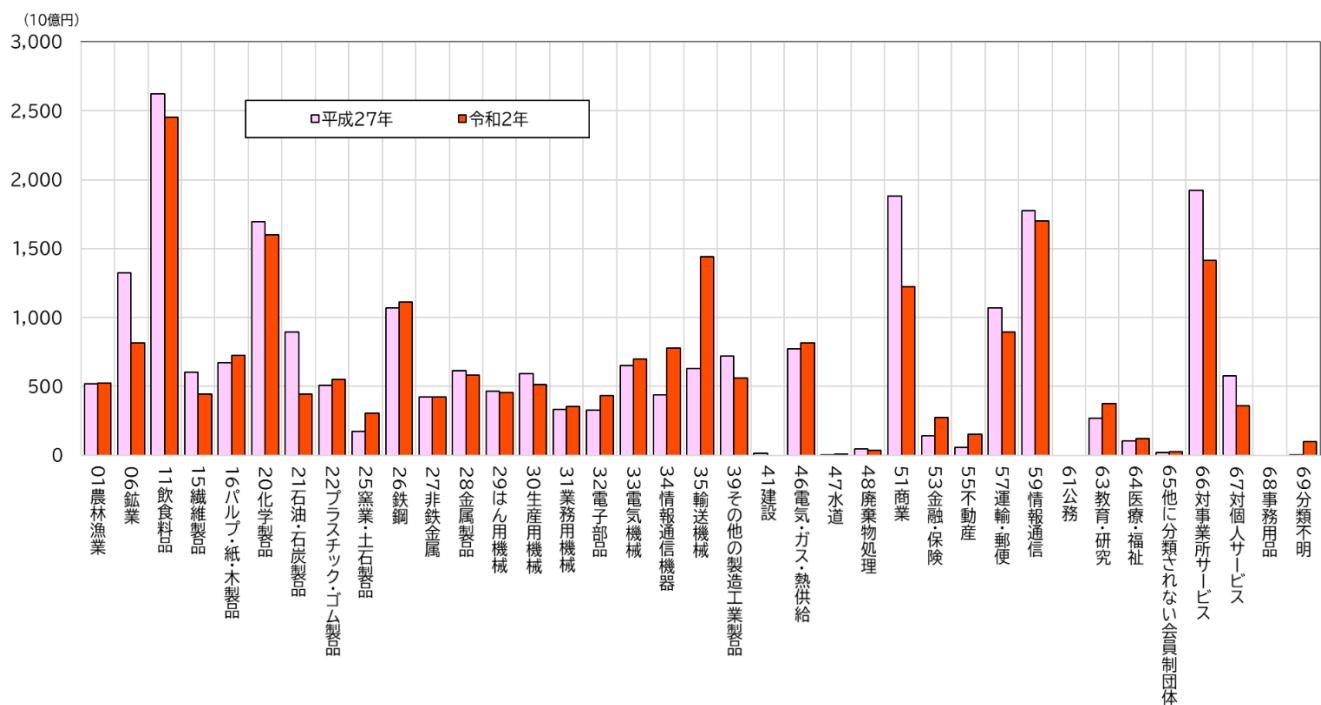
- 令和2年の輸移入額は22兆7,230億円となりました。

輸移入額は、飲食料品（2兆4,545億円）が最も高く、次いで情報通信（1兆7,017億円）、化学製品（1兆5,986億円）、輸送機械（1兆4,405億円）などが高くなりました。

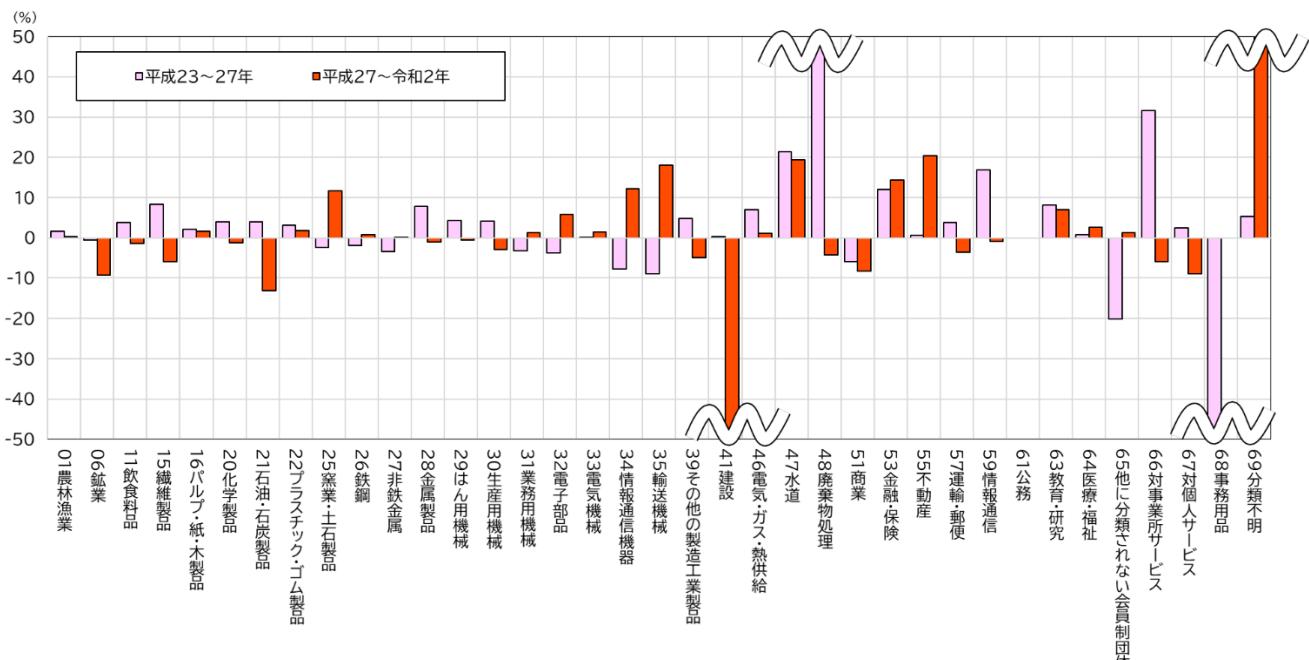
- 平成27年からの増減をみると、不動産153.4%増（年平均20.4%増）、水道142.7%増（同19.4%増）、輸送機械129.4%増（同18.1%増）などが増加となり、石油・石炭製品50.2%減（同13.0%減）、鉱業38.5%減（同9.3%減）などが減少となりました。

- 産業計の伸び率に対する寄与度をみると、商業(2.73%ポイント減)、鉱業、(2.13%ポイント減)などが減少に寄与し、輸送機械（3.40%ポイント増）、情報通信機器（1.43%ポイント増）などが増加に寄与しました。

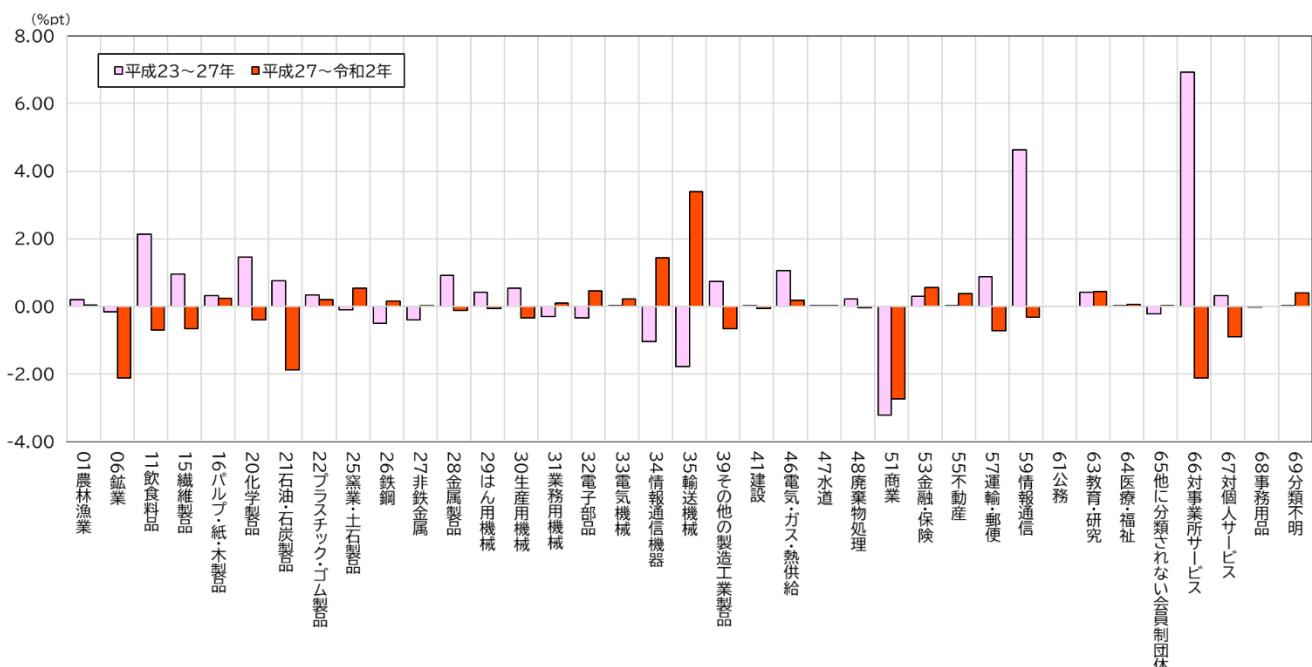
図表4－7 産業別輸移入額



図表4－8 産業別輸移入額の伸び率（年平均）



図表4－9 輸移入の伸び率に対する産業別寄与度



図表4-10 産業別輸移入額

産業	金額（10億円）											
	平成23年			平成27年			令和2年					
	輸入	移入	輸移入	輸入	移入	輸移入	輸入	移入	輸移入	輸入	移入	輸移入
産業計	4,941.4	15,766.6	20,708.1	6,128.8	17,803.2	23,932.0	6,037.2	16,685.8	22,723.0			
01 農林漁業	90.9	386.5	477.4	103.7	414.2	517.9	100.4	424.5	524.9			
06 鉱業	1,340.6	13.5	1,354.1	1,304.1	18.7	1,322.7	797.7	16.4	814.1			
11 飲食料品	407.3	1,772.8	2,180.1	519.7	2,103.9	2,623.6	518.3	1,936.2	2,454.5			
15 繊維製品	262.8	141.4	404.2	367.1	235.0	602.1	319.1	124.4	443.6			
16 パルプ・紙・木製品	104.6	497.7	602.3	140.5	529.3	669.8	148.4	576.8	725.2			
20 化学製品	374.0	1,018.4	1,392.4	495.4	1,198.5	1,693.9	544.3	1,054.3	1,598.6			
21 石油・石炭製品	247.5	490.5	738.0	240.0	655.4	895.4	174.1	271.7	445.8			
22 プラスチック・ゴム製品	77.4	358.1	435.4	114.5	391.7	506.2	116.0	435.8	551.8			
25 瓦業・土石製品	30.3	168.4	198.7	35.2	141.1	176.3	36.8	268.6	305.4			
26 鉄鋼	82.7	1,092.5	1,175.2	76.3	995.1	1,071.4	81.7	1,029.2	1,110.9			
27 非鉄金属	152.9	351.8	504.8	151.2	272.1	423.3	184.5	239.0	423.5			
28 金属製品	46.0	374.5	420.5	76.0	536.3	612.3	82.9	499.0	581.9			
29 はん用機械	64.4	314.0	378.4	91.6	375.5	467.1	99.6	354.4	454.0			
30 生産用機械	84.1	400.2	484.2	123.8	471.0	594.9	99.8	412.0	511.8			
31 業務用機械	99.0	291.9	391.0	129.4	201.2	330.6	144.8	207.8	352.6			
32 電子部品	144.4	252.7	397.2	115.0	212.5	327.5	160.7	275.0	435.7			
33 電気機械	186.9	458.2	645.1	282.9	365.6	648.5	289.8	409.4	699.3			
34 情報通信機器	302.8	350.6	653.4	297.5	140.6	438.2	530.3	249.5	779.8			
35 輸送機械	123.7	874.2	997.9	204.6	423.4	628.0	207.0	1,233.5	1,440.5			
39 その他製造工業製品	165.5	404.5	570.0	239.4	482.5	721.8	191.2	371.5	562.7			
41 建設	0.0	12.7	12.7	0.0	12.8	12.8	0.0	0.0	0.0			
46 電気・ガス・熱供給	0.1	553.1	553.2	0.1	773.4	773.6	0.2	815.7	815.9			
47 水道	0.1	1.5	0.1	3.9	4.0	0.1	9.7	9.7	9.7			
48 廃棄物処理	0.0	0.0	0.0	46.0	46.0	0.0	37.0	37.0	37.0			
51 商業	62.7	2,481.9	2,544.6	11.8	1,866.8	1,878.6	7.4	1,217.5	1,224.9			
53 金融保険	50.4	28.7	79.1	100.8	39.2	140.0	210.8	63.9	274.7			
55 不動産	0.1	57.3	57.4	0.1	59.3	59.5	0.2	150.5	150.7			
57 輸送	200.4	689.1	889.5	217.1	854.0	1,071.1	89.0	807.9	896.9			
59 情報通信	40.5	775.7	816.1	169.9	1,606.4	1,776.3	326.5	1,375.2	1,701.7			
61 公共サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
63 教育研究	10.7	171.5	182.2	123.0	146.1	269.1	80.5	295.6	376.1			
64 医療福祉	0.2	101.6	101.9	0.3	105.6	105.9	0.4	120.4	120.8			
65 他に分類されない会員制団体	4.1	62.8	66.8	9.3	12.5	21.8	7.9	15.4	23.3			
66 対事業所サービス	109.0	377.7	486.7	275.2	1,646.3	1,921.5	352.8	1,061.5	1,414.2			
67 対個人サービス	72.2	440.3	512.5	109.2	467.5	576.7	35.3	326.6	361.9			
68 事務用品	0.0	0.5	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
69 分類不明	3.0	0.0	3.0	3.9	0.0	3.9	98.6	0.0	98.6			

図表4-11 産業別輸移入額の伸び率、寄与度、伸び率（年平均）

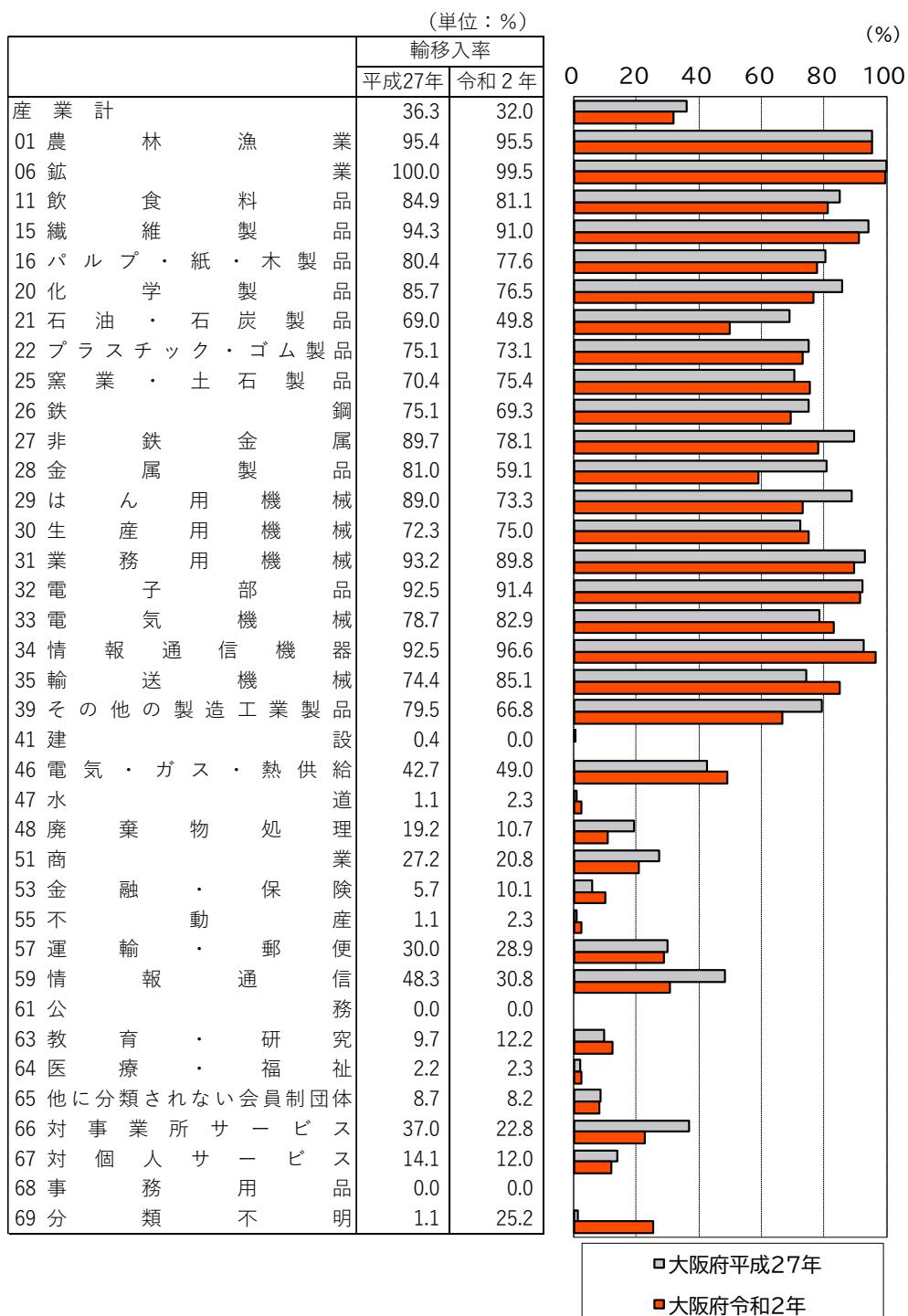
産業	伸び率(%)						寄与度(%pt)						伸び率(年平均)(%)					
	平成23~27年			平成27~令和2年			平成23~27年			平成27~令和2年			平成23~27年			平成27~令和2年		
	輸入	移入	輸移入	輸入	移入	輸移入	輸入	移入	輸移入	輸入	移入	輸移入	輸入	移入	輸移入	輸入	移入	輸移入
産業計	24.0	12.9	15.6	-1.5	-6.3	-5.1	5.7	9.8	15.6	-0.4	-4.7	-5.1	5.5	3.1	3.7	-0.3	-1.3	-1.0
01 農林漁業	14.1	7.2	8.5	-3.2	2.5	1.4	0.1	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	3.4	1.7	2.1	-0.6	0.5	0.3
06 鉱業	-2.7	37.9	-2.3	-38.8	-12.1	-38.5	-0.2	0.0	-0.2	-2.1	0.0	-2.1	-0.7	8.4	-0.6	-9.4	-2.5	-9.3
11 飲食料品	27.6	18.7	20.3	-0.3	-8.0	-6.4	0.5	1.6	2.1	0.0	-0.7	-0.7	6.3	4.4	4.7	-0.1	-1.6	-1.3
15 繊維製品	39.7	66.2	48.9	-13.1	-47.0	-26.3	0.5	0.5	1.0	-0.2	-0.5	-0.7	8.7	13.5	10.5	-2.8	-11.9	-5.9
16 パルプ・紙・木製品	34.3	6.4	11.2	5.6	9.0	8.3	0.2	0.2	0.3	0.0	0.2	0.2	7.6	1.6	2.7	1.1	1.7	1.6
20 化学製品	32.5	17.7	21.7	9.9	-12.0	-5.6	0.6	0.9	1.5	0.2	-0.6	-0.4	7.3	4.2	5.0	1.9	-2.5	-1.2
21 石油・石炭製品	-3.0	33.6	21.3	-27.5	-58.5	-50.2	0.0	0.8	0.8	-0.3	-1.6	-1.9	-0.8	7.5	5.0	-6.2	-16.1	-13.0
22 プラスチック・ゴム製品	48.0	9.4	16.2	1.3	11.3	9.0	0.2	0.2	0.3	0.0	0.2	0.2	10.3	2.3	3.8	0.3	2.2	1.7
25 瓦業・土石製品	16.3	-16.2	-11.3	4.5	90.4	73.3	0.0	-0.1	-0.1	0.0	0.5	0.5	3.9	-4.3	-2.9	0.9	13.7	11.6
26 鉄鋼	-7.8	-8.9	-8.8	7.1	3.4	3.7	0.0	-0.5	-0.5	0.0	0.1	0.2	-2.0	-2.3	-2.3	1.4	0.7	0.7
27 非鉄金属	-1.1	-22.7	-16.1	22.0	-12.2	0.1	0.0	-0.4	-0.4	0.1	-0.1	0.0	-0.3	-6.2	-4.3	4.1	-2.6	0.0
28 金属製品	65.4	43.2	45.6	9.1	-7.0	-5.0	0.1	0.8	0.9	0.0	-0.2	-0.1	13.4	9.4	9.9	1.8	-1.4	-1.0
29 はん用機械	42.1	19.6	23.4	8.8	-5.6	-2.8	0.1	0.3	0.4	0.0	-0.1	-0.1	9.2	4.6	5.4	1.7	-1.2	-0.6
30 生産用機械	47.3	17.7	22.8	-19.4	-12.5	-14.0	0.2	0.3	0.5	-0.1	-0.2	-0.3	10.2	4.2	5.3	-4.2	-2.6	-3.0
31 業務用機械	30.7	-31.1	-15.4	11.9	3.3	6.6	0.1	-0.4	-0.3	0.1	0.0	0.1	6.9	-8.9	-4.1	2.3	0.6	1.3
32 電子部品	-20.4	-15.9	-17.5	39.7	29.4	33.0	-0.1	-0.2	-0.3	0.2	0.3	0.5	-5.5	-4.2	-4.7	6.9	5.3	5.9
33 電気機械	51.4	-20.2	0.5	2.5	12.0	7.8	0.5	-0.4	-0.4	0.0	0.2	0.2	10.9	-5.5	0.1	0.5	2.3	1.5
34 情報通信機器	-1.7	-59.9	-32.9	78.2	77.4	78.0	0.0	-1.0	-1.0	1.0	0.5	1.4	-0.4	-20.4	-9.5	12.3	12.1	12.2
35 輸送機械	65.4	-51.6	-37.1	1.2	191.3	129.4	0.4	-2.2	-1.8	0.0	3.4	3.4	13.4	-16.6	-10.9	0.2	23.8	18.1
39 その他製造工業製品	44.6	19.3	26.6	-20.1	-23.0	-22.0	0.4	0.4	0.7	-0.2	-0.5	-0.7	9.7	4.5	6.1	-4.4	-5.1	-4.9
41 建設	-	1.5	1.5	-	-100.0	-100.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	-	0.4	0.4	-	-100.0	-100.0
46 電気・ガス・熱供給	86.6	39.8	39.8	96.8	5.5	5.5	0.0	1.1	1.1	0.0	0.2	0.2	16.9	8.7	8.7	14.5	1.1	1.1
47 水道	72.3	167.1	163.1	-50.9	148.3	142.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.6	27.8	27.4	-13.3	19.9	19.4
48 廃棄物処理	64.3	-	328,700.0	17.4	-19.6	-19.6	0.0	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	13.2	-	657.2	3.3	-4.3	-4.3
51 商融保険	-81.2	-24.8	-26.2	-37.7	-34.8	-34.8	-0.2	-3.0	-3.2	0.0	-2.7	-2.7	-34.1	-6.9	-7.3	-9.0	-8.2	-8.2
53 金融	99.9	36.5	76.9	109.1	63.2	96.2	0.2	0.1	0.3	0.5	0.1	0.6	18.9	8.1	15.3	15.9	10.3	14.4
55 不動産	24.1	3.5	3.6	25.2	153.7	153.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.4	5.5	0.9	0.9	4.6	20.5	20.4
57 輸送	8.3	23.9	20.4	-59.0	-5.4													

産業全体の輸移入率は32.0%となり、H27年から4.3ポイント下降

(2) 産業別の輸移入率

- 府内需要に占める輸移入の割合（輸移入率）は、産業全体では32.0%となり、平成27年の36.3%から4.3ポイント下降しました。
- 産業別では、鉱業（99.5%）、情報通信機器（96.6%）、農林漁業（95.5%）、電子部品（91.4%）など第1次産業及び第2次産業を中心に、輸移入率が高くなりました。

図表4-12 産業別輸移入率



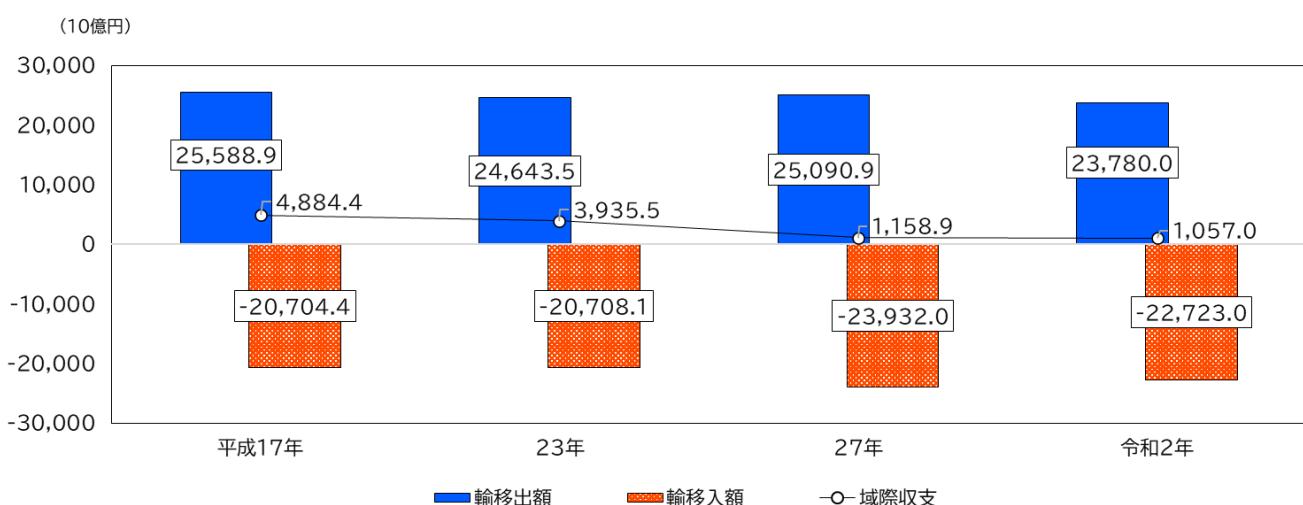
3 域際収支

域際収支は、1兆570億円の輸移出超過（H27年比8.8%減）

（1）域際収支の推移

- 令和2年における域際収支の状況をみると、輸移出は23兆7,800億円、輸移入は22兆7,230億円で、差引き1兆570億円の輸移出超過となりました。
- 平成27年からの増減をみると、域際収支としては8.8%減（年平均1.8%減）となりました。内訳をみると、輸移出5.2%減（同1.1%減）、輸移入5.1%減（同1.0%減）ともに、減少となりました。

図表4－13 域際収支の推移



図表4－14 域際収支の構成と推移

	金額（10億円）				構成比（%）				伸び率（%）					
	平成17年	平成23年	平成27年	令和2年	平成17年	平成23年	平成27年	令和2年	平成17年～平成23年		平成23年～平成27年		平成27年～令和2年	
									年平均	年平均	年平均	年平均	年平均	
域際収支	4,884.4	3,935.5	1,158.9	1,057.0	-	-	-	-	-19.4	-3.5	-70.6	-26.3	-8.8	-1.8
輸移出	25,588.9	24,643.5	25,090.9	23,780.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-3.7	-0.6	1.8	0.5	-5.2	-1.1
輸出	3,430.3	3,966.0	4,030.4	4,220.0	13.4	16.1	16.1	17.7	15.6	2.4	1.6	0.4	4.7	0.9
移出	22,158.6	20,677.5	21,060.5	19,560.1	86.6	83.9	83.9	82.3	-6.7	-1.1	1.9	0.5	-7.1	-1.5
輸移入	20,704.4	20,708.1	23,932.0	22,723.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	15.6	3.7	-5.1	-1.0
輸入	4,866.2	4,941.4	6,128.8	6,037.2	23.5	23.9	25.6	26.6	1.5	0.3	24.0	5.5	-1.5	-0.3
移入	15,838.3	15,766.6	17,803.2	16,685.8	76.5	76.1	74.4	73.4	-0.5	-0.1	12.9	3.1	-6.3	-1.3

輸移出超過となった産業は、商業、対事業所サービス、情報通信など

輸移入超過となった産業は、飲食料品、鉱業、輸送機械など

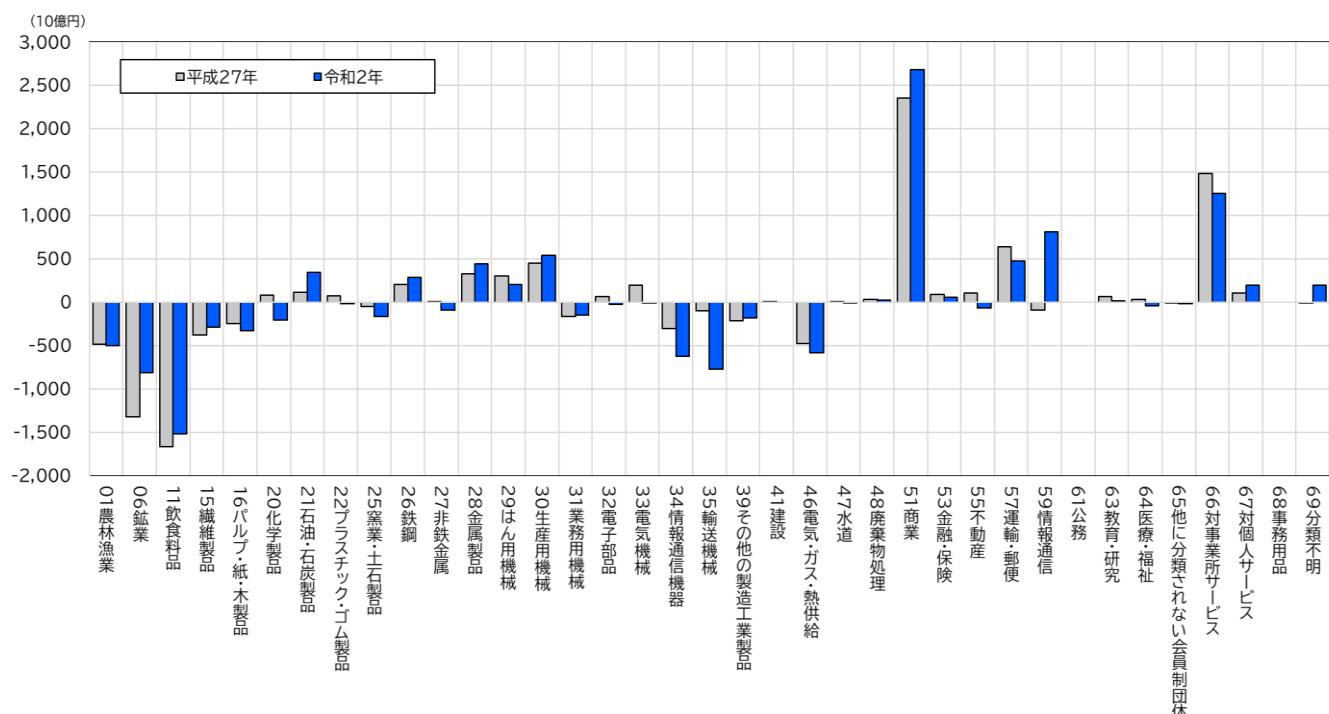
(2) 産業別の域際収支

○ 令和2年における産業別の域際収支をみると、商業（2兆6,776億円）、対事業所サービス（1兆2,550億円）、情報通信（8,132億円）など37部門中14部門で輸移出超過となりました。

一方で、飲食料品（1兆5,204億円）、鉱業（8,139億円）、輸送機械（7,764億円）など20部門で輸移入超過となっています。

なお、建設、公務及び事務用品の3部門では、輸移出入は発生しません。

図表4-15 産業別の域際収支



図表4-16 産業別域際収支の構造（令和2年）

令和2年	府内生産額 (10億円) ①	輸移出額 (10億円) ②	輸移出率 (%) ③=②/①×100	府内需要 (10億円) ④	輸移入額 (10億円) ⑤	輸移入率 (%) ⑥=⑤/④×100	自給率 (%) ⑦=100-⑥	域際収支 (10億円) ⑧=②-⑤
産業計	72,054.6	23,780.0	33.0	70,997.6	22,723.0	32.0	68.0	1,057.0
01 農林漁業	49.9	24.9	50.0	549.8	524.9	95.5	4.5	-499.9
06 鉱業	4.0	0.3	6.3	817.9	814.1	99.5	0.5	-813.9
11 飲食料品	1,507.2	934.1	62.0	3,027.6	2,454.5	81.1	18.9	-1,520.4
15 織維製品	195.8	151.9	77.6	487.5	443.6	91.0	9.0	-291.7
16 バルブ・紙・木製品	603.7	394.5	65.3	934.4	725.2	77.6	22.4	-330.8
20 化学製品	1,877.7	1,386.9	73.9	2,089.4	1,598.6	76.5	23.5	-211.7
21 石油・石炭製品	1,237.6	788.1	63.7	895.3	445.8	49.8	50.2	342.3
22 プラスチック・ゴム製品	738.4	535.7	72.6	754.5	551.8	73.1	26.9	-16.1
25 窯業・土石製品	234.8	135.1	57.5	405.1	305.4	75.4	24.6	-170.3
26 鉄鋼	1,886.5	1,394.8	73.9	1,602.6	1,110.9	69.3	30.7	283.9
27 非鉄金属	446.5	328.0	73.5	542.0	423.5	78.1	21.9	-95.5
28 金属製品	1,422.0	1,019.2	71.7	984.7	581.9	59.1	40.9	437.3
29 はん用機械	818.1	653.1	79.8	619.0	454.0	73.3	26.7	199.0
30 生産用機械	1,217.7	1,046.8	86.0	682.6	511.8	75.0	25.0	535.0
31 業務用機械	246.3	206.3	83.8	392.5	352.6	89.8	10.2	-146.2
32 電子部品	448.8	407.7	90.8	476.8	435.7	91.4	8.6	-28.0
33 電気機械	830.5	686.8	82.7	843.0	699.3	82.9	17.1	-12.5
34 情報通信機器	181.6	154.5	85.1	806.9	779.8	96.6	3.4	-625.4
35 輸送機械	916.9	664.2	72.4	1,693.2	1,440.5	85.1	14.9	-776.4
39 その他製造工業製品	661.6	382.0	57.7	842.3	562.7	66.8	33.2	-180.7
41 建設	4,787.1	0.0	0.0	4,787.1	0.0	0.0	100.0	0.0
46 電気・ガス・熱供給	1,080.6	230.9	21.4	1,665.7	815.9	49.0	51.0	-585.1
47 水道	412.2	5.6	1.4	416.3	9.7	2.3	97.7	-4.1
48 廃棄物処理	369.6	60.1	16.3	346.4	37.0	10.7	89.3	23.1
51 商業	8,563.4	3,902.5	45.6	5,885.8	1,224.9	20.8	79.2	2,677.6
53 金融・保険	2,770.1	327.4	11.8	2,717.4	274.7	10.1	89.9	52.7
55 不動産	6,504.1	85.6	1.3	6,569.1	150.7	2.3	97.7	-65.0
57 運輸・郵便	3,569.6	1,366.5	38.3	3,099.9	896.9	28.9	71.1	469.6
59 情報通信	6,344.7	2,514.9	39.6	5,531.5	1,701.7	30.8	69.2	813.2
61 公務	2,208.3	0.0	0.0	2,208.3	0.0	0.0	100.0	0.0
63 教育・研究	3,096.8	389.3	12.6	3,083.6	376.1	12.2	87.8	13.2
64 医療・福祉	5,189.0	77.6	1.5	5,232.2	120.8	2.3	97.7	-43.2
65 他に分類されない会員制団体	264.5	5.6	2.1	282.1	23.3	8.2	91.8	-17.6
66 対事業所サービス	7,460.4	2,669.3	35.8	6,205.3	1,414.2	22.8	77.2	1,255.0
67 対個人サービス	3,199.1	555.5	17.4	3,005.5	361.9	12.0	88.0	193.7
68 事務用品	123.1	0.0	0.0	123.1	0.0	0.0	100.0	0.0
69 分類不明	586.6	294.4	50.2	390.8	98.6	25.2	74.8	195.8

図表4-17 産業別域際収支の構造（平成27年）

平成27年	府内生産額 (10億円) ①	輸移出額 (10億円) ②	輸移出率 (%) ③=②/①×100	府内需要 (10億円) ④	輸移入額 (10億円) ⑤	輸移入率 (%) ⑥=⑤/④×100	自給率 (%) ⑦=①-⑥	域際収支 (10億円) ⑧=②-⑤
産業計	67,148.0	25,090.9	37.4	65,989.0	23,932.0	36.3	63.7	1,158.9
01 農林漁業	53.6	28.9	53.9	542.6	517.9	95.4	4.6	-489.0
06 鉱業	2.5	2.3	94.2	1,322.9	1,322.7	100.0	0.0	-1,320.4
11 飲食料品	1,417.7	953.2	67.2	3,089.1	2,623.6	84.9	15.1	-1,670.3
15 織維製品	255.5	219.4	85.9	638.2	602.1	94.3	5.7	-382.7
16 バルブ・紙・木製品	580.2	417.1	71.9	832.8	669.8	80.4	19.6	-252.6
20 化学製品	2,059.9	1,777.0	86.3	1,976.8	1,693.9	85.7	14.3	83.1
21 石油・石炭製品	1,408.1	1,006.7	71.5	1,296.9	895.4	69.0	31.0	111.2
22 プラスチック・ゴム製品	749.1	581.3	77.6	674.0	506.2	75.1	24.9	75.1
25 窯業・土石製品	202.4	128.5	63.5	250.3	176.3	70.4	29.6	-47.8
26 鉄鋼	1,630.9	1,275.7	78.2	1,426.5	1,071.4	75.1	24.9	204.3
27 非鉄金属	474.1	425.3	89.7	472.1	423.3	89.7	10.3	2.1
28 金属製品	1,082.2	938.7	86.7	755.9	612.3	81.0	19.0	326.3
29 はん用機械	824.2	766.7	93.0	524.5	467.1	89.0	11.0	299.7
30 生産用機械	1,268.4	1,040.4	82.0	822.8	594.9	72.3	27.7	445.5
31 業務用機械	185.9	161.7	87.0	354.8	330.6	93.2	6.8	-168.9
32 電子部品	416.6	390.0	93.6	354.1	327.5	92.5	7.5	62.5
33 電気機械	1,021.8	846.7	82.9	823.6	648.5	78.7	21.3	198.2
34 情報通信機器	168.4	132.9	78.9	473.6	438.2	92.5	7.5	-305.3
35 輸送機械	743.3	527.5	71.0	843.8	628.0	74.4	25.6	-100.5
39 その他製造工業製品	692.1	506.0	73.1	907.9	721.8	79.5	20.5	-215.8
41 建設	3,228.0	12.9	0.4	3,227.9	12.8	0.4	99.6	0.1
46 電気・ガス・熱供給道	1,333.9	295.9	22.2	1,811.6	773.6	42.7	57.3	-477.7
47 水道	371.0	7.1	1.9	367.9	4.0	1.1	98.9	3.1
48 廃棄物処理	270.3	76.5	28.3	239.8	46.0	19.2	80.8	30.5
51 商業	9,249.5	4,227.8	45.7	6,900.3	1,878.6	27.2	72.8	2,349.2
53 金融・保険	2,534.1	225.5	8.9	2,448.7	140.0	5.7	94.3	85.5
55 不動産	5,695.4	164.9	2.9	5,590.0	59.5	1.1	98.9	105.4
57 運輸・郵便	4,205.9	1,707.6	40.6	3,569.4	1,071.1	30.0	70.0	636.5
59 情報通信	3,579.5	1,680.4	46.9	3,675.4	1,776.3	48.3	51.7	-95.9
61 公務	2,105.0	0.0	0.0	2,105.0	0.0	0.0	100.0	0.0
63 教育・研究	2,840.3	330.5	11.6	2,778.9	269.1	9.7	90.3	61.4
64 医療・福祉	4,929.5	134.9	2.7	4,900.5	105.9	2.2	97.8	29.0
65 他に分類されない会員制団体	242.6	14.3	5.9	250.1	21.8	8.7	91.3	-7.5
66 対事業所サービス	6,678.5	3,407.4	51.0	5,191.4	1,921.5	37.0	63.0	1,485.9
67 対個人サービス	4,195.1	678.5	16.2	4,093.3	576.7	14.1	85.9	101.8
68 事務用品	111.3	0.0	0.0	111.3	0.0	0.0	100.0	0.0
69 分類不明	341.0	0.7	0.2	344.2	3.9	1.1	98.9	-3.2

域際取引からみた産業類型は、域際交流型産業が37部門中18部門で最も多い

(3) 域際取引からみた産業類型

- 輸移出率を縦軸、輸移入率を横軸として、域際取引を以下の4類型に分類し、各産業の特徴を確認します。

①域際交流型産業（輸移出率 $\geq 50\%$ 、輸移入率 $\geq 50\%$ ）

- ・府内で生産された財・サービスの多くが府外に輸移出され、府内で使用する財・サービスの多くが府外からの輸移入によりまかなわれる産業
- ・電子部品、業務用機械、電気機械など18部門が該当

②輸移出依存型産業（輸移出率 $\geq 50\%$ 、輸移入率 $< 50\%$ ）

- ・府内需要を府内生産である程度まかない、かつ府外への輸移出も多い産業
- ・石油・石炭製品、分類不明の2部門が該当

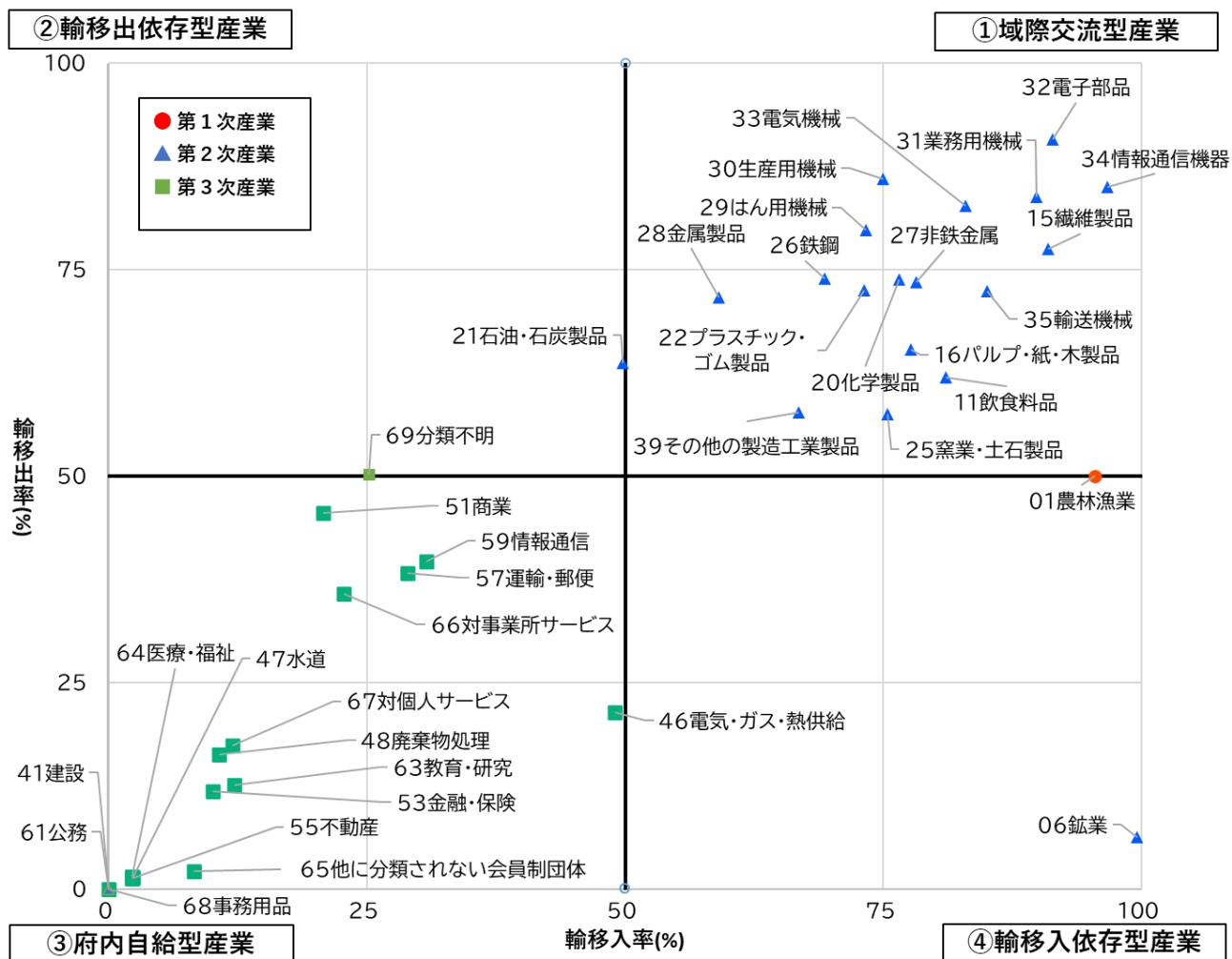
③府内自給型産業（輸移出率 $< 50\%$ 、輸移入率 $< 50\%$ ）

- ・府内需要は主に府内生産でまかなわれ、府外への輸移出が比較的少なく、自給自足の傾向が強い産業
- ・建設、公務、不動産など16部門が該当

④輸移入依存型産業：（輸移出率 $< 50\%$ 、輸移入率 $\geq 50\%$ ）

- ・府内で生産された財・サービスの多くが府内で消費されるため輸移出が少なく、府内で使用する財・サービスの多くが府外からの輸移入に依存している産業
- ・鉱業のみ1部門が該当

図表 4-18 域際取引からみた産業類型



①域際交流型産業	②輸移出依存型産業	③府内自給型産業	④輸移入依存型産業
01 農林漁業	21 石油・石炭製品	41 建設	06 鉱業
11 飲食料品	69 分類不明	46 電気・ガス・熱供給 47 水道 48 廃棄物処理	
15 繊維製品		51 商業	
16 パルプ・紙・木製品		53 金融・保険	
20 化学製品		55 不動産	
22 プラスチック・ゴム製品		57 運輸・郵便	
25 窯業・土石製品		59 情報通信	
26 鉄鋼		61 公務	
27 非鉄金属		63 教育・研究	
28 金属製品		64 医療・福祉	
29 はん用機械		65 他に分類されない会員制団体	
30 生産用機械		66 対事業所サービス	
31 業務用機械		67 対個人サービス	
32 電子部品		68 事務用品	
33 電気機械			
34 情報通信機器			
35 輸送機械			
39 その他の製造工業製品			

第5章 生産波及効果と誘発効果

1 生産波及効果

生産波及の大きさは、全産業平均 1.3379 倍で、H27 年比 0.0588 上昇

産業別にみると 37 部門中 29 部門で上昇

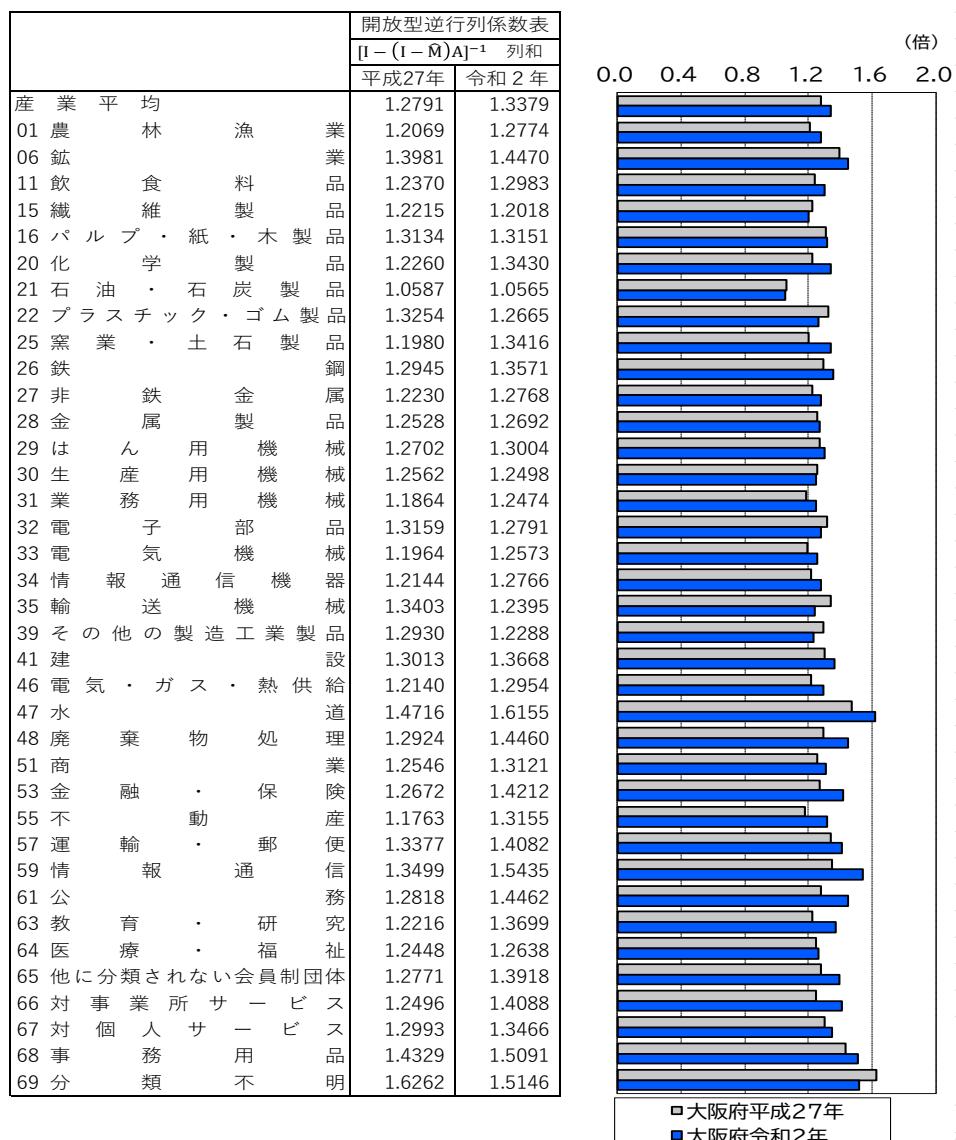
(1) 生産波及の大きさの推移

- 1 単位当たりの最終需要に対する生産波及の大きさは、開放型逆行列係数表 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ の列和により示すことができます。

生産波及の大きさは、37 部門でみると、全産業平均で 1.3379 倍となり、平成 27 年比で 0.0588 上昇しました。

- 産業別では、繊維製品、石油・石炭製品、プラスチック・ゴム製品など 8 部門を除く 29 部門で、生産波及の大きさが上昇しました。

図表 5－1 産業別の生産波及の大きさ（37 部門）



府内歩留率は、全産業平均で 63.3%

産業別では不動産、商業、金融・保険などで高く、輸送機械、電子部品、非鉄金属などで低い

(2) 府内歩留率と府外流出率

- 最終需要によっておこるべき波及効果のうち、府内に生じる割合を府内歩留率といいます。

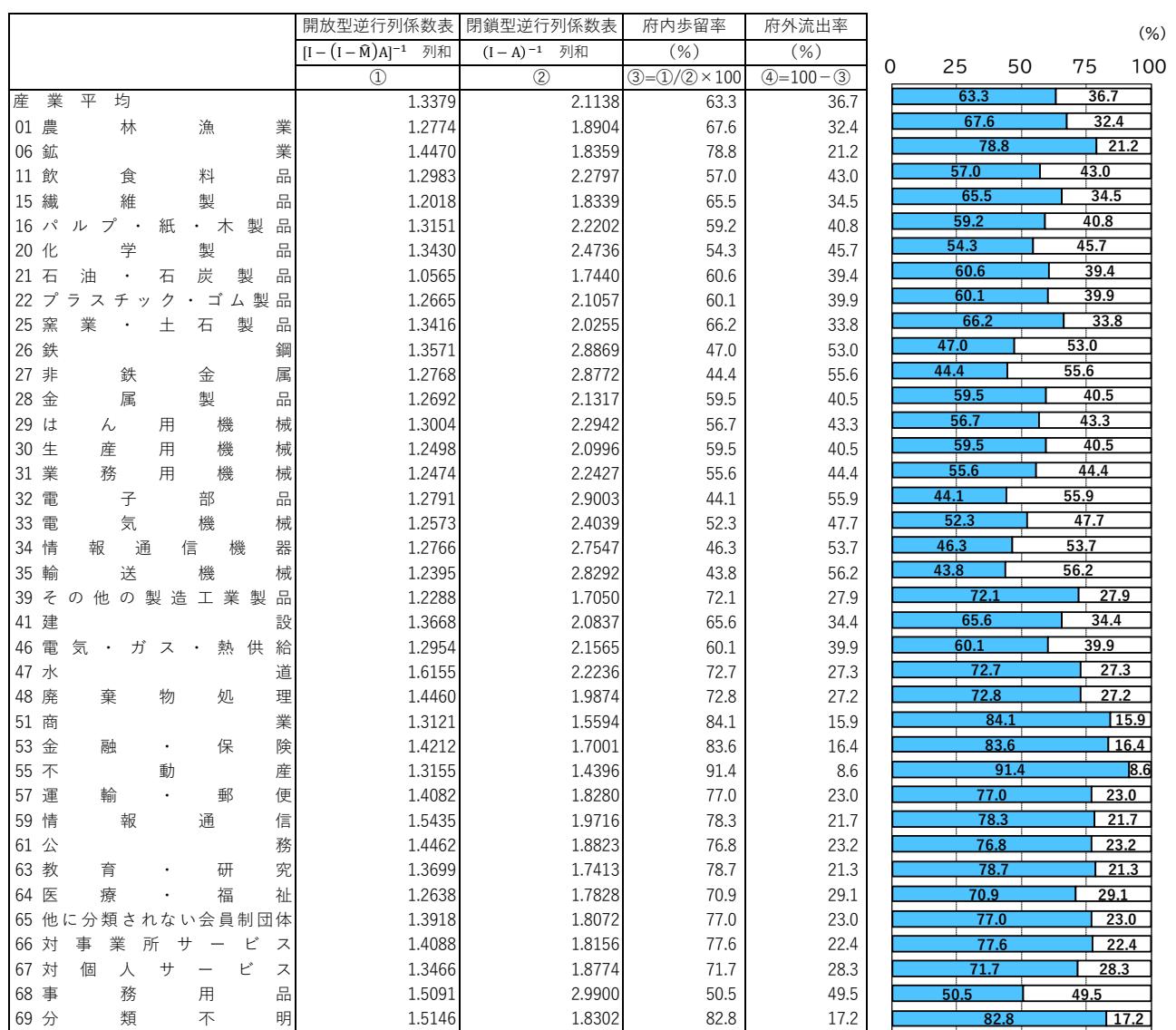
府内歩留率は、「開放型逆行列係数表 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型の列和 ÷ 閉鎖型逆行列係数表 $(I - A)^{-1}$ 型の列和」により示されます。

府内歩留率は、全産業平均で 63.3% となり、不動産（91.4%）、商業（84.1%）、金融・保険（83.6%）など、第3次産業を中心に高くなりました。

- 一方、府外流出率（1 - 府内歩留率）は全産業平均で 36.7% となり、輸送機械（56.2%）、電子部品（55.9%）、非鉄金属（55.6%）など、第2次産業を中心に高になりました（=府内歩留率が低い）。

府外流出率でみると、37 部門中 5 部門で、府外流出率が府内歩留率を上回りました。

図表 5 – 2 府内歩留率と府外流出率（37 部門）

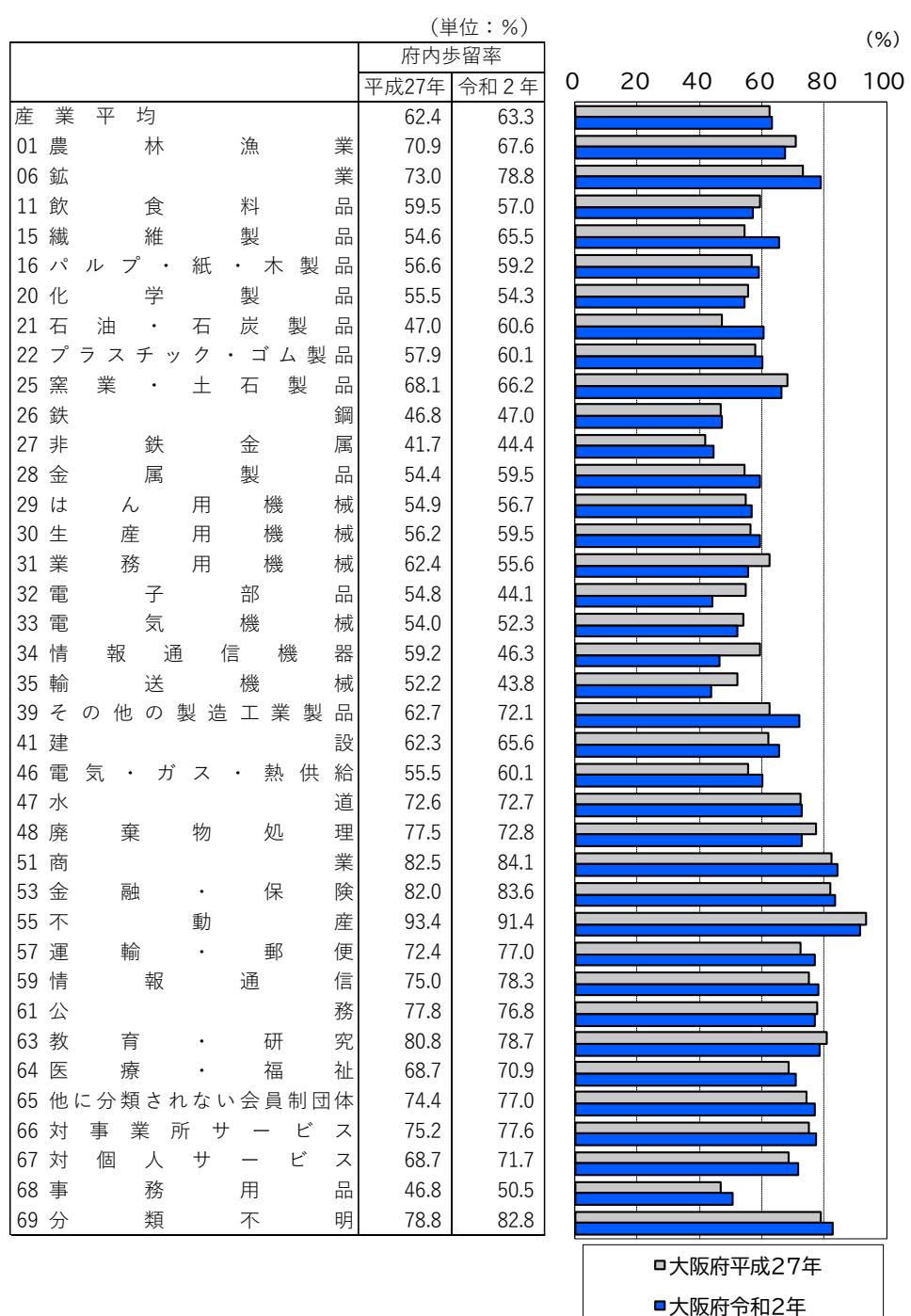


府内歩留率は H27 年から 0.9 ポイント上昇、情報通信機器、電子部品、輸送機械などが下降

(3) 産業別の府内歩留率

- 令和 2 年の府内歩留率（全産業平均 63.3%）は、平成 27 年の府内歩留率（同 62.4%）から 0.9 ポイント上昇しました。
- 平成 27 年からの府内歩留率をみると、情報通信機器（12.9 ポイント下降）、電子部品（10.7 ポイント下降）、輸送機械（8.4 ポイント下降）などが下降となり、石油・石炭製品（13.6 ポイント上昇）、繊維製品（10.9 ポイント上昇）、その他の製造工業製品（9.4 ポイント上昇）などが上昇となりました。

図表 5-3 産業別府内歩留率



第III象限（影響力・感応度ともに小さい）に属する産業が、37部門中17部門で最も多い

（4）影響力係数と感応度係数からみた産業類型

- 影響力係数は、逆行列係数表の各列和を列和の平均で除したもので、ある産業にだけ需要が発生したときに、産業全体に与える影響の相対的な大きさを示します。
- 感応度係数は、逆行列係数表の各行和を行和の平均で除したもので、産業全体に均等に需要が発生したときに、ある産業が受ける影響の相対的な大きさを示します。
- 図表5-4は、各産業（37部門）について、影響力係数を横軸、感応度係数を縦軸として、以下の4象限に分類したものです。

[第I象限]（影響力係数>1、感応度係数>1）

- ・他産業に与える影響が大きく、他産業から受ける影響も大きい産業
- ・鉄鋼、建設など6部門が該当

[第II象限]（影響力係数<1、感応度係数>1）

- ・他産業に与える影響は小さいが、他産業から受ける影響は大きい産業
- ・電気・ガス・熱供給、商業、不動産の3部門が該当

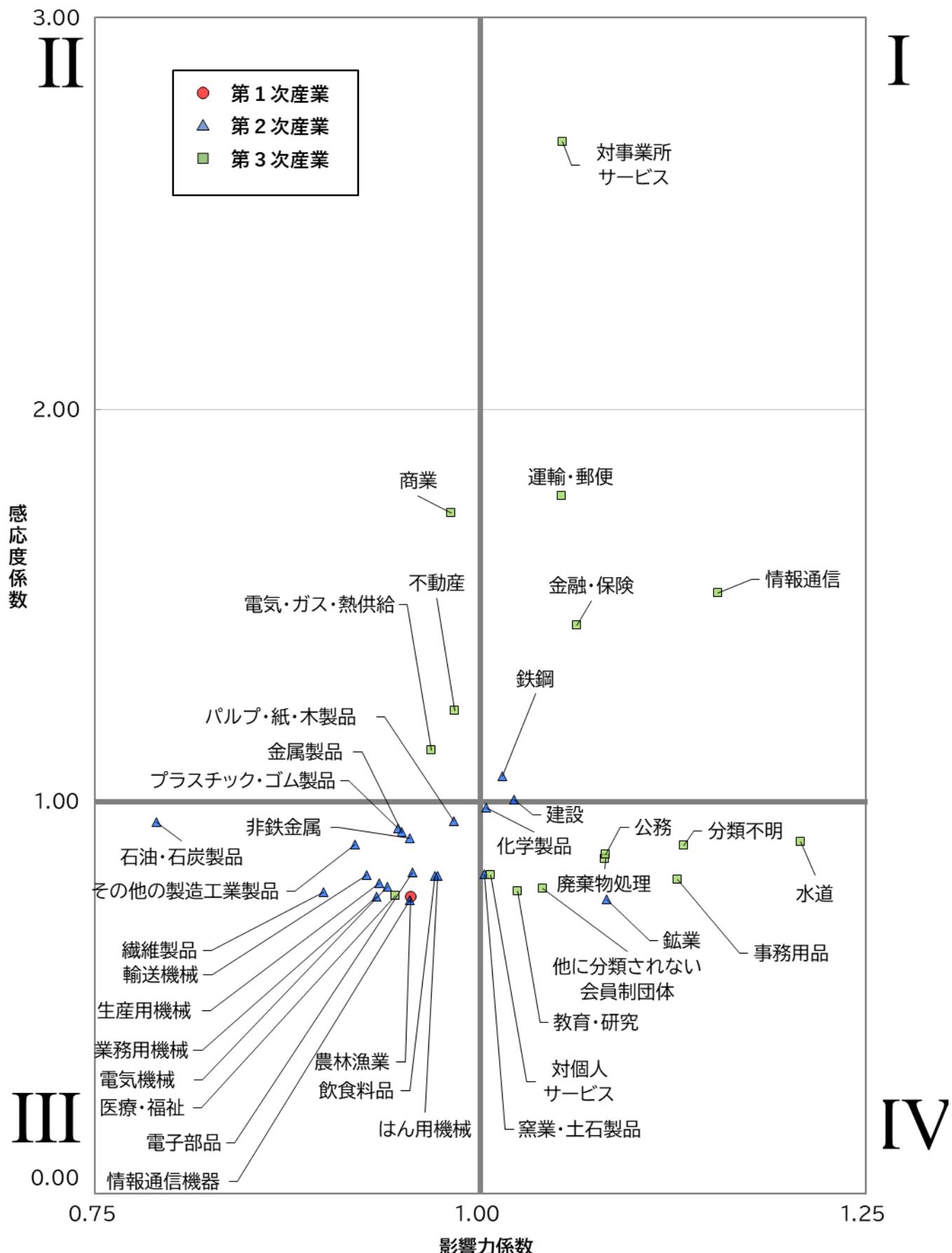
[第III象限]（影響力係数<1、感応度係数<1）

- ・他産業に与える影響が小さく、他産業から受ける影響も小さい産業
- ・農林漁業、飲食料品など17部門が該当

[第IV象限]（影響力係数>1、感応度係数<1）

- ・他産業に与える影響は大きいが、他産業から受ける影響は小さい産業
- ・鉱業、化学製品など11部門が該当

図表 5-4 影響力係数と感応度係数からみた産業類型



図表5-5 産業別の影響力係数と感応度係数

象限	産業部門		影響力係数	感応度係数
I	26 鉄	鋼	1.0143	1.0647
I	41 建	設	1.0215	1.0048
I	53 金 融	・ 保 険	1.0622	1.4507
I	57 運 輸	・ 郵 便	1.0525	1.7799
I	59 情 報	通 信	1.1537	1.5331
I	66 対 事 業 所	サ 一 ビ ス	1.0529	2.6836
II	46 電 気 ・ ガ 斯 ・ 熱	供 給	0.9682	1.1311
II	51 商	業	0.9807	1.7368
II	55 不 動	産	0.9832	1.2328
III	01 農 林	漁 業	0.9547	0.7565
III	11 飲 食	料 品	0.9704	0.8101
III	15 織 綿	製 品	0.8982	0.7679
III	16 パ ル プ ・ 紙 ・ 木	製 品	0.9829	0.9507
III	21 石 油 ・ 石 炭	製 品	0.7896	0.9479
III	22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム	製 品	0.9466	0.9308
III	27 非 鉄 金	屬 品	0.9543	0.9073
III	28 金 屬	製 品	0.9486	0.9227
III	29 は ん 用 機 械		0.9720	0.8094
III	30 生 产 用 機 械		0.9341	0.7922
III	31 業 務 用 機 械		0.9323	0.7576
III	32 電 子 部 品		0.9560	0.8185
III	33 電 気 機 械		0.9397	0.7835
III	34 情 報 通 信 機 器		0.9542	0.7483
III	35 輸 送 機 械		0.9264	0.8122
III	39 そ の 他 の 製 造 工 業	製 品	0.9184	0.8917
III	64 医 療 ・ 福 祉		0.9446	0.7609
IV	06 鉱	業	1.0815	0.7512
IV	20 化 学 製 品		1.0038	0.9838
IV	25 窯 業 ・ 土 石 製 品		1.0027	0.8141
IV	47 水	道	1.2075	0.8965
IV	48 廃 物 処 理		1.0808	0.8528
IV	61 公	務	1.0809	0.8661
IV	63 教 育 ・ 研 究		1.0239	0.7719
IV	65 他に分類されない会員制団体		1.0403	0.7787
IV	67 対 個 人 サ 一 ビ ス		1.0064	0.8117
IV	68 事 務 用 品		1.1279	0.8001
IV	69 分 類 不 明		1.1320	0.8874

2 最終需要項目別（37部門）の誘発効果⁷

（1）生産誘発

- 生産誘発額は、72兆546億円となりました。

項目別にみると、移出26兆1,759億円（生産誘発依存度36.3%）が最も高く、次いで、民間消費支出19兆9,314億円（同27.7%）、府内総固定資本形成（民間）9兆2,430億円（同12.8%）などが高くなりました。

- 生産誘発係数は、最終需要計では1.1519倍となりました。

項目別にみると、輸出（1.3539倍）、移出（1.3382倍）、一般政府消費支出（1.2889倍）などが高くなりました。

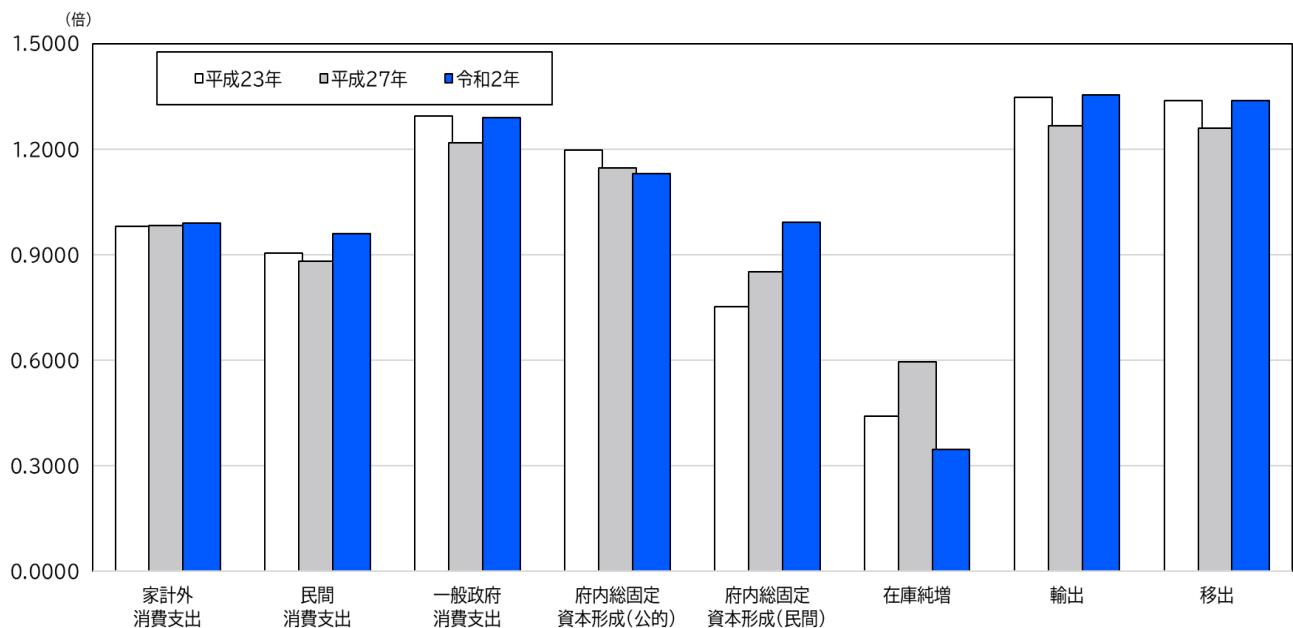
- 生産誘発依存度は、府内総固定資本形成（民間）（4.8ポイント上昇）、一般政府消費支出（1.0ポイント上昇）、輸出（0.3ポイント上昇）が上昇し、その他は下降となりました。

図表5－6 生産誘発額・生産誘発係数・生産誘発依存度（最終需要項目別）

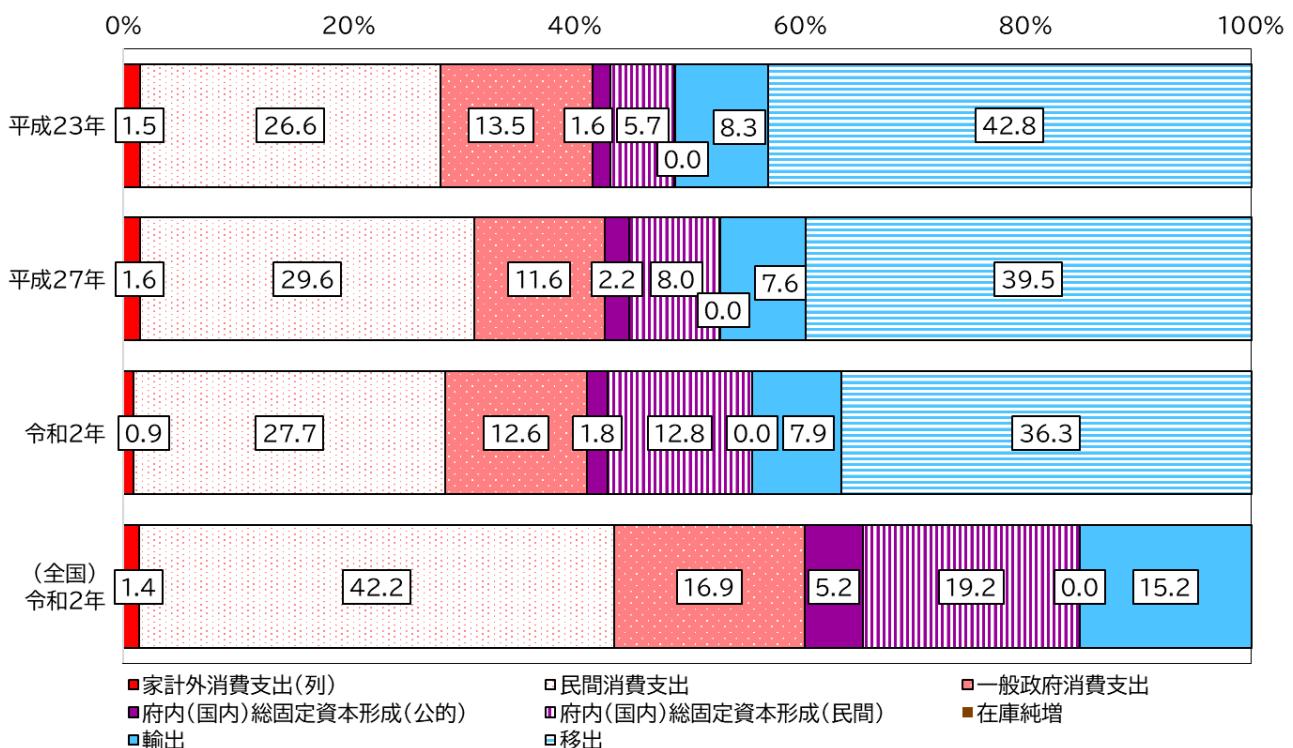
	最終需要項目別生産誘発額（10億円）			最終需要項目別生産誘発係数（倍）			最終需要項目別生産誘発依存度（%）		
	平成23年	平成27年	令和2年	平成23年	平成27年	令和2年	平成23年	平成27年	令和2年
最 終 需 要 計	64,676.6	67,148.0	72,054.6	1.1303	1.0711	1.1519	100.0	100.0	100.0
家計外消費支出（列）	999.1	1,046.6	670.0	0.9799	0.9838	0.9888	1.5	1.6	0.9
民間消費支出	17,210.1	19,855.0	19,931.4	0.9046	0.8803	0.9608	26.6	29.6	27.7
一般政府消費支出	8,738.2	7,776.9	9,080.3	1.2949	1.2175	1.2889	13.5	11.6	12.6
府内総固定資本形成（公的）	1,022.9	1,458.7	1,291.3	1.1969	1.1479	1.1312	1.6	2.2	1.8
府内総固定資本形成（民間）	3,655.9	5,378.2	9,243.0	0.7516	0.8526	0.9925	5.7	8.0	12.8
在庫純増	29.3	8.8	-50.7	0.4411	0.5957	0.3458	0.0	0.0	-0.1
輸出	5,342.3	5,101.5	5,713.5	1.3470	1.2658	1.3539	8.3	7.6	7.9
移出	27,678.6	26,522.4	26,175.9	1.3386	1.2593	1.3382	42.8	39.5	36.3

⁷ 各用語の定義、解説等については124～125ページを参照。

図表5－7 最終需要項目別生産誘発係数（37部門）



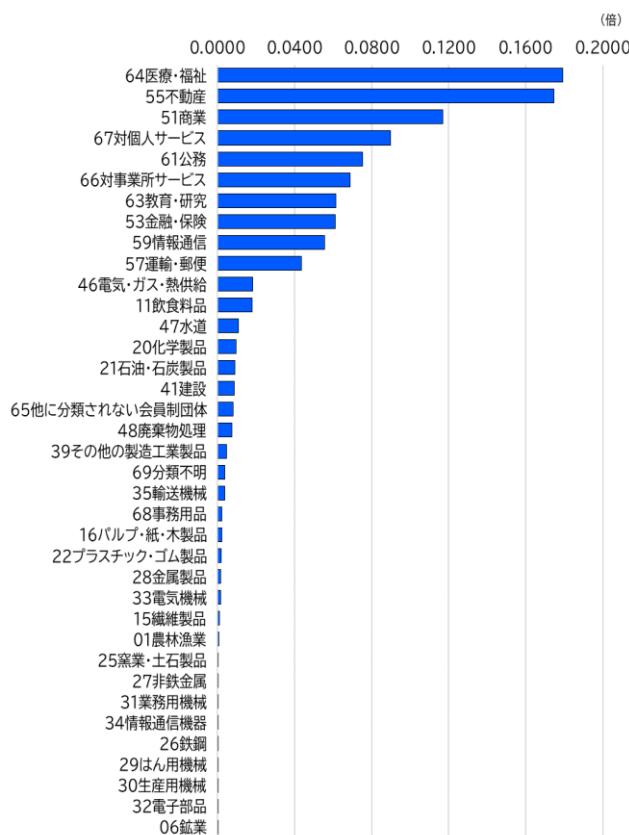
図表5－8 最終需要項目別生産誘発依存度（37部門）



図表5-9 生産誘発額・生産誘発係数・生産誘発依存度（消費・投資・輸移出別）

	生産誘発額（10億円）				生産誘発係数（倍）				生産誘発依存度（%）			
	消費	投資	輸移出	合計	消費	投資	輸移出	平均	消費	投資	輸移出	合計
01 農林漁業	17.3	0.6	32.0	49.9	0.0006	0.0001	0.0013	0.0008	34.7	1.2	64.1	100.0
06 鉱業	1.1	0.1	2.8	4.0	0.0000	0.0000	0.0001	0.0001	27.6	3.6	68.9	100.0
11 飲食料品	507.3	4.0	995.9	1,507.2	0.0178	0.0004	0.0419	0.0241	33.7	0.3	66.1	100.0
15 織維製品	31.8	4.0	160.0	195.8	0.0011	0.0004	0.0067	0.0031	16.2	2.0	81.7	100.0
16 パルプ・紙・木製品	60.6	66.3	476.8	603.7	0.0021	0.0064	0.0200	0.0096	10.0	11.0	79.0	100.0
20 化学製品	274.8	13.0	1,589.9	1,877.7	0.0097	0.0013	0.0669	0.0300	14.6	0.7	84.7	100.0
21 石油・石炭製品	254.4	21.5	961.8	1,237.6	0.0089	0.0021	0.0404	0.0198	20.6	1.7	77.7	100.0
22 プラスチック・ゴム製品	57.4	27.7	653.3	738.4	0.0020	0.0027	0.0275	0.0118	7.8	3.8	88.5	100.0
25 窯業・土石製品	11.1	59.8	163.9	234.8	0.0004	0.0058	0.0069	0.0038	4.7	25.5	69.8	100.0
26 鉄鋼	8.4	45.2	1,832.9	1,886.5	0.0003	0.0044	0.0771	0.0302	0.4	2.4	97.2	100.0
27 非鉄金属	9.8	10.2	426.5	446.5	0.0003	0.0010	0.0179	0.0071	2.2	2.3	95.5	100.0
28 金属性製品	47.6	239.2	1,135.1	1,422.0	0.0017	0.0232	0.0477	0.0227	3.4	16.8	79.8	100.0
29 はん用機械	6.1	105.4	706.6	818.1	0.0002	0.0102	0.0297	0.0131	0.7	12.9	86.4	100.0
30 生産用機械	4.5	104.5	1,108.6	1,217.7	0.0002	0.0101	0.0466	0.0195	0.4	8.6	91.0	100.0
31 業務用機械	9.7	25.7	210.8	246.3	0.0003	0.0025	0.0089	0.0039	3.9	10.4	85.6	100.0
32 電子部品	3.9	2.7	442.3	448.8	0.0001	0.0003	0.0186	0.0072	0.9	0.6	98.5	100.0
33 電気機械	46.0	70.9	713.6	830.5	0.0016	0.0069	0.0300	0.0133	5.5	8.5	85.9	100.0
34 情報通信機器	9.2	17.4	155.0	181.6	0.0003	0.0017	0.0065	0.0029	5.1	9.6	85.4	100.0
35 輸送機械	102.7	88.1	726.1	916.9	0.0036	0.0085	0.0305	0.0147	11.2	9.6	79.2	100.0
39 その他の製造工業製品	137.6	55.1	468.9	661.6	0.0048	0.0053	0.0197	0.0106	20.8	8.3	70.9	100.0
41 建設	251.6	4,369.7	165.9	4,787.1	0.0088	0.4239	0.0070	0.0765	5.3	91.3	3.5	100.0
46 電気・ガス・熱供給	517.9	48.4	514.2	1,080.6	0.0182	0.0047	0.0216	0.0173	47.9	4.5	47.6	100.0
47 水道	311.8	24.5	75.9	412.2	0.0110	0.0024	0.0032	0.0066	75.6	5.9	18.4	100.0
48 廃棄物処理	215.4	20.6	133.6	369.6	0.0076	0.0020	0.0056	0.0059	58.3	5.6	36.2	100.0
51 商業	3,333.8	716.1	4,513.5	8,563.4	0.1171	0.0695	0.1898	0.1369	38.9	8.4	52.7	100.0
53 金融・保険	1,736.4	191.7	842.0	2,770.1	0.0610	0.0186	0.0354	0.0443	62.7	6.9	30.4	100.0
55 不動産	4,972.5	853.3	678.3	6,504.1	0.1747	0.0828	0.0285	0.1040	76.5	13.1	10.4	100.0
57 運輸・郵便	1,241.3	276.2	2,052.1	3,569.6	0.0436	0.0268	0.0863	0.0571	34.8	7.7	57.5	100.0
59 情報通信	1,586.0	1,129.2	3,629.5	6,344.7	0.0557	0.1095	0.1526	0.1014	25.0	17.8	57.2	100.0
61 公務	2,144.2	9.6	54.5	2,208.3	0.0753	0.0009	0.0023	0.0353	97.1	0.4	2.5	100.0
63 教育・研究	1,746.5	927.2	423.1	3,096.8	0.0614	0.0900	0.0178	0.0495	56.4	29.9	13.7	100.0
64 医療・福祉	5,106.7	0.6	81.6	5,189.0	0.1794	0.0001	0.0034	0.0830	98.4	0.0	1.6	100.0
65 他に分類されない会員制団体	227.3	8.3	28.9	264.5	0.0080	0.0008	0.0012	0.0042	85.9	3.2	10.9	100.0
66 対事業所サービス	1,961.3	832.6	4,666.5	7,460.4	0.0689	0.0808	0.1962	0.1193	26.3	11.2	62.5	100.0
67 対個人サービス	2,556.1	28.0	615.0	3,199.1	0.0898	0.0027	0.0259	0.0511	79.9	0.9	19.2	100.0
68 事務用品	64.1	14.4	44.6	123.1	0.0023	0.0014	0.0019	0.0020	52.1	11.7	36.2	100.0
69 分類不明	107.5	71.7	407.5	586.6	0.0038	0.0070	0.0171	0.0094	18.3	12.2	69.5	100.0
合計または平均	29,681.7	10,483.5	31,889.4	72,054.6	1.0427	1.0170	1.3410	1.1519	41.2	14.5	44.3	100.0

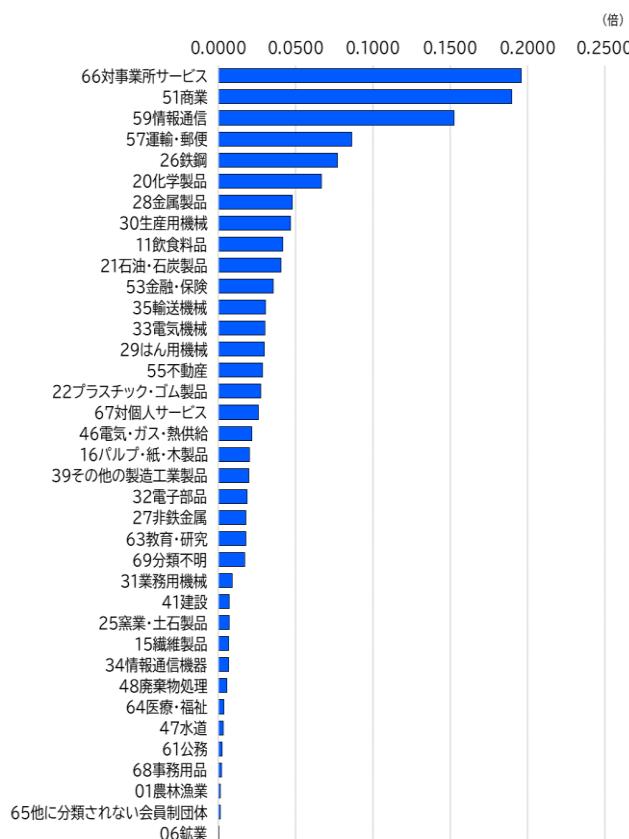
図表5-10 消費に係る生産誘発係数



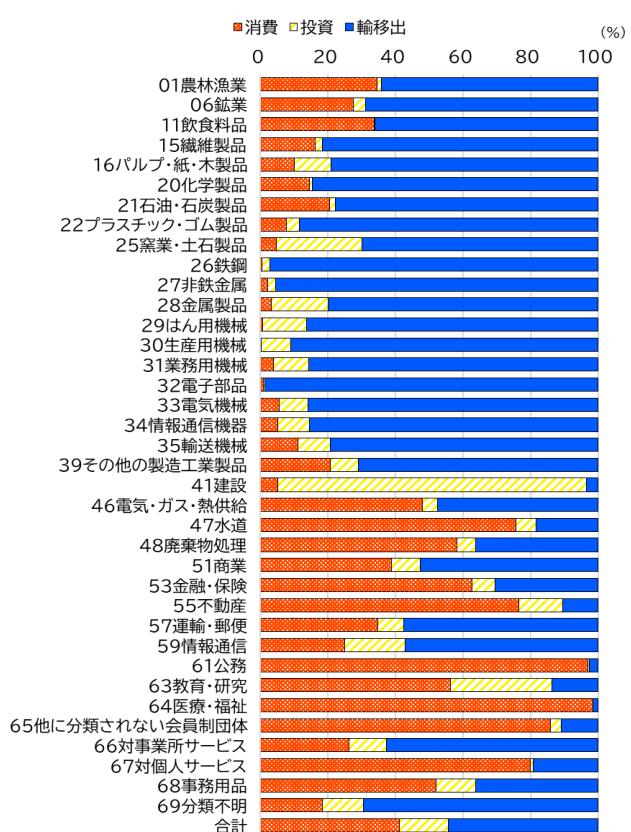
図表5-11 投資に係る生産誘発係数



図表5-12 輸移出に係る生産誘発係数



図表5-13 最終需要項目別生産誘発依存度



(2) 粗付加価値誘発

- 粗付加価値誘発額は、39兆8,320億円となりました。

項目別にみると、移出13兆3,673億円（粗付加価値誘発依存度33.6%）が最も高く、次いで、民間消費支出12兆2,109億円（同30.7%）、一般政府消費支出5兆3,195億円（同13.4%）などが高くなりました。

- 粗付加価値誘発係数は、最終需要計では0.6368倍となりました。

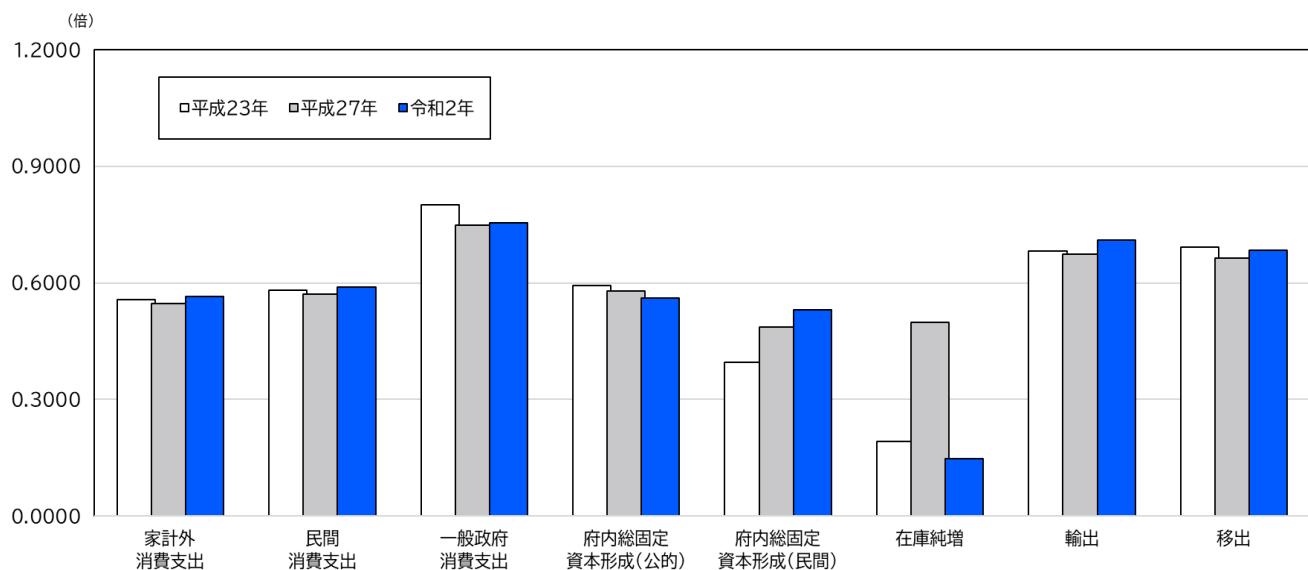
項目別にみると、一般政府消費支出（0.7551倍）、輸出（0.7092倍）、移出（0.6834倍）などが高になりました。

- 粗付加価値誘発依存度は、府内総固定資本形成（民間）（4.5ポイント上昇）、一般政府消費支出（1.1ポイント上昇）、輸出（0.5ポイント上昇）が上昇し、その他は下降となりました。

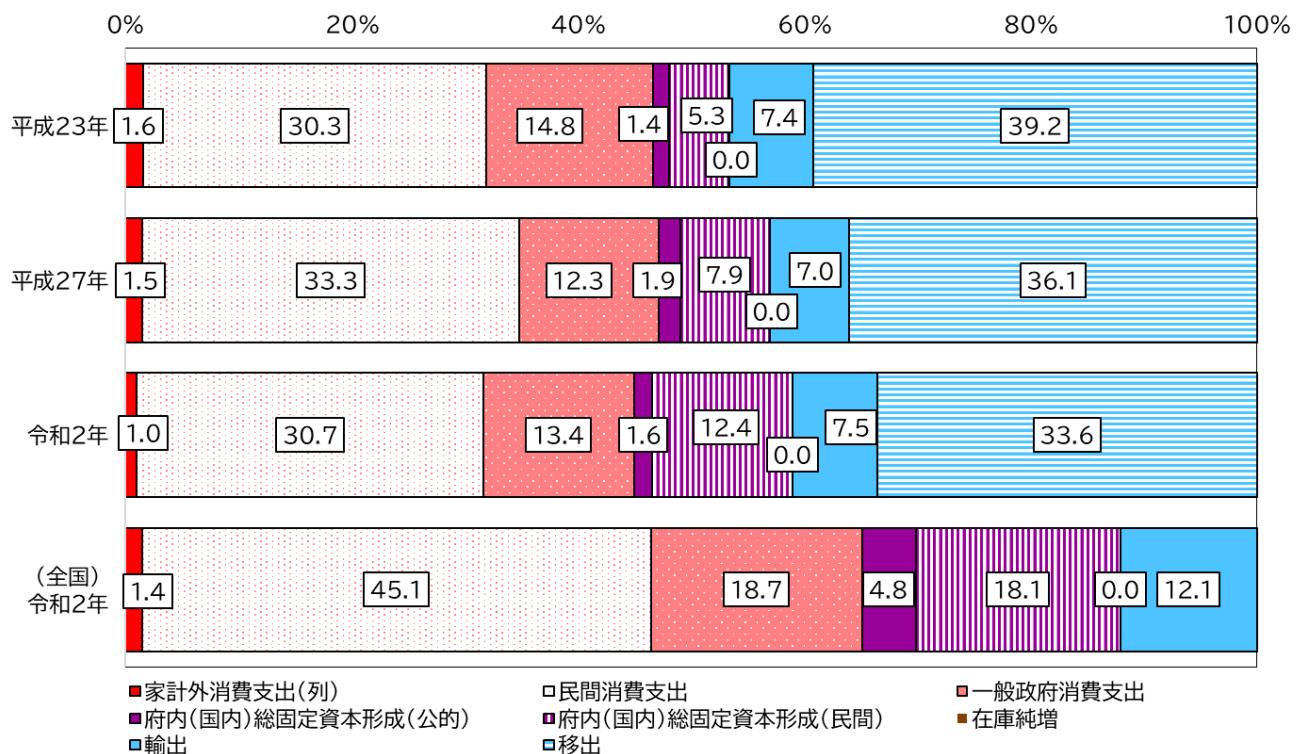
図表5－14 粗付加価値誘発額・粗付加価値誘発係数・粗付加価値誘発依存度（最終需要項目別）

	最終需要項目別粗付加価値誘発額（10億円）			最終需要項目別粗付加価値誘発係数（倍）			最終需要項目別粗付加価値誘発依存度（%）		
	平成23年	平成27年	令和2年	平成23年	平成27年	令和2年	平成23年	平成27年	令和2年
最 終 需 要 計	36513.2	38,758.1	39,832.0	0.6381	0.6182	0.6368	100.0	100.0	100.0
家 計 外 消 費 支 出（列）	568.0	581.3	383.3	0.5570	0.5464	0.5657	1.6	1.5	1.0
民 間 消 費 支 出	11066.8	12,897.7	12,210.9	0.5817	0.5719	0.5886	30.3	33.3	30.7
一 般 政 府 消 費 支 出	5402.3	4,777.3	5,319.5	0.8005	0.7479	0.7551	14.8	12.3	13.4
府 内 総 固 定 資 本 形 成（公的）	506.3	735.0	641.2	0.5925	0.5784	0.5617	1.4	1.9	1.6
府 内 総 固 定 資 本 形 成（民間）	1925.9	3,068.8	4,938.9	0.3959	0.4865	0.5303	5.3	7.9	12.4
在 庫 純 増	12.7	7.3	-21.7	0.1906	0.4979	0.1481	0.0	0.0	-0.1
輸 出	2705.0	2,717.3	2,992.7	0.6821	0.6742	0.7092	7.4	7.0	7.5
移 出	14326.3	13,973.5	13,367.3	0.6928	0.6635	0.6834	39.2	36.1	33.6

図表 5－15 最終需要項目別粗付加価値誘発係数（37 部門）



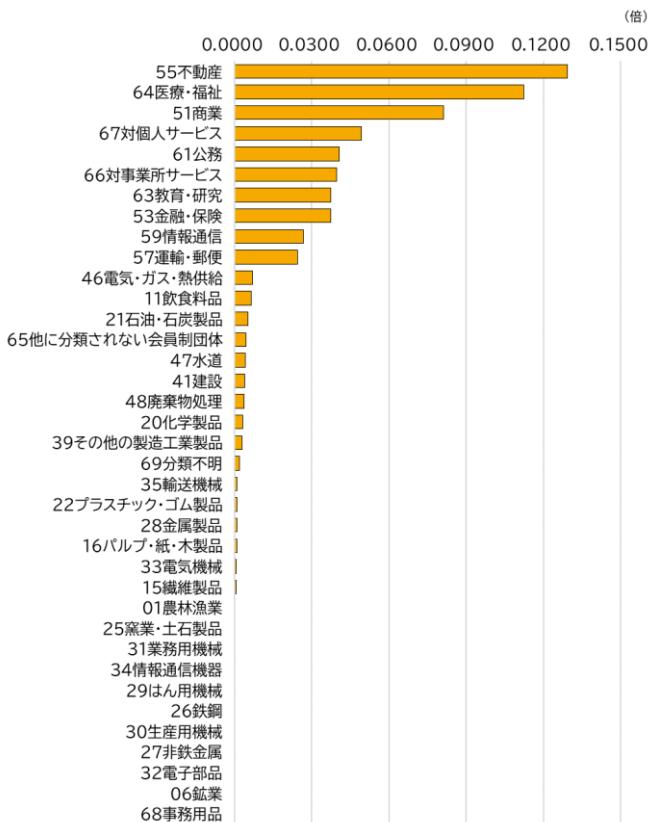
図表 5－16 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度（37 部門）



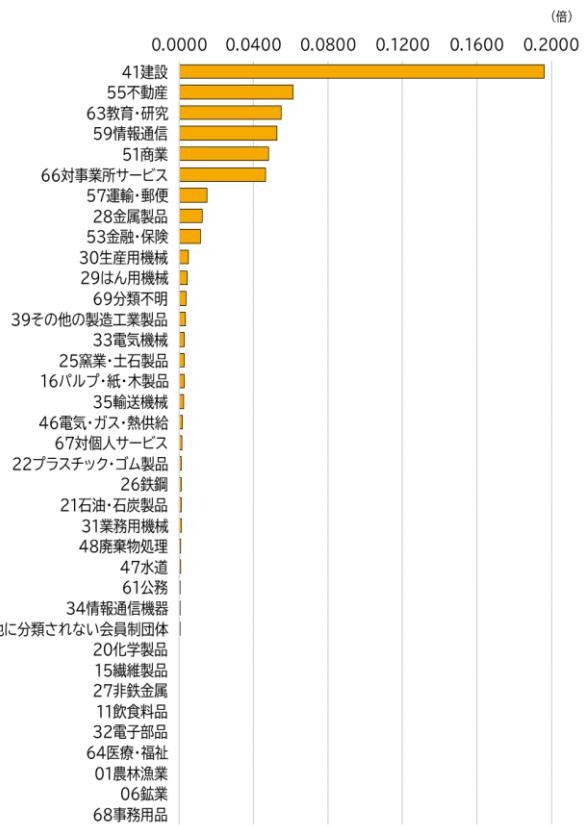
図表5-17 粗付加価値誘発額・粗付加価値誘発係数・粗付加価値誘発依存度（消費・投資・輸移出別）

	粗付加価値誘発額（10億円）				粗付加価値誘発係数（倍）				粗付加価値誘発依存度（%）			
	消費	投資	輸移出	合計	消費	投資	輸移出	平均	消費	投資	輸移出	合計
01 農林漁業	9.5	0.3	17.5	27.4	0.0003	0.0000	0.0007	0.0004	34.7	1.2	64.1	100.0
06 鉱業	0.6	0.1	1.5	2.2	0.0000	0.0000	0.0001	0.0000	27.6	3.6	68.9	100.0
11 飲食料品	185.9	1.5	365.1	552.5	0.0065	0.0001	0.0154	0.0088	33.7	0.3	66.1	100.0
15 織維製品	18.3	2.3	92.2	112.9	0.0006	0.0002	0.0039	0.0018	16.2	2.0	81.7	100.0
16 パルプ・紙・木製品	25.4	27.8	200.0	253.2	0.0009	0.0027	0.0084	0.0040	10.0	11.0	79.0	100.0
20 化学製品	91.3	4.3	527.9	623.4	0.0032	0.0004	0.0222	0.0100	14.6	0.7	84.7	100.0
21 石油・石炭製品	150.8	12.7	570.4	733.9	0.0053	0.0012	0.0240	0.0117	20.6	1.7	77.7	100.0
22 プラスチック・ゴム製品	27.6	13.3	314.2	355.1	0.0010	0.0013	0.0132	0.0057	7.8	3.8	88.5	100.0
25 窯業・土石製品	5.3	28.4	77.8	111.5	0.0002	0.0028	0.0033	0.0018	4.7	25.5	69.8	100.0
26 鉄鋼	2.5	13.3	537.9	553.7	0.0001	0.0013	0.0226	0.0089	0.4	2.4	97.2	100.0
27 非鉄金属	2.2	2.3	96.2	100.7	0.0001	0.0002	0.0040	0.0016	2.2	2.3	95.5	100.0
28 金属製品	25.5	128.2	608.5	762.2	0.0009	0.0124	0.0256	0.0122	3.4	16.8	79.8	100.0
29 はん用機械	2.7	46.1	308.9	357.7	0.0001	0.0045	0.0130	0.0057	0.7	12.9	86.4	100.0
30 生産用機械	2.3	52.3	554.6	609.2	0.0001	0.0051	0.0233	0.0097	0.4	8.6	91.0	100.0
31 業務用機械	4.5	12.0	98.1	114.6	0.0002	0.0012	0.0041	0.0018	3.9	10.4	85.6	100.0
32 電子部品	1.0	0.7	111.0	112.6	0.0000	0.0001	0.0047	0.0018	0.9	0.6	98.5	100.0
33 電気機械	19.1	29.4	296.3	344.9	0.0007	0.0029	0.0125	0.0055	5.5	8.5	85.9	100.0
34 情報通信機器	2.7	5.1	45.5	53.3	0.0001	0.0005	0.0019	0.0009	5.1	9.6	85.4	100.0
35 輸送機械	30.2	25.9	213.9	270.1	0.0011	0.0025	0.0090	0.0043	11.2	9.6	79.2	100.0
39 その他製造業	89.0	35.6	303.2	427.8	0.0031	0.0035	0.0128	0.0068	20.8	8.3	70.9	100.0
41 建設	116.5	2,022.9	76.8	2,216.1	0.0041	0.1962	0.0032	0.0354	5.3	91.3	3.5	100.0
46 電気・ガス・熱供給	198.8	18.6	197.4	414.8	0.0070	0.0018	0.0083	0.0066	47.9	4.5	47.6	100.0
47 水道	119.4	9.4	29.1	157.8	0.0042	0.0009	0.0012	0.0025	75.6	5.9	18.4	100.0
48 廃棄物処理	106.0	10.1	65.8	181.9	0.0037	0.0010	0.0028	0.0029	58.3	5.6	36.2	100.0
51 商業	2,312.1	496.7	3,130.3	5,939.1	0.0812	0.0482	0.1316	0.0949	38.9	8.4	52.7	100.0
53 金融・保険	1,066.2	117.7	517.1	1,701.0	0.0375	0.0114	0.0217	0.0272	62.7	6.9	30.4	100.0
55 不動産	3,685.9	632.5	502.8	4,821.2	0.1295	0.0614	0.0211	0.0771	76.5	13.1	10.4	100.0
57 運輸・郵便	696.9	155.0	1,152.0	2,004.0	0.0245	0.0150	0.0484	0.0320	34.8	7.7	57.5	100.0
59 情報通信	762.5	542.9	1,745.0	3,050.5	0.0268	0.0527	0.0734	0.0488	25.0	17.8	57.2	100.0
61 公務	1,163.0	5.2	29.6	1,197.7	0.0409	0.0005	0.0012	0.0191	97.1	0.4	2.5	100.0
63 教育・研究	1,067.3	566.7	258.5	1,892.5	0.0375	0.0550	0.0109	0.0303	56.4	29.9	13.7	100.0
64 医療・福祉	3,202.9	0.4	51.2	3,254.5	0.1125	0.0000	0.0022	0.0520	98.4	0.0	1.6	100.0
65 他に分類されない会員制団体	127.3	4.7	16.2	148.2	0.0045	0.0005	0.0007	0.0024	85.9	3.2	10.9	100.0
66 対事業所サービス	1,127.4	478.6	2,682.5	4,288.5	0.0396	0.0464	0.1128	0.0686	26.3	11.2	62.5	100.0
67 対個人サービス	1,405.1	15.4	338.0	1,758.5	0.0494	0.0015	0.0142	0.0281	79.9	0.9	19.2	100.0
68 事務用品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	-	-	-	-
69 分類不明	59.9	39.9	227.1	326.9	0.0021	0.0039	0.0095	0.0052	18.3	12.2	69.5	100.0
合計または平均	17,913.7	5,558.3	16,360.0	39,832.0	0.6293	0.5392	0.6880	0.6368	45.0	14.0	41.1	100.0

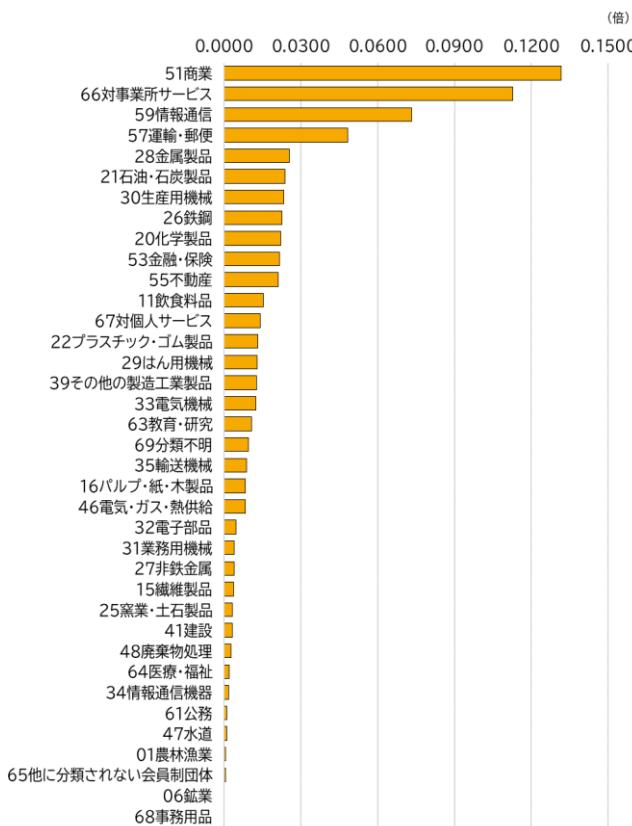
図表5-18 消費に係る粗付加価値誘発係数



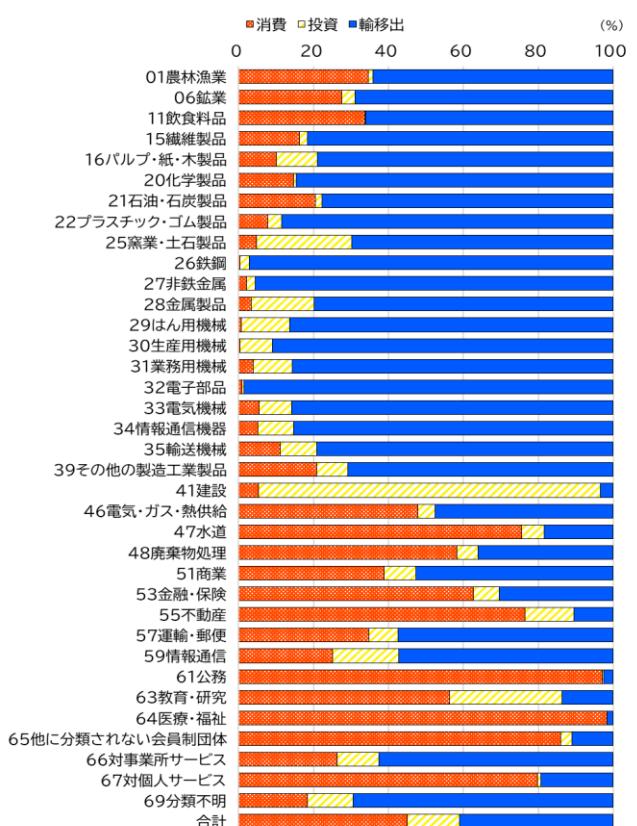
図表5-19 投資に係る粗付加価値誘発係数



図表5-20 輸移出に係る粗付加価値誘発係数



図表5-21 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度



(注) 事務用品は0のため除く

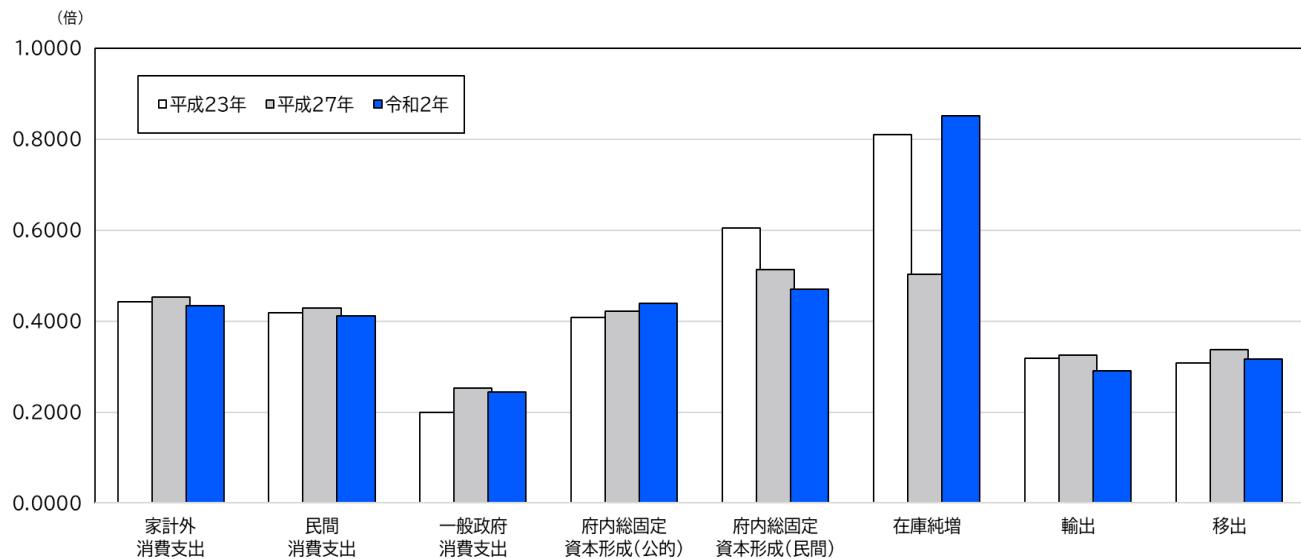
(3) 輸移入誘発

- 輸移入誘発額は、22兆7,230億円となりました。
項目別にみると、民間消費支出8兆5,339億円（輸移入誘発依存度37.6%）が最も高く、次いで、移出6兆1,927億円（同27.3%）、府内総固定資本形成（民間）4兆3,741億円（同19.2%）などが高くなりました。
- 輸移入誘発係数は、最終需要計では0.3632倍となりました。
項目別にみると、在庫純増（0.8519倍）、府内固定資本形成（民間）（0.4697倍）、府内固定資本形成（公的）（0.4383倍）などが高くなりました。
- 輸移入誘発依存度は、府内総固定資本形成（民間）（5.7ポイント上昇）、一般政府消費支出（0.9ポイント上昇）が上昇し、その他は横ばい又は下降しました。

図表5－22 輸移入誘発額・輸移入誘発係数・輸移入誘発依存度（最終需要項目別）

	最終需要項目別輸移入誘発額（10億円）			最終需要項目別輸移入誘発係数（倍）			最終需要項目別輸移入誘発依存度（%）		
	平成23年	平成27年	令和2年	平成23年	平成27年	令和2年	平成23年	平成27年	令和2年
最 終 需 要 計	20,708.1	23,932.0	22,723.0	0.3619	0.3818	0.3632	100.0	100.0	100.0
家 計 外 消 費 支 出（列）	451.7	482.5	294.3	0.4430	0.4536	0.4343	2.2	2.0	1.3
民 間 消 費 支 出	7957.6	9,656.4	8,533.9	0.4183	0.4281	0.4114	38.4	40.3	37.6
一 般 政 府 消 費 支 出	1346.1	1,610.2	1,725.3	0.1995	0.2521	0.2449	6.5	6.7	7.6
府 内 総 固 定 資 本 形 成（公 的）	348.3	535.8	500.4	0.4075	0.4216	0.4383	1.7	2.2	2.2
府 内 総 固 定 資 本 形 成（民 間）	2938.3	3,239.5	4,374.1	0.6041	0.5135	0.4697	14.2	13.5	19.2
在 庫 純 増	53.8	7.4	-125.0	0.8094	0.5021	0.8519	0.3	0.0	-0.6
輸 出	1261.0	1,313.1	1,227.3	0.3179	0.3258	0.2908	6.1	5.5	5.4
移 出	6351.3	7,087.1	6,192.7	0.3072	0.3365	0.3166	30.7	29.6	27.3

図表 5－23 最終需要項目別輸移入誘発係数（37 部門）



図表 5－24 最終需要項目別輸移入誘発依存度（37 部門）

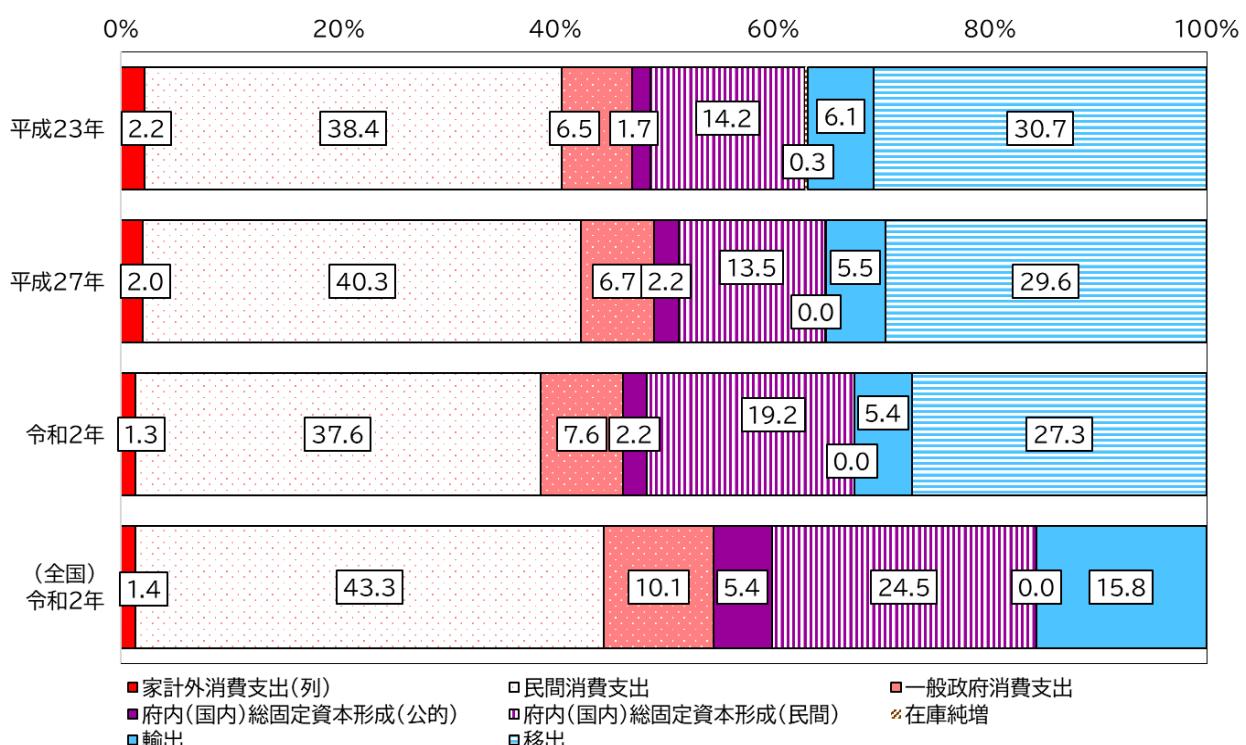
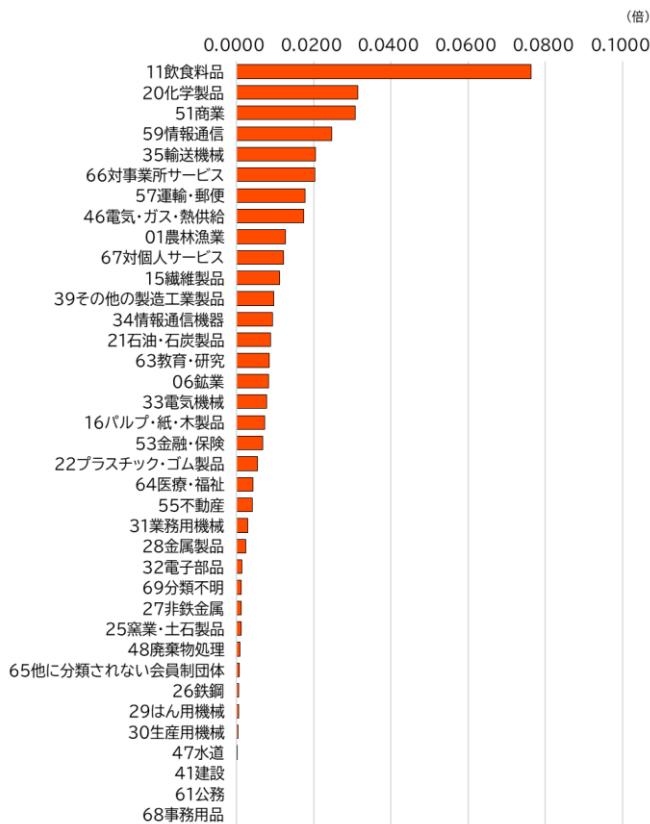


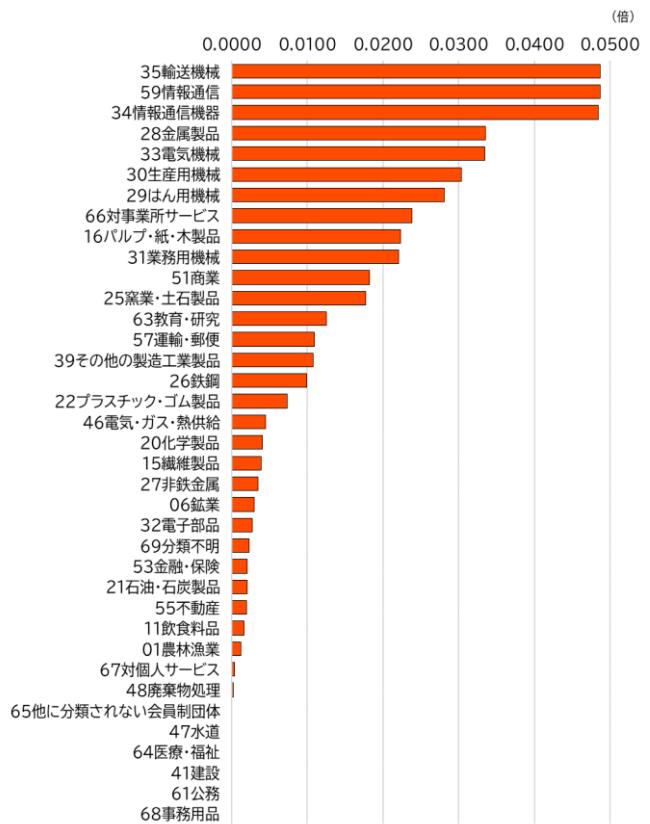
図5-25 輸移入誘発額・輸移入誘発係数・輸移入誘発依存度（消費・投資・輸移出別）

	輸移入誘発額（10億円）				輸移入誘発係数（倍）				輸移入誘発依存度（%）			
	消費	投資	輸移出	合計	消費	投資	輸移出	平均	消費	投資	輸移出	合計
01 農林漁業	364.0	13.0	147.9	524.9	0.0128	0.0013	0.0062	0.0084	69.4	2.5	28.2	100.0
06 鉱業	239.4	30.8	543.9	814.1	0.0084	0.0030	0.0229	0.0130	29.4	3.8	66.8	100.0
11 飲食料品	2,172.6	17.1	264.8	2,454.5	0.0763	0.0017	0.0111	0.0392	88.5	0.7	10.8	100.0
15 織維製品	321.0	40.3	82.2	443.6	0.0113	0.0039	0.0035	0.0071	72.4	9.1	18.5	100.0
16 パルプ・紙・木製品	210.0	229.8	285.4	725.2	0.0074	0.0223	0.0120	0.0116	29.0	31.7	39.4	100.0
20 化学製品	895.2	42.3	661.1	1,598.6	0.0314	0.0041	0.0278	0.0256	56.0	2.6	41.4	100.0
21 石油・石炭製品	252.3	21.3	172.2	445.8	0.0089	0.0021	0.0072	0.0071	56.6	4.8	38.6	100.0
22 プラスチック・ゴム製品	156.3	75.5	320.0	551.8	0.0055	0.0073	0.0135	0.0088	28.3	13.7	58.0	100.0
25 窯業・土石製品	34.1	183.1	88.2	305.4	0.0012	0.0178	0.0037	0.0049	11.2	60.0	28.9	100.0
26 鉄鋼	19.0	102.1	989.8	1,110.9	0.0007	0.0099	0.0416	0.0178	1.7	9.2	89.1	100.0
27 非鉄金属	35.1	36.3	352.0	423.5	0.0012	0.0035	0.0148	0.0068	8.3	8.6	83.1	100.0
28 金属製品	68.8	345.6	167.5	581.9	0.0024	0.0335	0.0070	0.0093	11.8	59.4	28.8	100.0
29 はん用機械	16.7	290.1	147.3	454.0	0.0006	0.0281	0.0062	0.0073	3.7	63.9	32.4	100.0
30 生産用機械	13.5	313.1	185.1	511.8	0.0005	0.0304	0.0078	0.0082	2.6	61.2	36.2	100.0
31 業務用機械	85.7	227.1	39.7	352.6	0.0030	0.0220	0.0017	0.0056	24.3	64.4	11.3	100.0
32 電子部品	40.8	28.1	366.7	435.7	0.0014	0.0027	0.0154	0.0070	9.4	6.4	84.2	100.0
33 電気機械	223.6	344.9	130.7	699.3	0.0079	0.0335	0.0055	0.0112	32.0	49.3	18.7	100.0
34 情報通信機器	265.4	499.2	15.3	779.8	0.0093	0.0484	0.0006	0.0125	34.0	64.0	2.0	100.0
35 輸送機械	585.3	502.0	353.2	1,440.5	0.0206	0.0487	0.0149	0.0230	40.6	34.9	24.5	100.0
39 その他製造工業製品	277.0	110.8	174.9	562.7	0.0097	0.0107	0.0074	0.0090	49.2	19.7	31.1	100.0
41 建設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	-	-	-	-
46 電気・ガス・熱供給道	497.3	46.5	272.1	815.9	0.0175	0.0045	0.0114	0.0130	61.0	5.7	33.3	100.0
47 水道	7.4	0.6	1.7	9.7	0.0003	0.0001	0.0001	0.0002	76.7	6.0	17.3	100.0
48 廃棄物処理	25.8	2.5	8.8	37.0	0.0009	0.0002	0.0004	0.0006	69.6	6.7	23.8	100.0
51 商業	876.1	188.2	160.6	1,224.9	0.0308	0.0183	0.0068	0.0196	71.5	15.4	13.1	100.0
53 金融・保険	195.3	21.6	57.9	274.7	0.0069	0.0021	0.0024	0.0044	71.1	7.8	21.1	100.0
55 不動産	116.7	20.0	13.9	150.7	0.0041	0.0019	0.0006	0.0024	77.5	13.3	9.2	100.0
57 運輸・郵便	505.4	112.4	279.1	896.9	0.0178	0.0109	0.0117	0.0143	56.3	12.5	31.1	100.0
59 情報通信機器	704.7	501.8	495.3	1,701.7	0.0248	0.0487	0.0208	0.0272	41.4	29.5	29.1	100.0
61 公務	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	-	-	-	-
63 教育・研究	242.6	128.8	4.7	376.1	0.0085	0.0125	0.0002	0.0060	64.5	34.2	1.2	100.0
64 医療・福祉	120.7	0.0	0.1	120.8	0.0042	0.0000	0.0000	0.0019	99.9	0.0	0.1	100.0
65 他に分類されない会員制団体	20.4	0.7	2.1	23.3	0.0007	0.0001	0.0001	0.0004	87.8	3.2	9.0	100.0
66 対事業所サービス	578.9	245.8	589.5	1,414.2	0.0203	0.0238	0.0248	0.0226	40.9	17.4	41.7	100.0
67 対個人サービス	349.9	3.8	8.1	361.9	0.0123	0.0004	0.0003	0.0058	96.7	1.1	2.2	100.0
68 事務用品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	-	-	-	-
69 分類不明	36.3	24.2	38.2	98.6	0.0013	0.0023	0.0016	0.0016	36.8	24.5	38.7	100.0
合計または平均	10,553.5	4,749.5	7,420.0	22,723.0	0.3707	0.4608	0.3120	0.3632	46.4	20.9	32.7	100.0

図表 5-26 消費に係る輸移入誘発係数



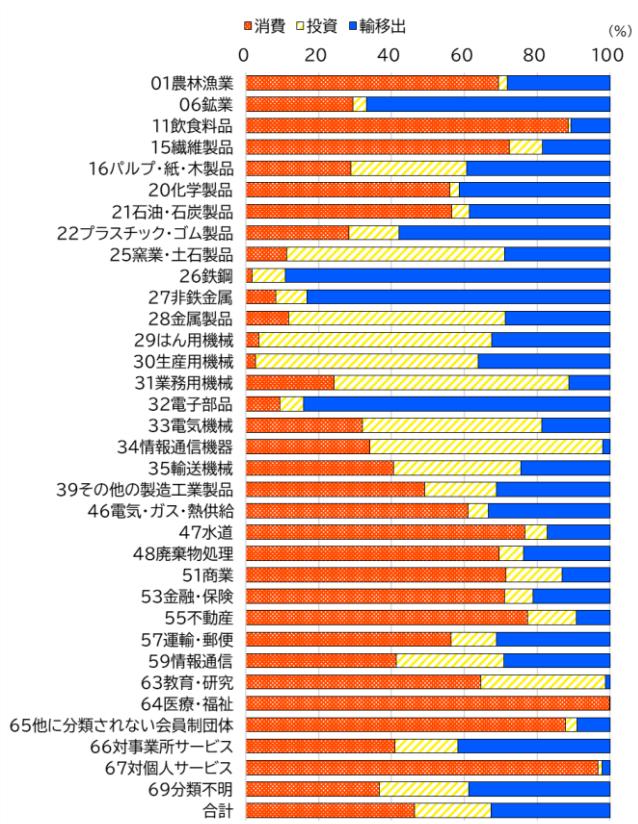
図表 5-27 投資に係る輸移入誘発係数



図表 5-28 輸移出に係る輸移入誘発係数



図表 5-29 最終需要項目別輸移入誘発依存度



(注) 建設、公務、事務用品は 0 のため除く

第6章 就業面からみた大阪経済

本章では雇用表を基に、大阪経済を就業面から概観します。

雇用表とは、各部門の生産活動に投入された従業者数を示したもので、投入係数、生産誘発係数などに対応する労働係数、労働誘発係数等が計算されます。

これらを用いることにより、各部門の最終需要の変化がもたらす雇用への波及分析などが可能となります。

1 令和2年（2020年）大阪府雇用表の概略

平成27年から従業者総数は7.7%増加

- 従業者総数は平成27年の446万404人から34万4,183人増加し、480万4,587人となりました。
- 従業上の地位別に平成27年からの増減をみると、個人業主10万9,101人増加(36.5%増)、家族従業者5,467人増加(同6.0%増)、有給役員4万1,537人増加(同15.5%増)、雇用者18万8,078人増加(同4.9%増)と全ての従業上の地位で従業者数が増加しました。

図表6-1 大阪府雇用表（3部門）

	第1次産業						第2次産業						第3次産業						産業計					
	人数 (人)		構成比 (%)		増減率 (%)		人数 (人)		構成比 (%)		増減率 (%)		人数 (人)		構成比 (%)		増減率 (%)		人数 (人)		構成比 (%)		増減率 (%)	
	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年	H27~R2	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年	H27~R2	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年	H27~R2	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年	H27~R2
従業者総数	15,994	8,886	100.0	100.0	-44.4	870,259	955,445	100.0	100.0	9.8	3,574,151	3,840,256	100.0	100.0	7.4	4,460,404	4,804,587	100.0	100.0	7.7				
個人業主	7,023	3,951	43.9	44.5	-43.7	97,073	113,242	11.2	11.9	16.7	194,498	290,502	5.4	7.6	49.4	298,594	407,695	6.7	8.5	36.5				
家族従業者	4,212	1,618	26.3	18.2	-61.6	28,565	28,966	3.3	3.0	1.4	57,604	65,264	1.6	1.7	13.3	90,381	95,848	2.0	2.0	6.0				
有給役員・雇用者	4,759	3,317	29.8	37.3	-30.3	744,621	813,237	85.6	85.1	9.2	3,322,049	3,484,490	92.9	90.7	4.9	4,071,429	4,301,044	91.3	89.5	5.6				
有給役員	503	772	3.1	8.7	53.5	82,697	92,870	9.5	9.7	12.3	184,209	215,304	5.2	5.6	16.9	267,409	308,946	6.0	6.4	15.5				
雇用者	4,256	2,545	26.6	28.6	-40.2	661,924	720,367	76.1	75.4	8.8	3,137,840	3,269,186	87.8	85.1	4.2	3,804,020	3,992,098	85.3	83.1	4.9				
常用雇用者	3,089	1,674	19.3	18.8	-45.8	642,671	702,851	73.8	73.6	9.4	2,992,011	3,140,921	83.7	81.8	5.0	3,637,771	3,845,446	81.6	80.0	5.7				
正社員・正職員	1,956	1,273	12.2	14.3	-34.9	408,345	533,311	46.9	55.8	30.6	1,776,894	1,789,725	49.7	46.6	0.7	2,187,195	2,324,309	49.0	48.4	6.3				
正社員・正職員以外	1,133	401	7.1	4.5	-64.6	234,326	169,540	26.9	17.7	-27.6	1,215,117	1,351,196	34.0	35.2	11.2	1,450,576	1,521,137	32.5	31.7	4.9				
臨時雇用者	1,167	871	7.3	9.8	-25.4	19,253	17,516	2.2	1.8	-9.0	145,829	128,265	4.1	3.3	-12.0	166,249	146,652	3.7	3.1	-11.8				

2 産業別の従業者数

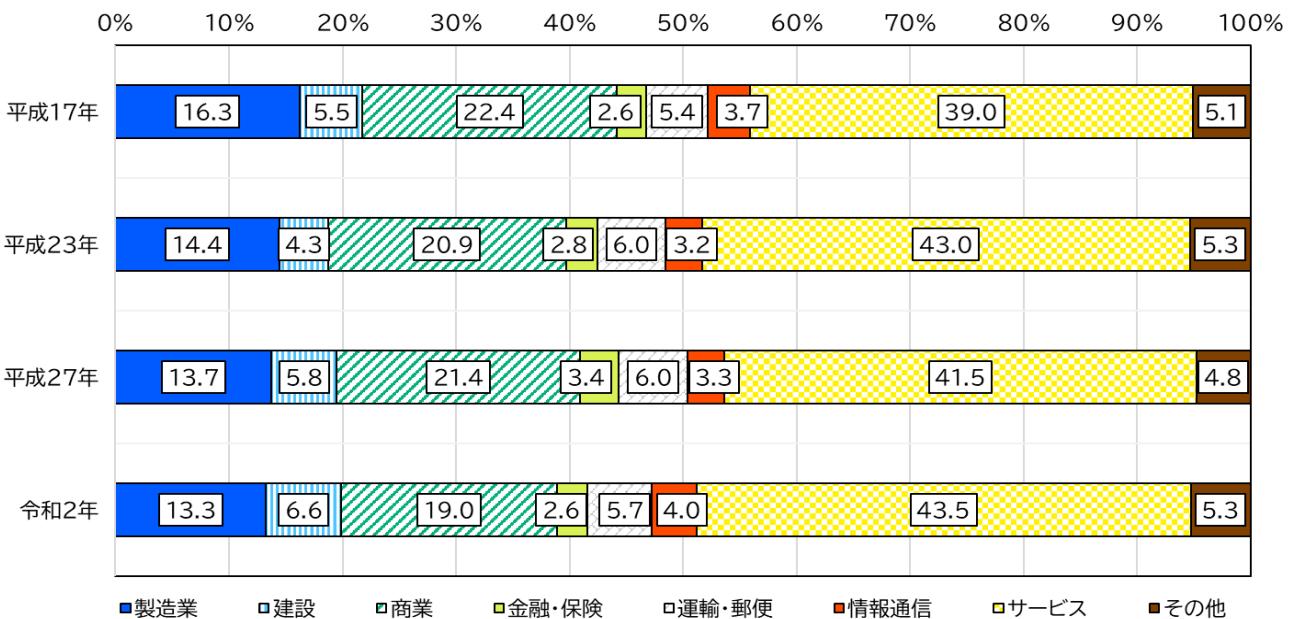
従業者総数は13部門では、サービス、商業、製造業の順で多い

- 産業別（13部門）に従業者総数をみると、サービスが209万866人（構成比43.5%）と最も多く、次いで商業91万3,583人（同19.0%）、製造業63万7,241人（同13.3%）などが多くなりました。
- 平成27年からの従業者数総数の増減をみると、不動産（81.3%増）、情報通信（29.9%増）、建設（23.6%増）などが増加となる一方で、農林漁業（44.4%減）、鉱業（40.2%減）、公務（17.8%減）などが減少となりました。
- 平成27年からの構成比の推移をみると、サービス（2.0ポイント上昇）、不動産（1.2ポイント上昇）などが上昇となり、商業（2.4ポイント下降）、金融・保険（0.8ポイント下降）などが下降となりました。

図表6-2 産業別の従業者総数、有給役員・雇用者（13部門）

産業	従業者総数						有給役員・雇用者					
	人数（人）		構成比（%）		増減率（%）		人数（人）		構成比（%）		増減率（%）	
	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年	H27～R2		平成27年	令和2年	平成27年	令和2年	H27～R2	
産業計	4,460,404	4,804,587	100.0	100.0	7.7		4,071,429	4,301,044	100.0	100.0	5.6	
01 農林漁業	15,994	8,886	0.4	0.2	-44.4		4,759	3,317	0.1	0.1	-30.3	
02 鉱業	348	208	0.0	0.0	-40.2		338	208	0.0	0.0	-38.5	
03 製造業	612,589	637,241	13.7	13.3	4.0		531,371	592,879	13.1	13.8	11.6	
04 建設	257,322	317,996	5.8	6.6	23.6		212,912	220,150	5.2	5.1	3.4	
05 電気・ガス・水道業	18,864	18,867	0.4	0.4	0.0		18,864	18,867	0.5	0.4	0.0	
06 商業	956,144	913,583	21.4	19.0	-4.5		910,090	856,379	22.4	19.9	-5.9	
07 金融・保険業	151,782	127,154	3.4	2.6	-16.2		148,023	124,382	3.6	2.9	-16.0	
08 不動産	78,903	143,046	1.8	3.0	81.3		60,268	117,488	1.5	2.7	94.9	
09 運輸・郵便	268,647	272,741	6.0	5.7	1.5		268,108	252,365	6.6	5.9	-5.9	
10 情報通信	147,754	191,998	3.3	4.0	29.9		138,038	180,264	3.4	4.2	30.6	
11 公務	98,145	80,649	2.2	1.7	-17.8		98,145	80,649	2.4	1.9	-17.8	
12 サービス	1,853,219	2,090,866	41.5	43.5	12.8		1,679,820	1,852,813	41.3	43.1	10.3	
13 分類不明	693	1,352	0.0	0.0	95.1		693	1,283	0.0	0.0	85.1	

図表6-3 産業別従業者総数の構成比（13部門）



※「その他」の内訳は農業、鉱業、電気・ガス・水道、不動産、公務、分類不明

従業者総数は37部門では、商業、対事業所サービス、医療・福祉の順で多い

- 産業別（37部門）に従業者総数をみると、商業が91万3,583人（構成比19.0%）と最も多く、次いで対事業所サービス68万2,246人（同14.2%）、医療・福祉62万3,519人（同13.0%）などが多くなりました。
- 平成27年からの従業者総数の増減をみると、不動産（増減率81.3%増）、非鉄金属（同53.7%増）、業務用機械（同36.7%増）など21部門で増加となる一方で、農林漁業（同44.4%減）、鉱業（同40.2%減）、情報通信機器（同32.2%減）など15部門で減少しました。

図表6-4 産業別の従業者総数、有給役員・雇用者（37部門）

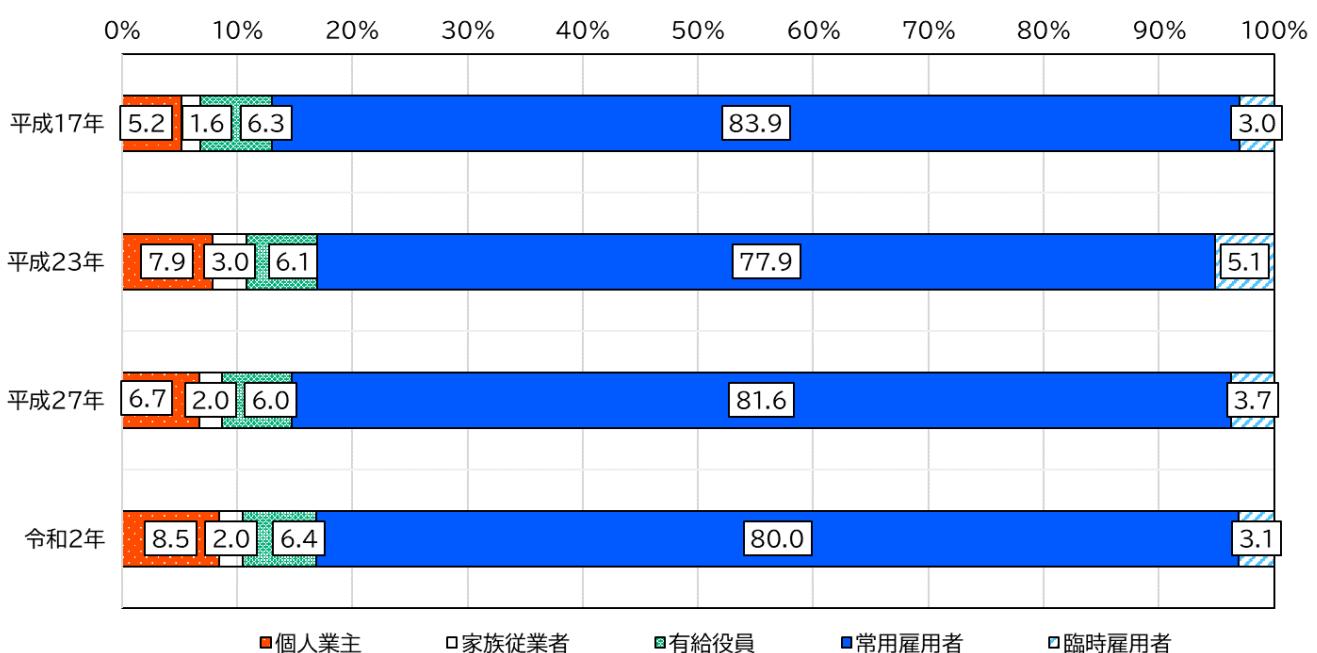
	従業者総数						有給役員・雇用者					
	人数（人）		構成比（%）		増減率（%）	人数（人）		構成比（%）		増減率（%）		
	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年		平成27年	令和2年	平成27年	令和2年		H27～R2	
産業計	4,460,404	4,804,587	100.0	100.0	7.7	4,071,429	4,301,044	100.0	100.0	5.6		
01 農林漁業	15,994	8,886	0.4	0.2	-44.4	4,759	3,317	0.1	0.1	-30.3		
06 鉱業	348	208	0.0	0.0	-40.2	338	208	0.0	0.0	-38.5		
11 飲食料品	67,789	62,957	1.5	1.3	-7.1	65,303	61,306	1.6	1.4	-6.1		
15 織維製品	31,300	26,508	0.7	0.6	-15.3	19,108	20,409	0.5	0.5	6.8		
16 パルプ・紙・木製品	28,172	38,253	0.6	0.8	35.8	21,442	33,950	0.5	0.8	58.3		
20 化学製品	41,287	41,496	0.9	0.9	0.5	41,200	41,270	1.0	1.0	0.2		
21 石油・石炭製品	1,578	2,053	0.0	0.0	30.1	1,578	2,042	0.0	0.0	29.4		
22 プラスチック・ゴム製品	50,692	46,863	1.1	1.0	-7.6	44,140	44,215	1.1	1.0	0.2		
25 窯業・土石製品	9,852	9,705	0.2	0.2	-1.5	8,442	9,073	0.2	0.2	7.5		
26 鉄鋼	21,816	26,424	0.5	0.5	21.1	21,320	25,660	0.5	0.6	20.4		
27 非鉄金属	8,394	12,905	0.2	0.3	53.7	7,431	12,555	0.2	0.3	69.0		
28 金属製品	93,259	99,629	2.1	2.1	6.8	74,954	88,875	1.8	2.1	18.6		
29 はん用機械	39,155	39,765	0.9	0.8	1.6	36,086	37,562	0.9	0.9	4.1		
30 生産用機械	69,185	67,508	1.6	1.4	-2.4	60,912	64,266	1.5	1.5	5.5		
31 業務用機械	9,936	13,587	0.2	0.3	36.7	9,263	13,261	0.2	0.3	43.2		
32 電子部品	8,284	10,419	0.2	0.2	25.8	7,773	10,034	0.2	0.2	29.1		
33 電気機械	41,128	34,859	0.9	0.7	-15.2	39,107	33,595	1.0	0.8	-14.1		
34 情報通信機器	7,491	5,079	0.2	0.1	-32.2	7,385	5,026	0.2	0.1	-31.9		
35 輸送機械	27,535	29,246	0.6	0.6	6.2	26,269	28,374	0.6	0.7	8.0		
39 その他製造工業製品	55,736	69,985	1.2	1.5	25.6	39,658	61,406	1.0	1.4	54.8		
41 建設機械	257,322	317,996	5.8	6.6	23.6	212,912	220,150	5.2	5.1	3.4		
46 電気・ガス・熱供給道	13,398	12,387	0.3	0.3	-7.5	13,398	12,387	0.3	0.3	-7.5		
47 水道	5,466	6,480	0.1	0.1	18.6	5,466	6,480	0.1	0.2	18.6		
48 廃棄物処理	23,841	25,463	0.5	0.5	6.8	23,160	24,082	0.6	0.6	4.0		
51 商業	956,144	913,583	21.4	19.0	-4.5	910,090	856,379	22.4	19.9	-5.9		
53 金融・保険	151,782	127,154	3.4	2.6	-16.2	148,023	124,382	3.6	2.9	-16.0		
55 不動産	78,903	143,046	1.8	3.0	81.3	60,268	117,488	1.5	2.7	94.9		
57 運輸・郵便	268,647	272,741	6.0	5.7	1.5	268,108	252,365	6.6	5.9	-5.9		
59 情報通信機器	147,754	191,998	3.3	4.0	29.9	138,038	180,264	3.4	4.2	30.6		
61 公務	98,145	80,649	2.2	1.7	-17.8	98,145	80,649	2.4	1.9	-17.8		
63 教育・研究	239,422	201,748	5.4	4.2	-15.7	238,806	201,475	5.9	4.7	-15.6		
64 医療・福祉	465,818	623,519	10.4	13.0	33.9	441,650	600,119	10.8	14.0	35.9		
65 他に分類されない会員制団体	25,504	28,243	0.6	0.6	10.7	21,158	25,971	0.5	0.6	22.7		
66 対事業所サービス	566,537	682,246	12.7	14.2	20.4	492,107	581,331	12.1	13.5	18.1		
67 対個人サービス	532,097	529,647	11.9	11.0	-0.5	462,939	419,835	11.4	9.8	-9.3		
68 事務用品	0	0	0.0	0.0	-	0	0	0.0	0.0	-		
69 分類不明	693	1,352	0.0	0.0	95.1	693	1,283	0.0	0.0	85.1		

3 従業上の地位別構成

従業上の地位別構成は、有給役員・雇用者が全体の約90%を占める

- 従業上の地位別構成をみると、全産業では、個人業主（8.5%）、家族従業者（2.0%）、有給役員（6.4%）、常用雇用者（80.0%）、臨時雇用者（3.1%）となっており、有給役員、常用雇用者、臨時雇用者を合わせた有給役員・雇用者が89.5%となりました。
- 平成27年からの構成比の推移をみると、個人業主（1.8ポイント上昇）、有給役員（0.4ポイント上昇）が、それぞれ上昇となり、常用雇用者（1.6ポイント下降）、臨時雇用者（0.6ポイント下降）が、それぞれ下降となりました。

図表6－5 従業者の従業上の地位別構成比



4 雇用への波及効果

(1) 労働係数・雇用係数

- 労働係数（雇用係数）は、ある産業の従業者総数（有給役員・雇用者の数）を当該産業の府内生産額で除した数値で、単位生産額（百万円）に対して必要となる従業者総数（有給役員・雇用者の数）を示しています。これらを用いることにより、生産増に伴い労働需要がどれだけ生じるかを推計できます。
- 産業別では、労働係数は農林漁業（0.1782 人/百万円）が最も高く、次いで対個人サービス（0.1656 人/百万円）、繊維製品（0.1354 人/百万円）となりました。雇用係数は対個人サービス（0.1312 人/百万円）が最も高く、次いで医療・福祉（0.1157 人/百万円）、繊維製品（0.1042 人/百万円）となりました。

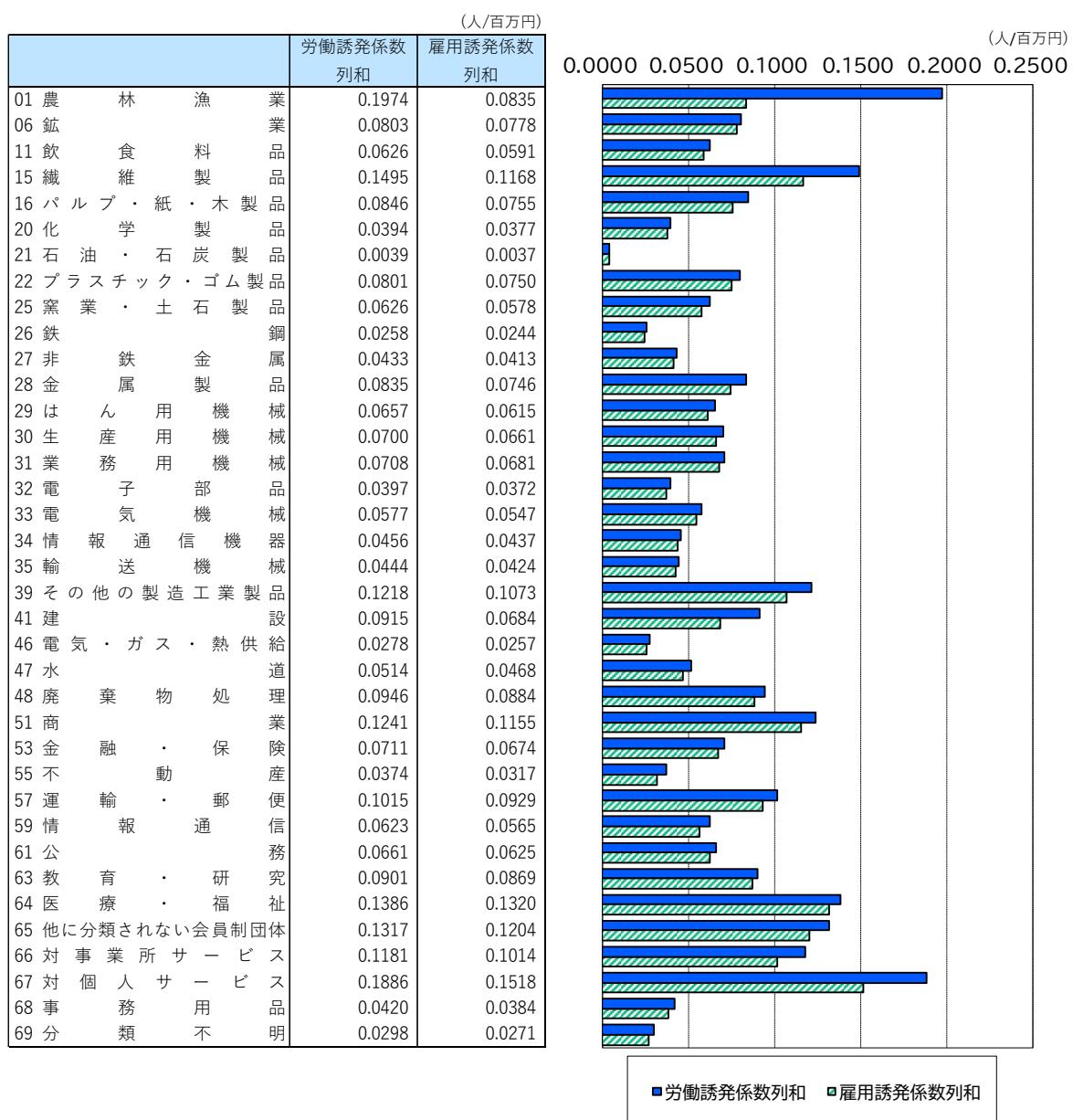
図表 6－6 産業別 労働係数・雇用係数

		労働係数		雇用係数	
		大阪府	全国	大阪府	全国
産業計		0.0667	0.0670	0.0597	0.0601
01 農林漁業		0.1782	0.2027	0.0665	0.0807
06 鉱業		0.0518	0.0425	0.0518	0.0416
11 飲食料品		0.0418	0.0379	0.0407	0.0364
15 繊維製品		0.1354	0.1195	0.1042	0.0930
16 パルプ・紙・木製品		0.0634	0.0457	0.0562	0.0398
20 化学製品		0.0221	0.0177	0.0220	0.0177
21 石油・石炭製品		0.0017	0.0024	0.0016	0.0024
22 プラスチック・ゴム製品		0.0635	0.0468	0.0599	0.0451
25 窯業・土石製品		0.0413	0.0477	0.0386	0.0446
26 鉄鋼		0.0140	0.0131	0.0136	0.0129
27 非鉄金属		0.0289	0.0204	0.0281	0.0200
28 金属製品		0.0701	0.0672	0.0625	0.0612
29 はん用機械		0.0486	0.0378	0.0459	0.0363
30 生産用機械		0.0554	0.0463	0.0528	0.0447
31 業務用機械		0.0552	0.0464	0.0538	0.0457
32 電子部品		0.0232	0.0362	0.0224	0.0358
33 電気機械		0.0420	0.0359	0.0405	0.0352
34 情報通信機器		0.0280	0.0285	0.0277	0.0283
35 輸送機械		0.0319	0.0250	0.0309	0.0247
39 その他の製造工業製品		0.1058	0.0849	0.0928	0.0727
41 建設		0.0664	0.0745	0.0460	0.0614
46 電気・ガス・熱供給道		0.0115	0.0077	0.0115	0.0077
47 水道		0.0157	0.0187	0.0157	0.0187
48 廃棄物処理		0.0689	0.0891	0.0652	0.0862
51 商業		0.1067	0.1254	0.1000	0.1173
53 金融・保険		0.0459	0.0470	0.0449	0.0460
55 不動産		0.0220	0.0155	0.0181	0.0129
57 運輸・郵便		0.0764	0.0703	0.0707	0.0662
59 情報通信		0.0303	0.0349	0.0284	0.0324
61 公務		0.0365	0.0476	0.0365	0.0476
63 教育・研究		0.0651	0.0762	0.0651	0.0761
64 医療・福祉		0.1202	0.1179	0.1157	0.1143
65 他に分類されない会員制団体		0.1068	0.1288	0.0982	0.1213
66 対事業所サービス		0.0914	0.0967	0.0779	0.0851
67 対個人サービス		0.1656	0.1859	0.1312	0.1505
68 事務用品		0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
69 分類不明		0.0023	0.0018	0.0022	0.0017

(2) 労働誘発係数・雇用誘発係数

- 労働誘発係数（雇用誘発係数）は、ある産業に対して1単位（百万円）の最終需要があった場合、それを賄うために直接・間接に行われる各産業の生産に伴って必要となる労働需要（従業者総数（有給役員・雇用者の数））の大きさを示すもの⁸です。
- 各産業別の労働誘発係数列和、雇用誘発係数列和は、労働需要の総量を表しています。
産業別では、労働誘発係数列和は農林漁業（0.1974人/百万円）が最も高く、次いで対個人サービス（0.1886人/百万円）、繊維製品（0.1495人/百万円）となりました。雇用誘発係数列和は対個人サービス（0.1518人/百万円）が最も高く、次いで医療・福祉（0.1320人/百万円）、他に分類されない会員制団体（0.1204人/百万円）となりました。

図表6-7 労働誘発係数列和・雇用誘発係数列和



⁸ 労働誘発係数（雇用誘発係数） = 労働係数（雇用係数）(対角行列) × 開放型逆行列係数表 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型

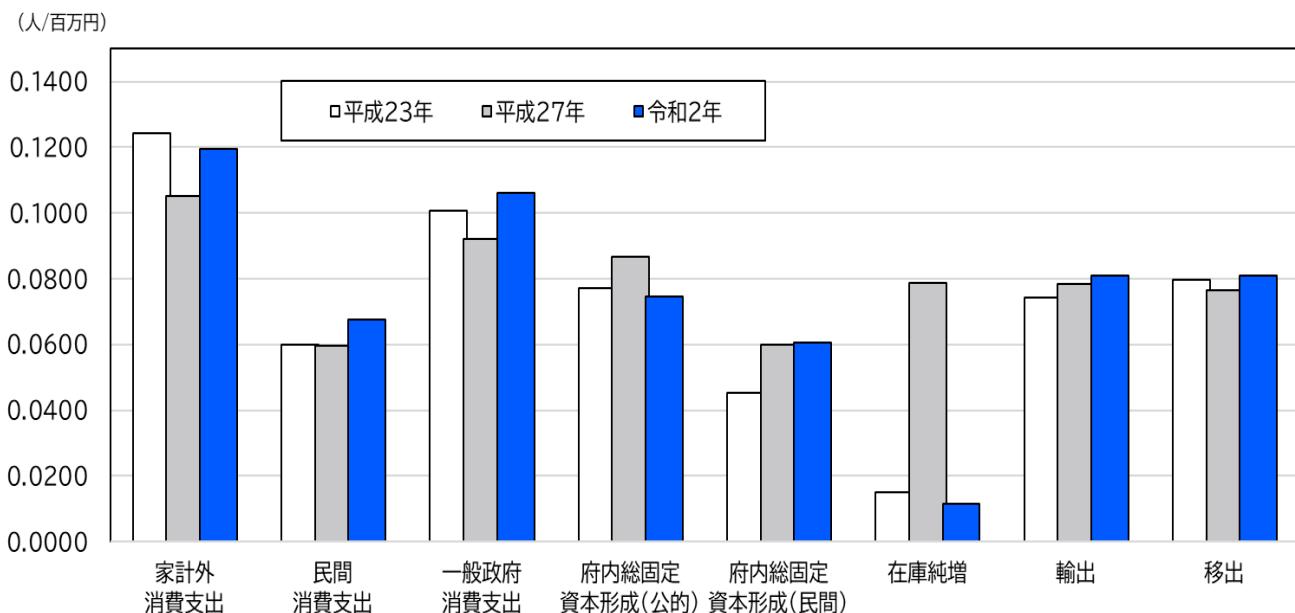
(3) 労働誘発

- 労働誘発量は、480万4,587人となりました。
項目別にみると、移出158万5,837人（労働誘発依存度33.0%）が最も多く、次いで、民間消費支出140万2,042人（同29.2%）、一般政府消費支出74万7,740人（同15.6%）の順に多くなりました。
- 労働誘発係数は、最終需要計では0.0768人/百万円となりました。
項目別にみると、家計外消費支出(0.1195人/百万円)、一般政府消費支出(0.1061人/百万円)、移出(0.0811人/百万円)などが高くなりました。
- 労働誘発依存度は、府内総固定資本形成(民間)(3.2ポイント上昇)、一般政府消費支出(2.4ポイント上昇)が上昇し、その他は横ばい又は下降しました。

図表6-8 労働誘発量・労働誘発係数・労働誘発依存度（最終需要項目別）

	最終需要項目別労働誘発量（人）			最終需要項目別労働誘発係数（人/百万円）			最終需要項目別労働誘発依存度（%）		
	平成23年	平成27年	令和2年	平成23年	平成27年	令和2年	平成23年	平成27年	令和2年
最終需要計	4,178,517	4,460,404	4,804,587	0.0730	0.0712	0.0768	100.0	100.0	100.0
家計外消費支出（列）	126,628	111,866	80,965	0.1242	0.1052	0.1195	3.0	2.5	1.7
民間消費支出	1,140,354	1,344,465	1,402,042	0.0599	0.0596	0.0676	27.3	30.1	29.2
一般政府消費支出	679,871	587,555	747,740	0.1007	0.0920	0.1061	16.3	13.2	15.6
府内総固定資本形成（公的）	65,909	110,173	85,143	0.0771	0.0867	0.0746	1.6	2.5	1.8
府内総固定資本形成（民間）	219,852	377,712	562,848	0.0452	0.0599	0.0604	5.3	8.5	11.7
在庫純増	996	1,161	-1,693	0.0150	0.0787	0.0115	0.0	0.0	0.0
輸出	294,851	315,394	341,705	0.0743	0.0783	0.0810	7.1	7.1	7.1
移出	1,650,057	1,612,078	1,585,837	0.0798	0.0765	0.0811	39.5	36.1	33.0

図表 6－9 最終需要項目別労働誘発係数（37 部門）



図表 6－10 最終需要項目別労働誘発依存度（37 部門）

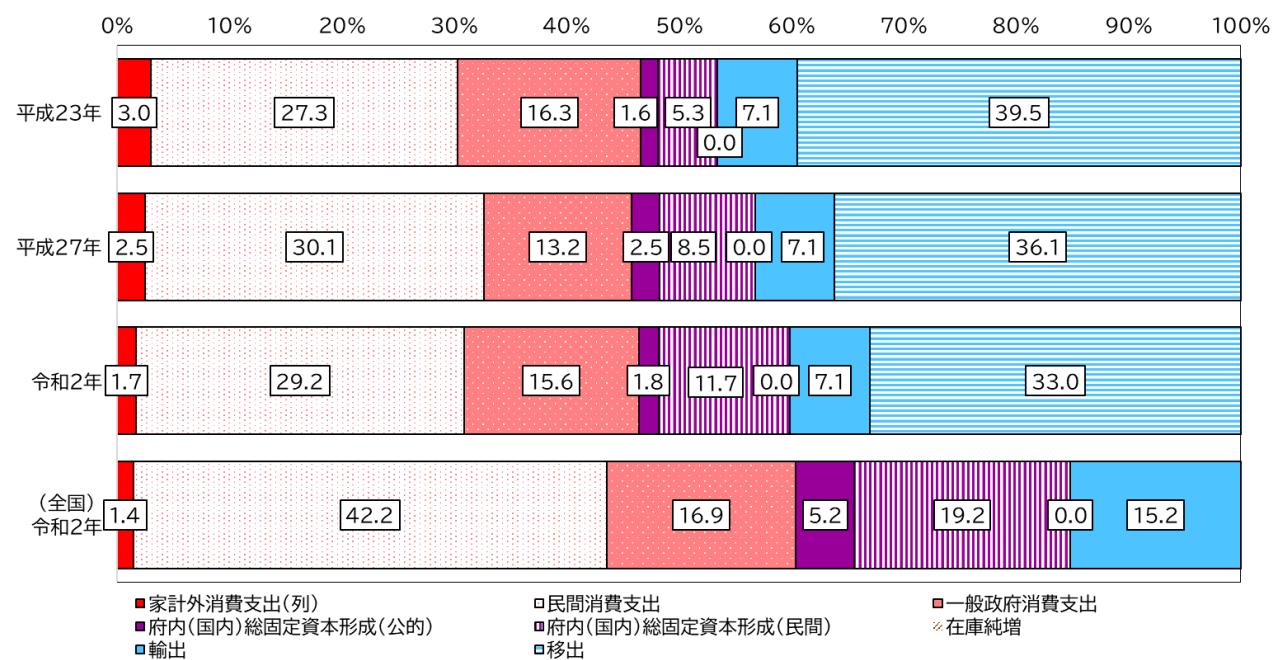
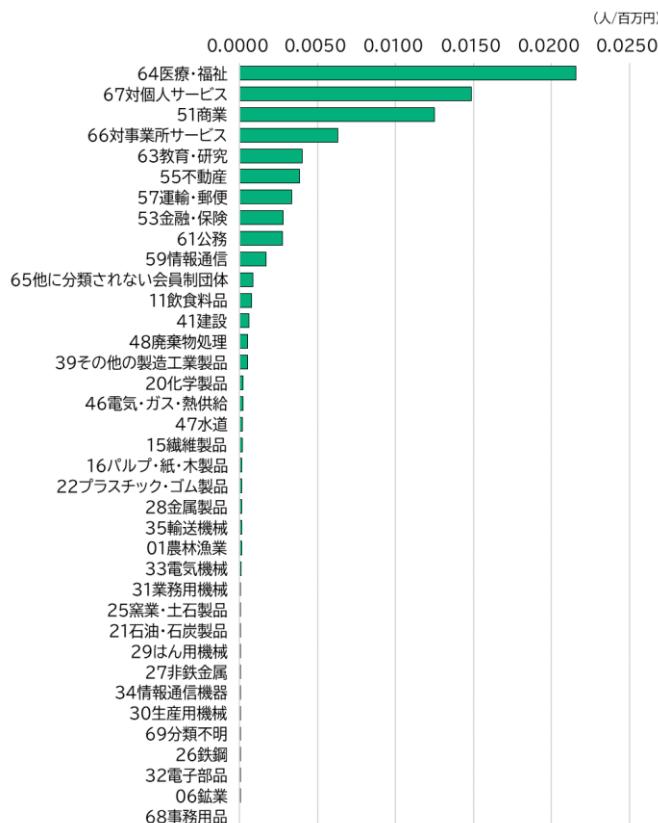


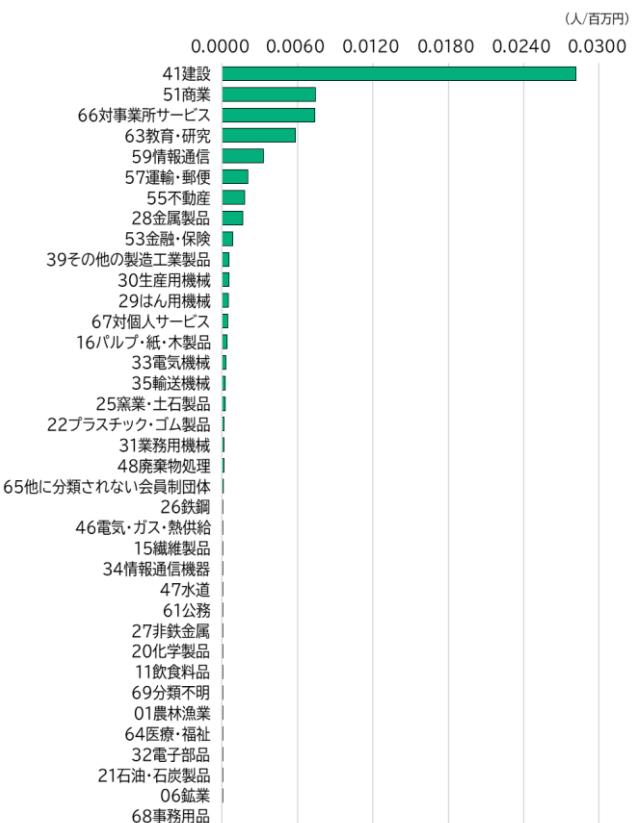
図 6-11 労働誘発量・労働誘発係数・労働誘発依存度（消費・投資・輸移出別）

	労働誘発量（人）				労働誘発係数（人/百万円）				労働誘発依存度（%）			
	消費	投資	輸移出	合計	消費	投資	輸移出	平均	消費	投資	輸移出	合計
01 農林漁業	3,081	110	5,695	8,886	0.0001	0.0000	0.0002	0.0001	34.7	1.2	64.1	100.0
06 鉱業	57	7	143	208	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	27.6	3.6	68.9	100.0
11 飲食料品	21,189	167	41,601	62,957	0.0007	0.0000	0.0017	0.0010	33.7	0.3	66.1	100.0
15 織維製品	4,307	541	21,660	26,508	0.0002	0.0001	0.0009	0.0004	16.2	2.0	81.7	100.0
16 バルブ・紙・木製品	3,839	4,201	30,213	38,253	0.0001	0.0004	0.0013	0.0006	10.0	11.0	79.0	100.0
20 化学製品	6,074	287	35,135	41,496	0.0002	0.0000	0.0015	0.0007	14.6	0.7	84.7	100.0
21 石油・石炭製品	422	36	1,595	2,053	0.0000	0.0000	0.0001	0.0000	20.6	1.7	77.7	100.0
22 プラスチック・ゴム製品	3,644	1,759	41,460	46,863	0.0001	0.0002	0.0017	0.0007	7.8	3.8	88.5	100.0
25 建築土石製品	461	2,471	6,774	9,705	0.0000	0.0002	0.0003	0.0002	4.7	25.5	69.8	100.0
26 鉄鋼	118	633	25,673	26,424	0.0000	0.0001	0.0011	0.0004	0.4	2.4	97.2	100.0
27 非鉄金属	284	294	12,327	12,905	0.0000	0.0000	0.0005	0.0002	2.2	2.3	95.5	100.0
28 金属製品	3,338	16,759	79,532	99,629	0.0001	0.0016	0.0033	0.0016	3.4	16.8	79.8	100.0
29 はん用機械	295	5,124	34,346	39,765	0.0000	0.0005	0.0014	0.0006	0.7	12.9	86.4	100.0
30 生産用機械	251	5,796	61,461	67,508	0.0000	0.0006	0.0026	0.0011	0.4	8.6	91.0	100.0
31 業務用機械	536	1,420	11,632	13,587	0.0000	0.0001	0.0005	0.0002	3.9	10.4	85.6	100.0
32 電子部品	90	62	10,268	10,419	0.0000	0.0000	0.0004	0.0002	0.9	0.6	98.5	100.0
33 電気機械	1,929	2,976	29,954	34,859	0.0001	0.0003	0.0013	0.0006	5.5	8.5	85.9	100.0
34 情報通信機器	258	485	4,336	5,079	0.0000	0.0000	0.0002	0.0001	5.1	9.6	85.4	100.0
35 輸送機械	3,275	2,809	23,161	29,246	0.0001	0.0003	0.0010	0.0005	11.2	9.6	79.2	100.0
39 その他製造業	14,557	5,824	49,605	69,985	0.0005	0.0006	0.0021	0.0011	20.8	8.3	70.9	100.0
41 建設	16,711	290,267	11,018	317,996	0.0006	0.0282	0.0005	0.0051	5.3	91.3	3.5	100.0
46 電気・ガス・熱供給道	5,937	555	5,894	12,387	0.0002	0.0001	0.0002	0.0002	47.9	4.5	47.6	100.0
47 水道	4,902	385	1,193	6,480	0.0002	0.0000	0.0001	0.0001	75.6	5.9	18.4	100.0
48 廃棄物処理	14,838	1,418	9,207	25,463	0.0005	0.0001	0.0004	0.0004	58.3	5.6	36.2	100.0
51 商業	355,662	76,401	481,520	913,583	0.0125	0.0074	0.0202	0.0146	38.9	8.4	52.7	100.0
53 金融・保険	79,704	8,797	38,652	127,154	0.0028	0.0009	0.0016	0.0020	62.7	6.9	30.4	100.0
55 不動産	109,362	18,766	14,917	143,046	0.0038	0.0018	0.0006	0.0023	76.5	13.1	10.4	100.0
57 運輸・郵便	94,845	21,101	156,795	272,741	0.0033	0.0020	0.0066	0.0044	34.8	7.7	57.5	100.0
59 情報通信	47,994	34,171	109,833	191,998	0.0017	0.0033	0.0046	0.0031	25.0	17.8	57.2	100.0
61 公務	78,309	350	1,990	80,649	0.0028	0.0000	0.0001	0.0013	97.1	0.4	2.5	100.0
63 教育・研究	113,779	60,407	27,561	201,748	0.0040	0.0059	0.0012	0.0032	56.4	29.9	13.7	100.0
64 医療・福祉	613,635	77	9,807	623,519	0.0216	0.0000	0.0004	0.0100	98.4	0.0	1.6	100.0
65 他に分類されない会員制団体	24,265	890	3,087	28,243	0.0009	0.0001	0.0001	0.0005	85.9	3.2	10.9	100.0
66 対事業所サービス	179,358	76,143	426,745	682,246	0.0063	0.0074	0.0179	0.0109	26.3	11.2	62.5	100.0
67 対個人サービス	423,193	4,642	101,812	529,647	0.0149	0.0005	0.0043	0.0085	79.9	0.9	19.2	100.0
68 事務用品	0	0	0	0	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	-	-	-	-
69 分類不明	248	165	939	1,352	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	18.3	12.2	69.5	100.0
合計または平均	2,230,747	646,298	1,927,542	4,804,587	0.0784	0.0627	0.0811	0.0768	46.4	13.5	40.1	100.0

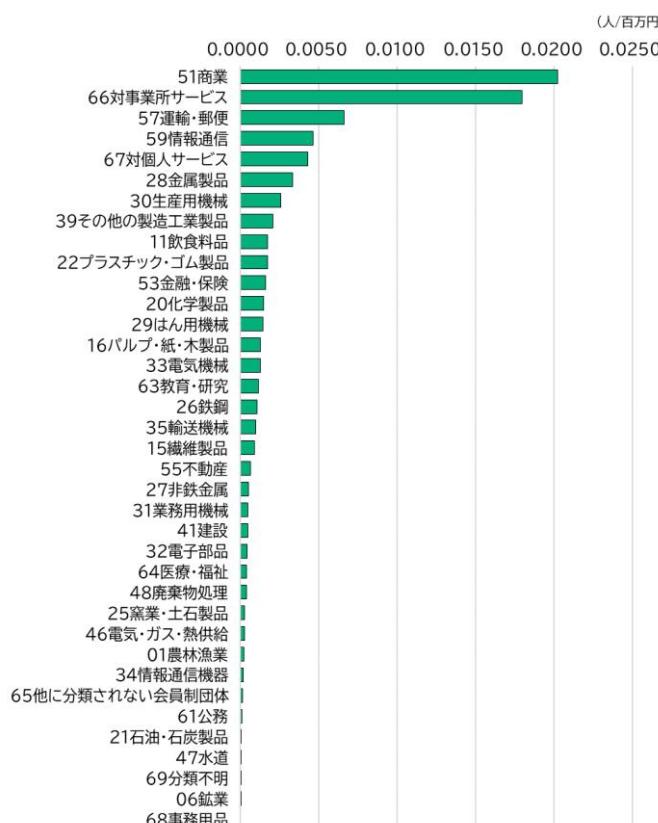
図表 6-12 消費に係る労働誘発係数



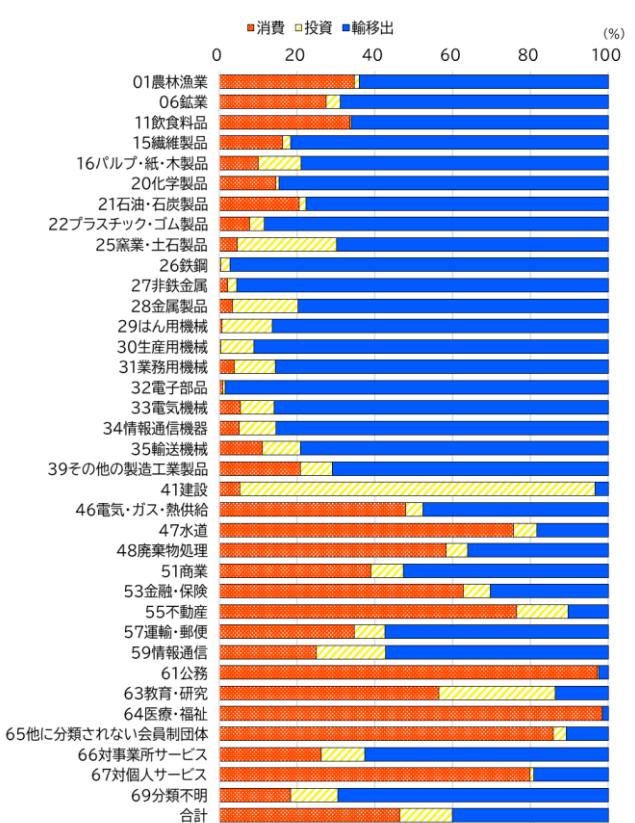
図表 6-13 投資に係る労働誘発係数



図表 6-14 輸移出に係る労働誘発係数



図表 6-15 最終需要項目別労働誘発依存度



(注) 事務用品は 0 のため除く

